

令和5年度
測量業における測量士・測量士補に関する実態調査
報告書

令和6年3月
国土交通省 国土地理院

1. 調査概要	・ ・ ・ ・ ・ P.3
2. 集計・分析・課題抽出の調査・分析結果報告	・ ・ ・ ・ ・ P.8
3. 調査・分析結果詳細	・ ・ ・ ・ ・ P.10

1. 調査概要

調査概要

1. 調査の目的

本業務は、我が国の今後の測量制度のあり方を考察するため、測量法（昭和24年法律第188号）第55条の5第1項の登録を受けた測量業者について、測量業者の経営形態、実際に測量業務を行う測量士及び測量士補の人数・年齢構成、採用状況等に関する実態や動向について調査を行うことを目的とする。

その調査結果から、測量業で活動している測量士・測量士補の実態等に関する分析を行い、現状の課題をとりまとめることにより、今後の測量行政の検討に資する基礎資料を作成することを目的とする。

2. 調査内容

下記の設問により、測量技術者の実態等を調査した。

- ・ 測量士・測量士補の人数、年齢階層等の内訳
- ・ 測量士・測量士補の採用人数、経歴等の内訳
- ・ 測量士・測量士補の採用目的、採用における課題等
- ・ 測量士・測量士補の離職者数、年齢等の内訳
- ・ 測量技術教育の状況 ほか

3. 調査対象

令和5年11月30日時点で登録を受けた測量業者11,389業者を対象とした。

4. 調査方法

(1) 調査協力依頼文書の作成

国土地理院の雛形を参考に、下記2点の調査協力依頼文書を作成した。

①測量士・測量士補に関する実態調査について（協力依頼）

②測量業における測量士・測量士補に関する実態調査 調査票

②の文書には、後述するインターネット調査用ウェブサイトのURLと、当該ウェブサイトへのログインに用いるユーザIDおよびパスワード、問い合わせ先の担当者名・電話番号・メールアドレスを記載した。

(2) 調査対象の住所等の確認

国土地理院の「測量業者一覧」に記載された郵便番号・住所・法人名を確認し、配達できない恐れのある場合には、インターネット検索等で簡易に補正できる範囲内で修正を行った。

(3) 調査依頼

(1) の文書各1部を封入した封筒を郵送した。国土地理院名入り封筒（長形3号：120×235mm）を使用し、封筒表面の宛名の左側に「測量業における測量士・測量士補に関する実態等調査のお願い」と表記し、表面下部の「国土交通省 国土地理院」の下に「総務部政策課」と表記した。

(4) 回答の回収

インターネット上に本調査のためのウェブサイトを開設し、回答を回収した。ウェブサイトの特徴を以下に整理する。また、回答画面の写しを添付資料に示す。

- ・ 調査目的、調査内容、設問及び回答欄等の説明を掲載した。また、令和6年能登半島地震の被災地に所在する業者や、災害復旧等により回答が困難な業者に配慮した文章を掲載した。
- ・ 調査対象がウェブサイト上で回答（送信処理）することで、回答を回収できるシステムとした。
- ・ 調査対象がスムーズに回答を行えるようなウェブサイトをデザインした。
- ・ 調査対象でない者がアクセスできないようにすることと、調査対象ごとに回答の有無を管理できるようにすることを目的として、各調査対象固有のユーザIDおよびパスワードを設定し、調査協力依頼文書で調査対象に通知した。
- ・ 調査対象が一度送信処理した回答を後に確認・修正できるシステムとした。同じ調査対象から複数回の回答を受けた場合は、回答の変更とみなし最も遅い回答のみをその調査対象の回答としてみなせるシステムとした。
- ・ 調査実施期間中は、土日祝日を含め、ウェブサイトにはアクセスできない時間帯は設けなかった。

(5) 問い合わせ等への対応

調査実施期間中は土日祝日を除く毎日、電話および電子メールによる問い合わせに対応した。また、調査用ウェブサイトからの回答が困難な業者については、書面（郵送）、電子メール、電話による回答を受け付けた。

5. 調査実施期間

協力依頼等の発送日は令和6年2月6日（火）であった。その後、令和6年2月8日（木）以降に発送先に到着次第、調査開始とした。

回答期限は当初令和6年3月1日（金）としていたが、より多くの回答を得ることを目的として、令和6年3月8日（金）に延長した。これにより、調査実施期間として土日祝日を除き20日間確保した。調査実施期間中に、調査用ウェブサイトの不具合や障害等の問題は発生しなかった。

6. 発送数および回収数

発送数： 11,389件

有効回収数： 4,158件 回収率： 36.52%

未達数： 67件 未達率： 0.59% ※主な未達の理由は、あて所に尋ね当たらないため

7. 調査の回収数と信頼性

本調査の回収数に対して、統計的に十分な信頼性があることを確認した。

本調査のように母集団の規模が大きいとき、必要な標本数は次の式で求められる。

$$n = \lambda^2 \frac{p(1-p)}{d^2}$$

ただし、 n は標本数、 p は回答比率、 d は標本誤差、 λ は信頼水準である。 p は設問によって様々な値をとるため、安全側として n が最大となる $p = 0.5$ と設定する。 d および λ は、一般的に社会調査の前提となる信頼水準95%（許容誤差5%）に対応する値として、 $d = 0.05$ 、 $\lambda = 1.960$ と設定する。これらの前提条件のもとでは、 $n = 384$ と求められる。

本調査の有効回収数4,158件は、上記で求めた必要標本数を大きく上回っており、信頼性を十分確保するものである。

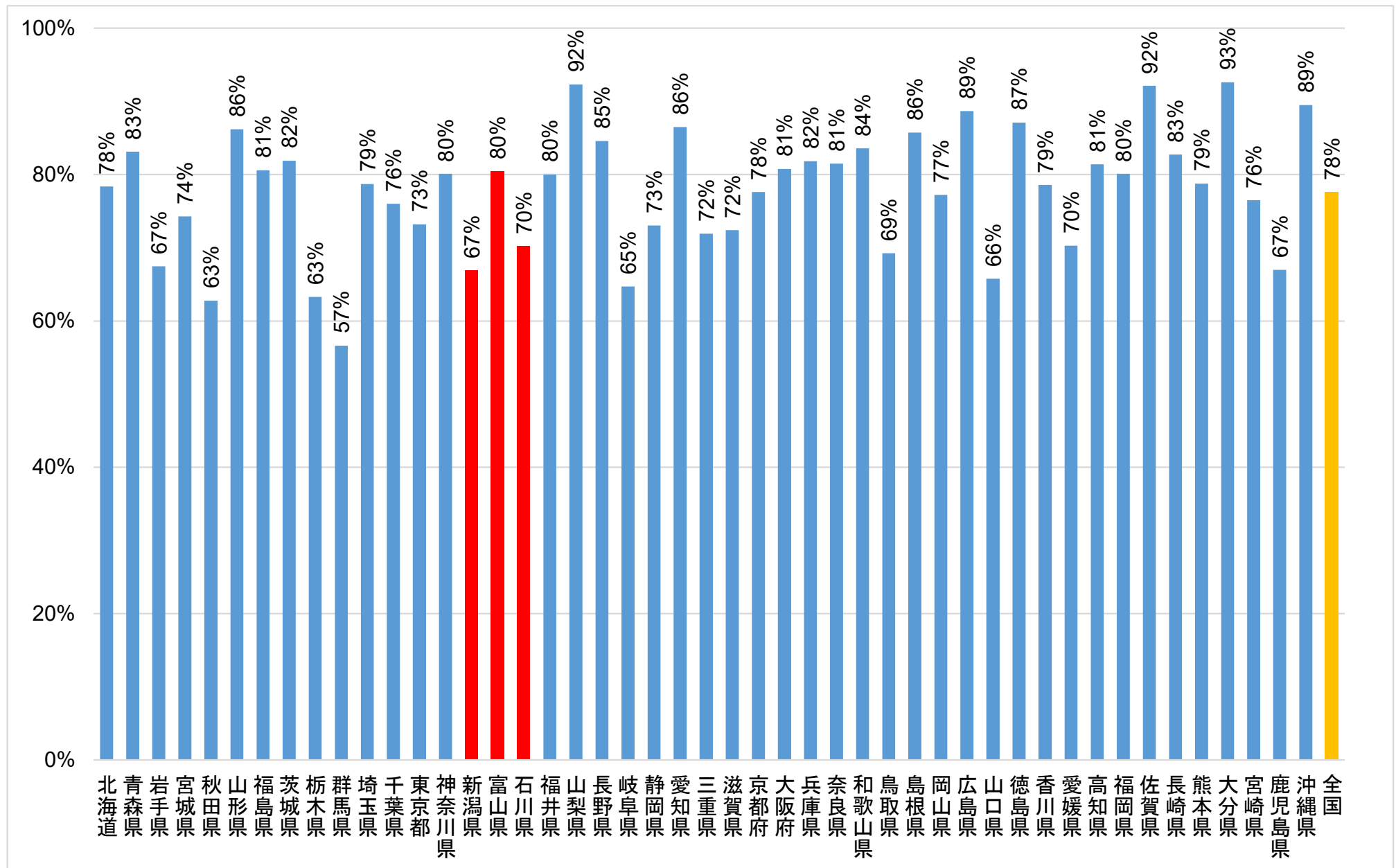
※参考：総務省統計局「なるほど統計学園」統計エピソード集 調査に必要な対象者数

https://www.stat.go.jp/naruhodo/15_episode/toukeigaku/taishosha.html

また、令和6年能登半島地震による本調査への影響を評価するために、平成30年度調査と今年度調査における回収数の変化率を、都道府県別に比較した。結果を次ページに示す。被害が比較的大きかった三県のうち、新潟県と石川県は全国の変化率を下回っているが、同水準の変化率の県は他にも多数みられる。したがって、令和6年能登半島地震による本調査への影響は軽微と考えられる。

調査概要

都道府県別 回収数の変化率（令和5年度÷平成30年度）



2. 集計・分析・課題抽出の調査・分析結果報告

集計・分析・課題抽出の調査・分析結果報告

本調査の集計分析を通して課題を抽出した。各課題の根拠とあわせて、以下にまとめる。

課題① 測量技術者の高齢化が進んでいる。小規模業者を中心として、事業継続が困難な業者が増加する可能性がある。

- ・ 社員数10人未満の業者が過半数を占めている。（問5 (1)）
- ・ 測量業の年間売上高、営業利益、受注単価ともに横ばいである。社員数の少ない業者ほど、いずれも減少傾向である。（問4 (1)～(3)）
- ・ 50歳代の測量士・測量士補が最も多い。いずれも5年前と比較して高齢化している。（問5 (3) ①）
- ・ 経験年数20年以上の測量士・測量士補が最も多い。技術継承が進んでいないと考えられる。（問5 (3) ②）

課題② 測量技術者の不足を補うことを主目的に採用を行っているが、測量業界に魅力がない等の理由により敬遠されていると考えられる。

- ・ 測量士・測量士補の募集数に比べて、応募・採用数が少ない。（問6 (1),(2)）
- ・ 募集を行っている理由は、人手不足が最も多い。（問9）
- ・ 業者側では、応募が少ない理由として、測量業界に魅力がないためと想定している。（問10）

課題③ 小規模業者を中心に、測量技術者の採用に割けるリソースが不足していると考えられる。

- ・ 人材確保のための取組として、求人広告・企業広告を行っている。社員数30人以上の業者では複数の取組を組み合わせて行っている。（問13）

課題④ 測量業から流出する技術者が多いことが、技術継承が進まない一因と考えられる。

- ・ 測量士の離職者は60歳代が最も多く、40歳代が次に多い。（問14 (1)）
- ・ 退職理由は定年退職が最も多く、測量業以外への転職・測量業への転職が次に多い。（問14 (3)）
- ・ 測量士補の離職者は20歳代が最も多く、30歳代が次に多い。（問14 (1)）
- ・ 退職理由は測量業以外への転職が最も多く、仕事の内容が合わなかったことが次に多い。（問14 (3)）

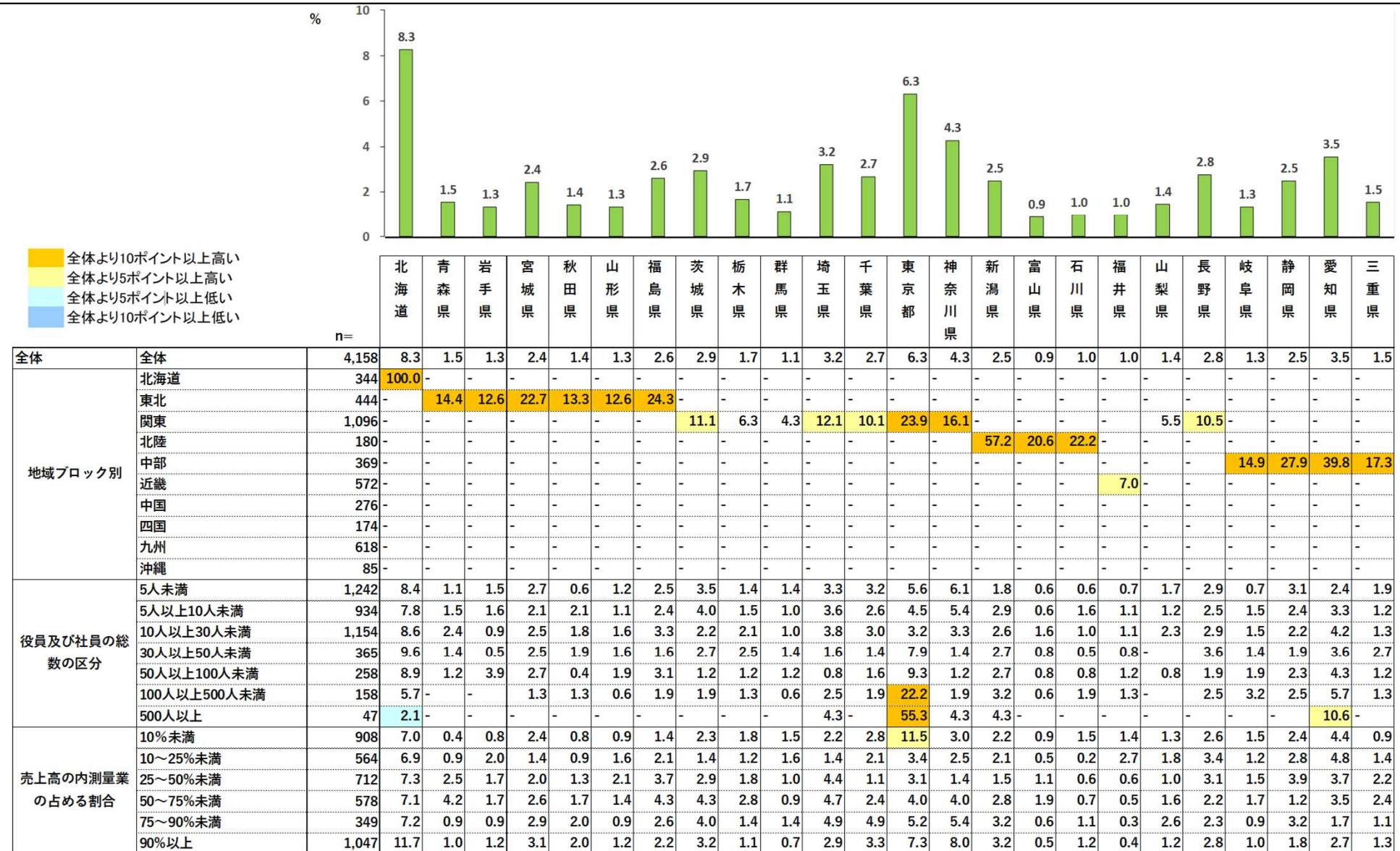
課題⑤ 小規模業者を中心に、十分な採用ができないだけでなく、入社後の育成も進んでいない。教育に割けるリソースが不足していると考えられる。

- ・ 測量士・測量士補の採用者に希望する職歴は、測量業務経験者が最も多い。（問11）
- ・ 入社後の教育としては、社内研修が最も多く、実施していない業者が次に多い。社員数30人以上の業者では計画的なOJTを比較的多く行っている。（問15）
- ・ 入社後の資格取得者が皆無の業者が過半数を占める。（問17 (1),(3)）

3. 調査・分析結果詳細

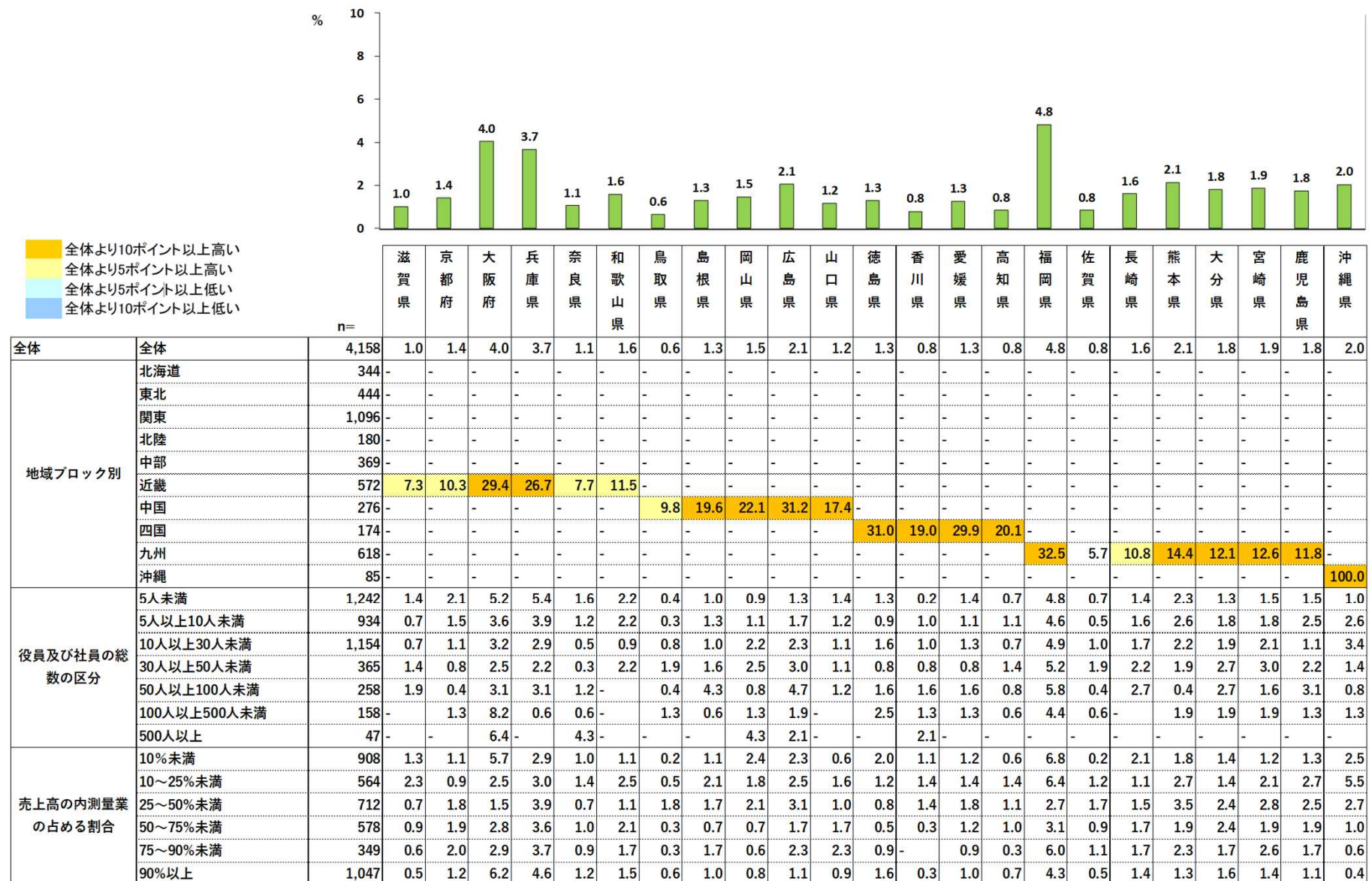
回答した測量会社（団体）の主たる営業所の所在地

- ・ 全体では、北海道、東京都、福岡県、神奈川県、大阪府の順に多い。
- ・ 社員数が多くなるほど東京都の占める割合が高まり、500人以上の企業（団体）では半数以上を占めた。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が10%未満の企業（団体）は、北海道・東京都・大阪府・福岡県に比較的多い。
90%以上の企業（団体）は、北海道・東京都・神奈川県に比較的多い。



※本項目は設問への回答ではなく、調査協力依頼を送付した宛先の都道府県に基づいて集計した。

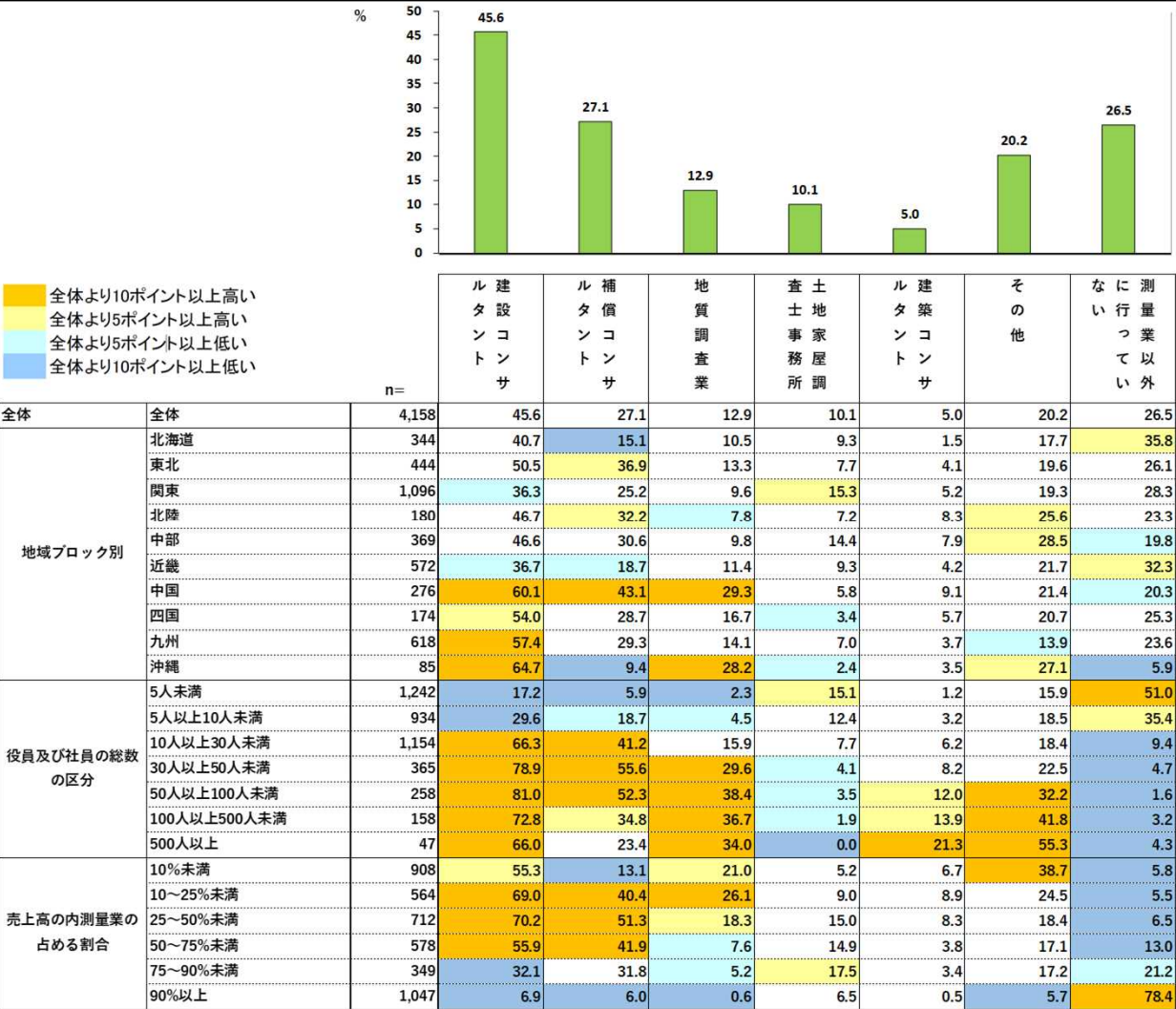
回答した測量会社（団体）の主たる営業所の所在地



※本項目は設問への回答ではなく、調査協力依頼を送付した宛先の都道府県に基づいて集計した。

問1 測量業以外の業務

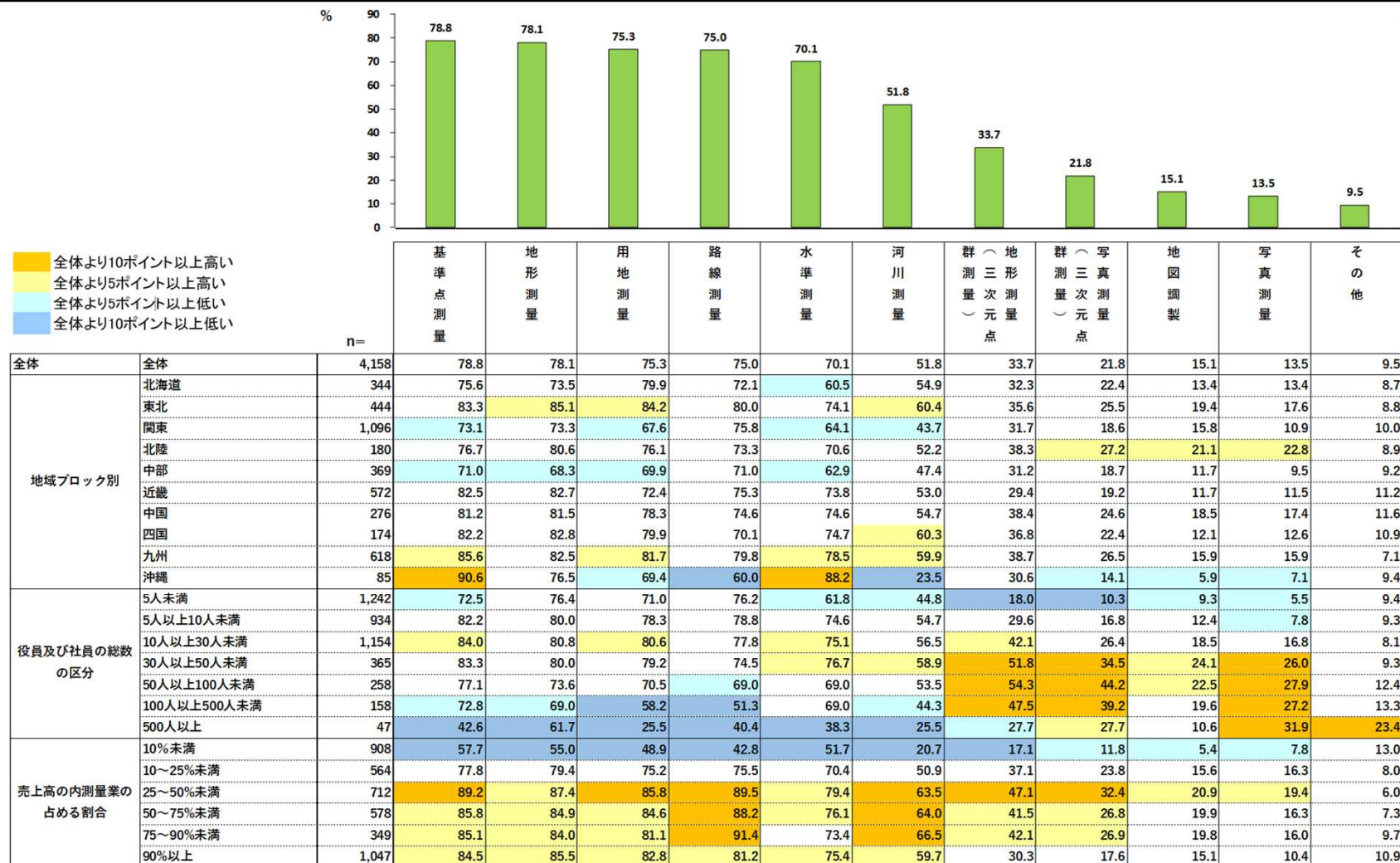
- 全体では、「建設コンサルタント」「補償コンサルタント」および「測量業以外に行っていない」が多い。
- 地域別では、中国・四国・九州・沖縄で「建設コンサルタント」が多い。東北・北陸・中国で「補償コンサルタント」が多い。中国・沖縄で「地質調査業」が多い。
- 社員数別では、5人未満・5人以上10人未満で「測量業以外に行っていない」が最も多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が高いほど、「測量業以外に行っていない」の割合が高くなる。



<問 1> 貴社（団体）は測量法第55条の5に基づく測量業登録をされていますが、このほかに、どのような業務を行っていますか。（複数選択可）

問2 主な測量業務

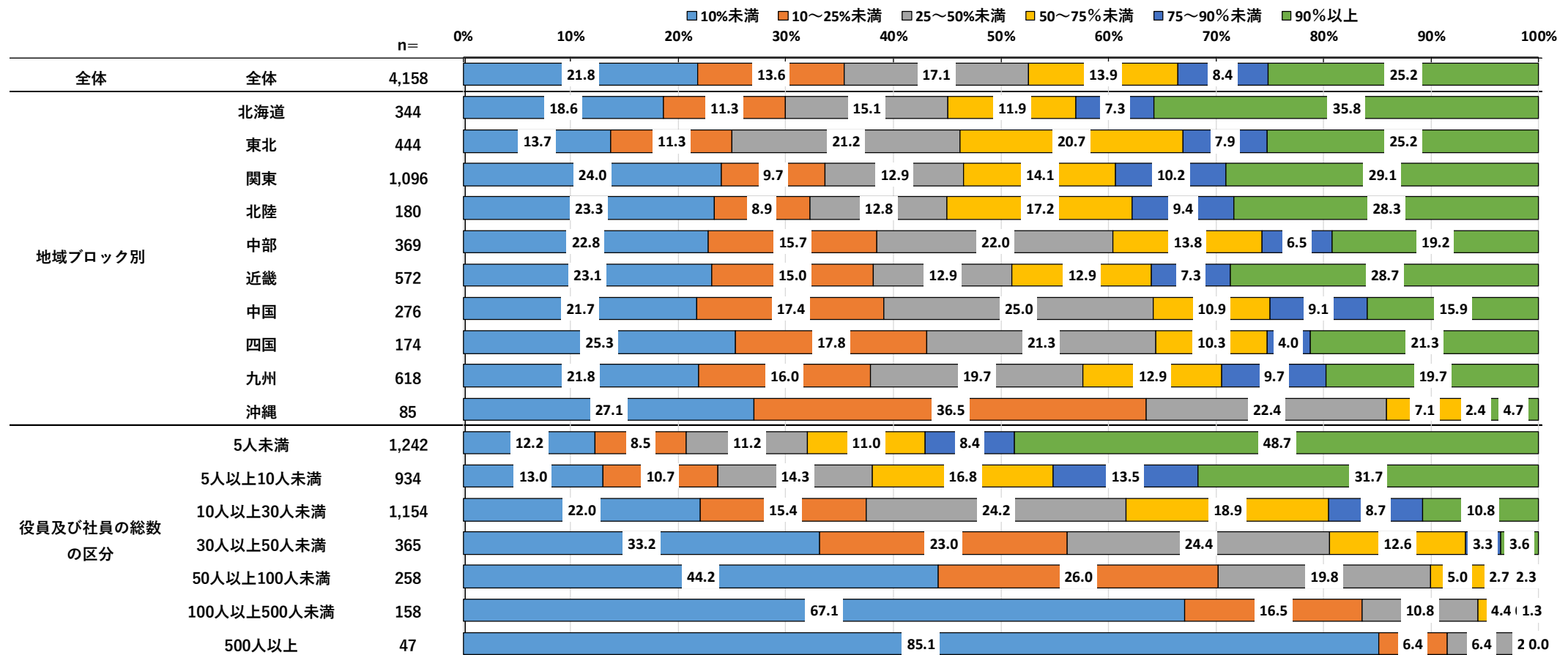
- ・ 全体では、「基準点測量」「地形測量」「用地測量」「路線測量」「水準測量」「河川測量」が多い（50%以上）。
- ・ 地域別では、北海道では「用地測量」が、東北・北陸・近畿・中国・四国では「地形測量」が、関東では「路線測量」が、九州・沖縄では「基準点測量」がそれぞれ最も多い。中部では「基準点測量」と「路線測量」が同率である。
- ・ 社員数別では、社員数30人以上になると、全体での上位6業務以外の実施率が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が25%以上になると、全体での上位6業務の実施率が高くなる。
- ・ 平成30年度調査（Q4）と比較して、どの業務も実施率が増加している。



<問2> 貴社（団体）が主に実施している測量業務は、どのようなものですか。（複数選択可）

問3 測量業が売上高に占める割合

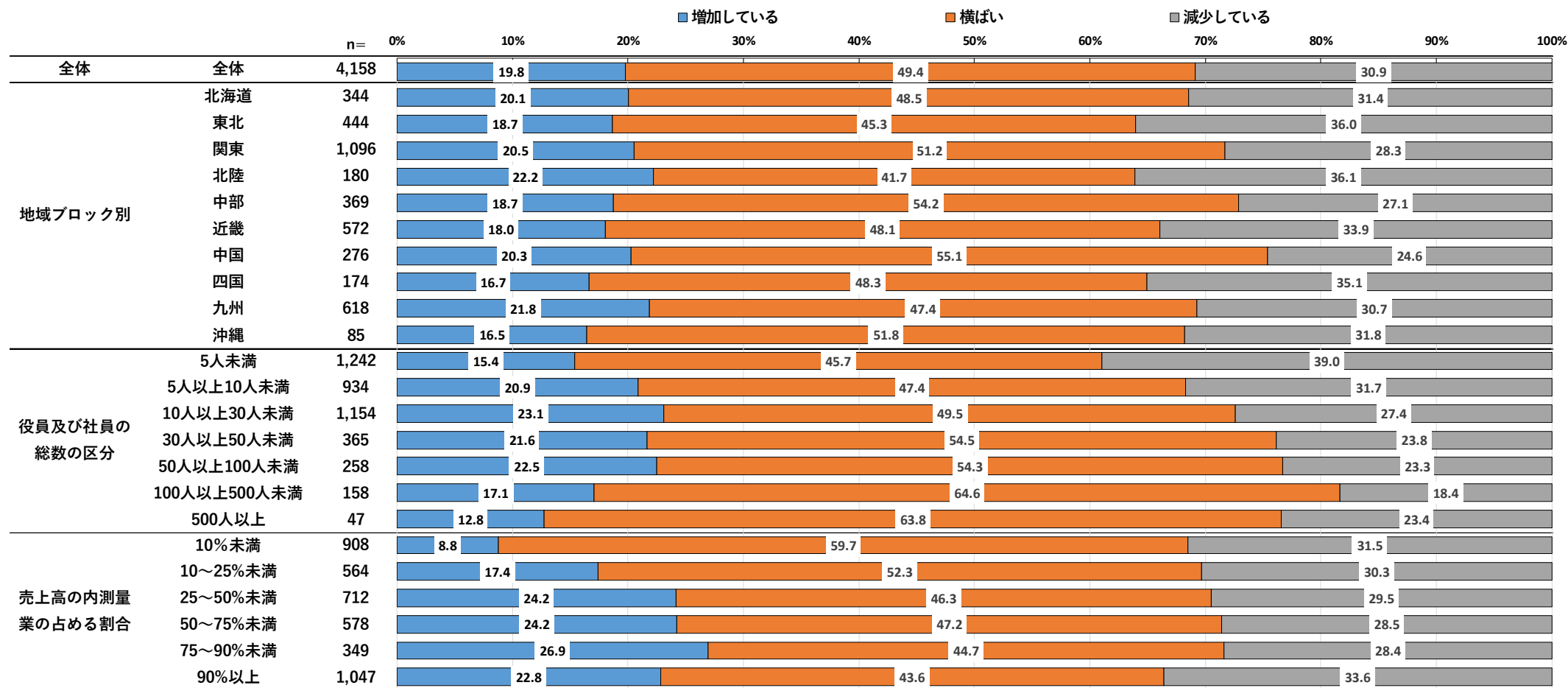
- ・ 全体では、「90%以上」が最も多く、「10%未満」が次に多い。
- ・ 地域別では、北海道・関東・北陸・近畿で「90%以上」が比較的多い。沖縄では「10%未満」「10～25%未満」「25～50%未満」が合計で86%を占める。
- ・ 社員数別では、社員数が少ないほど「90%以上」の割合が高くなり、社員数が多いほど「10%未満」の割合が高くなる。
- ・ これらの結果は、平成30年度調査（Q3）と比較して大きな変化は見られない。



<問3> 貴社（団体）の売上高の内、測量業（※）が占める割合はどのくらいですか。（単一選択）
 ※測量法に定める測量業としての売上高（基本測量（測量法第4条）、公共測量（同法第5条）、基本測量及び公共測量以外の測量（同法第6条））

問4 (1) 経営状況 年間売上高

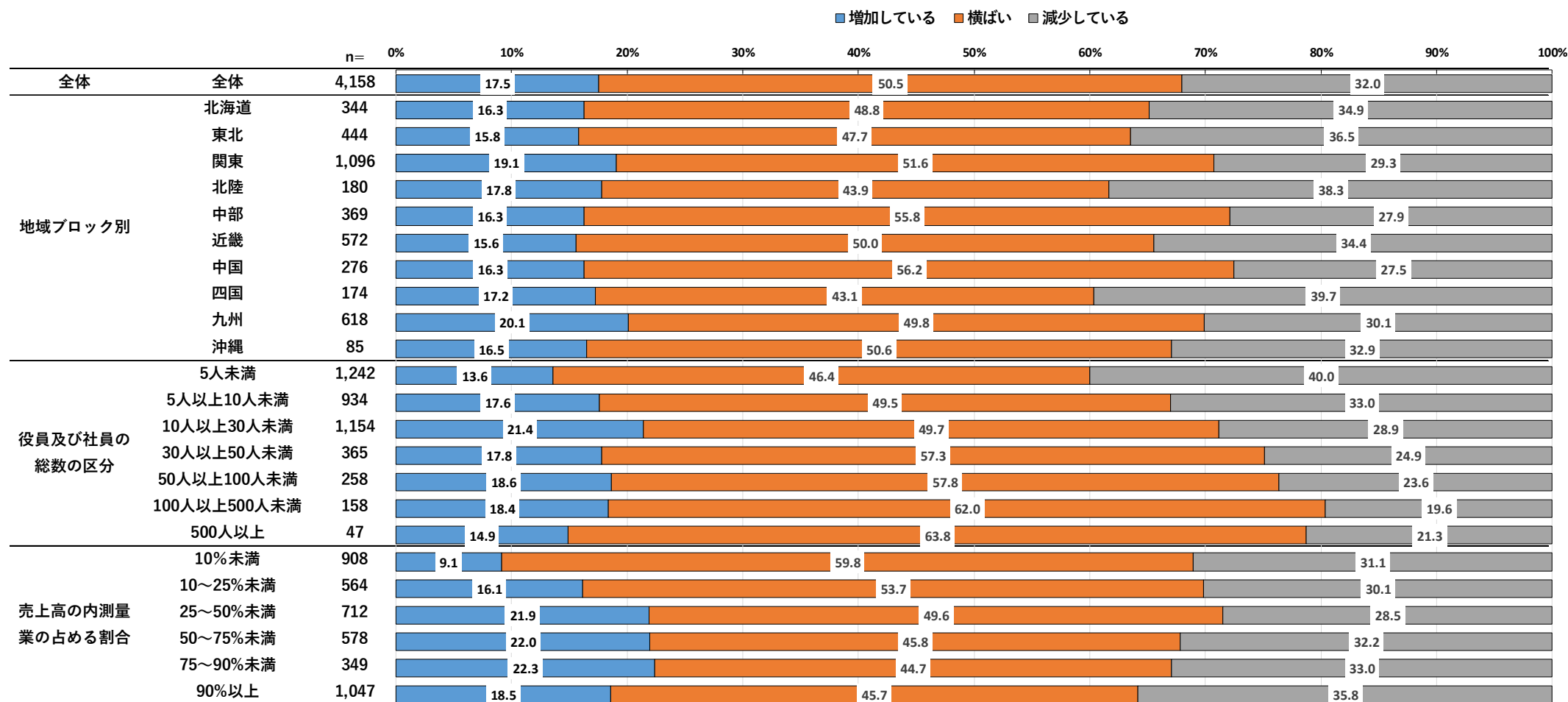
- ・ 全体では、「横ばい」が最も多く、「減少している」が次に多い。
- ・ 地域別では、東北・北陸・近畿・四国で「減少している」が比較的多い。
- ・ 社員数が少なくなるほど、「減少している」の割合が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が25%以上の企業（団体）では、「増加している」の割合が高くなる。



<問4> 過去数年と比較した令和4年度の測量業の経営状況について、当てはまるものを選んでください。
(単一選択) (1) 年間売上高

問4 (2) 経営状況 営業利益

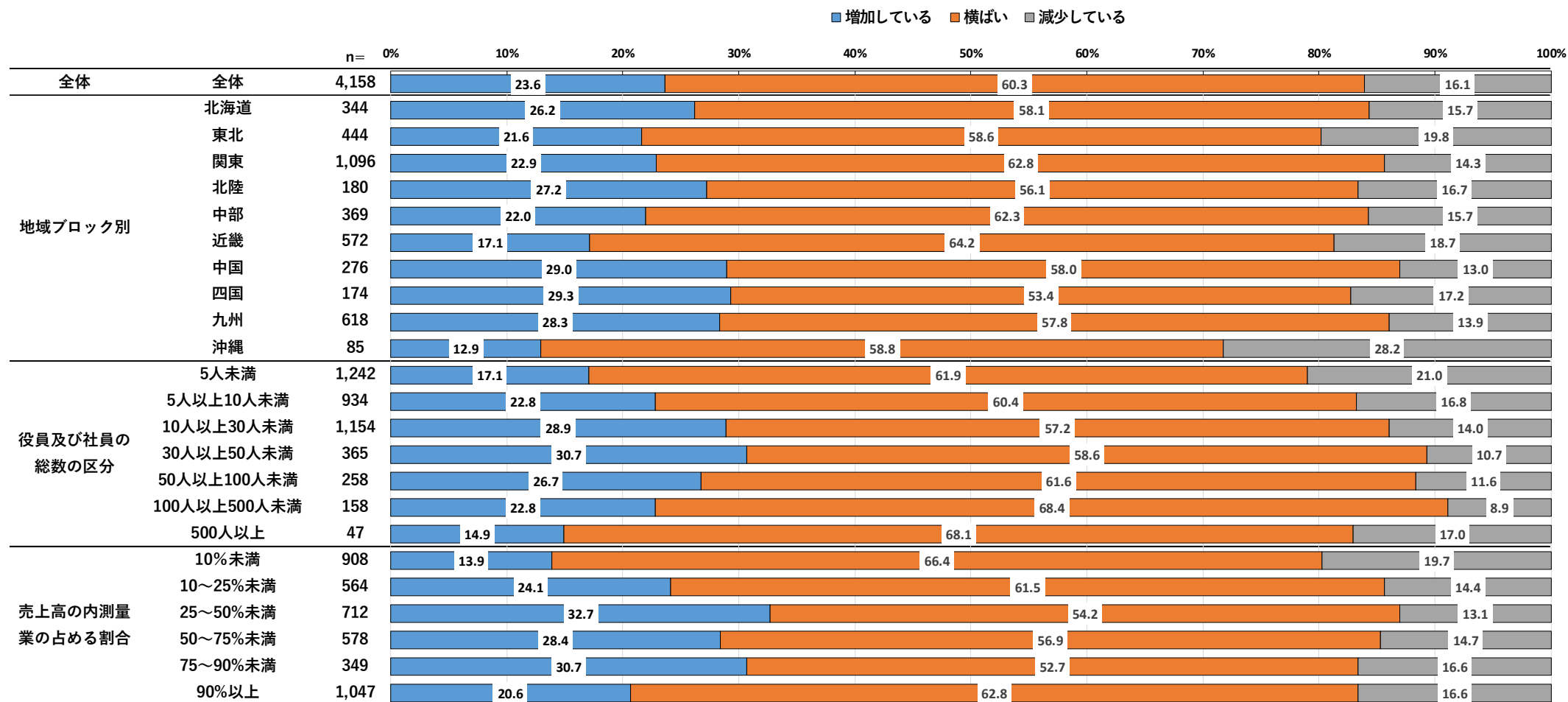
- ・ 全体では、「横ばい」が最も多く、「減少している」が次に多い。
- ・ 地域別では、東北・北陸・近畿・四国で「減少している」が比較的多い。
- ・ 社員数が少なくなるほど、「減少している」の割合が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が25%以上の企業（団体）では、「増加している」の割合が高くなる。



<問4> 過去数年と比較した令和4年度の測量業の経営状況について、当てはまるものを選んでください。
(単一選択) (2) 営業利益

問4 (3) 経営状況 受注単価

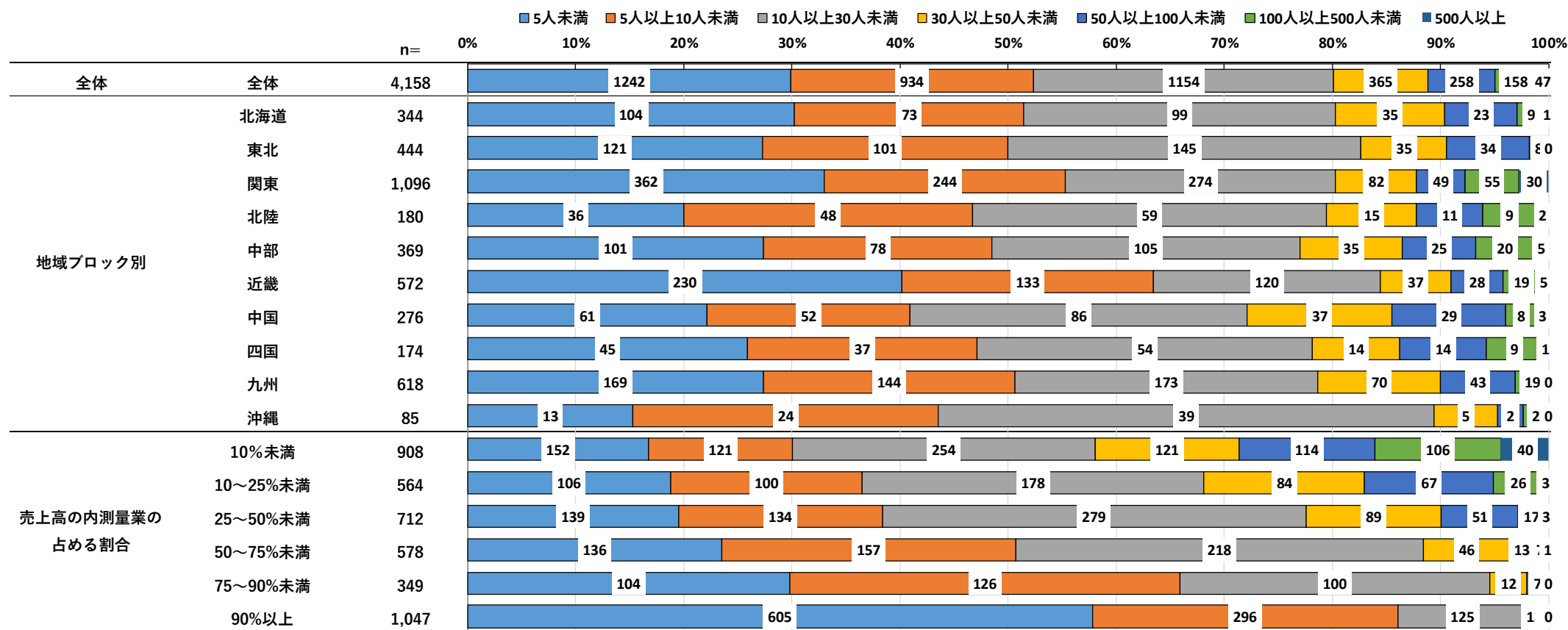
- ・ 全体では、「横ばい」が最も多く、「増加している」が次に多い。
- ・ 地域別では、中国・四国・九州で「増加している」が比較的多く、沖縄では「減少している」が比較的多い。
- ・ 社員数が少なくなるほど、「減少している」の割合が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が25%以上の企業（団体）では、「増加している」の割合が高くなる。



<問4> 過去数年と比較した令和4年度の測量業の経営状況について、当てはまるものを選んでください。
(単一選択) (3) 受注単価

問5 (1) 総従業員数

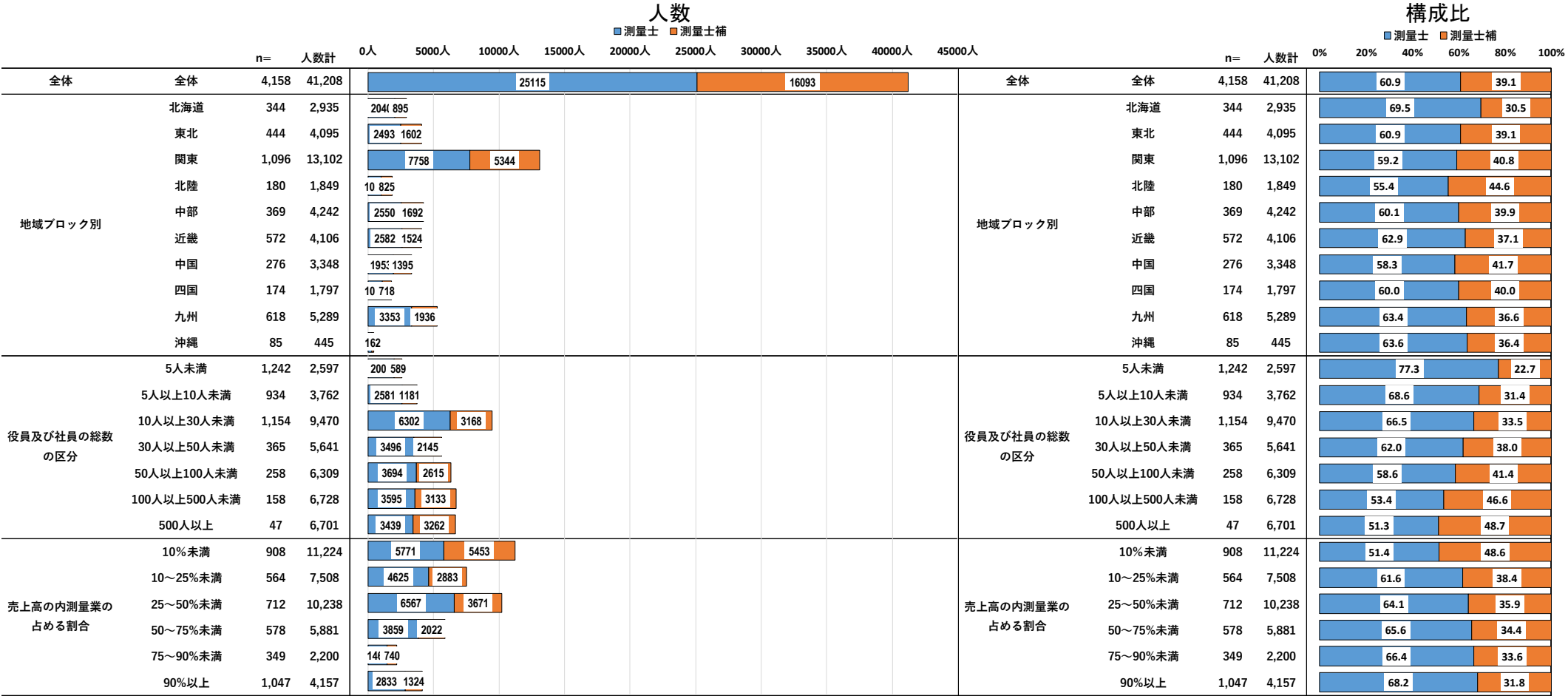
- 全体では、「5人未満」が最も多く、「10人以上30人未満」が次に多い。
- 地域別では、関東・近畿で「5人未満」が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が高いほど、「5人未満」と「5人以上10人未満」の割合が高くなる。
- これらの結果は、平成30年度調査（Q2）と比較して大きな変化は見られない。



＜問5＞ 貴社（団体）の役員及び社員を合わせた総数は、何人ですか。（単一選択）
 （1）役員及び社員を合わせた総数

問5 (2) 測量士、測量士補の人数

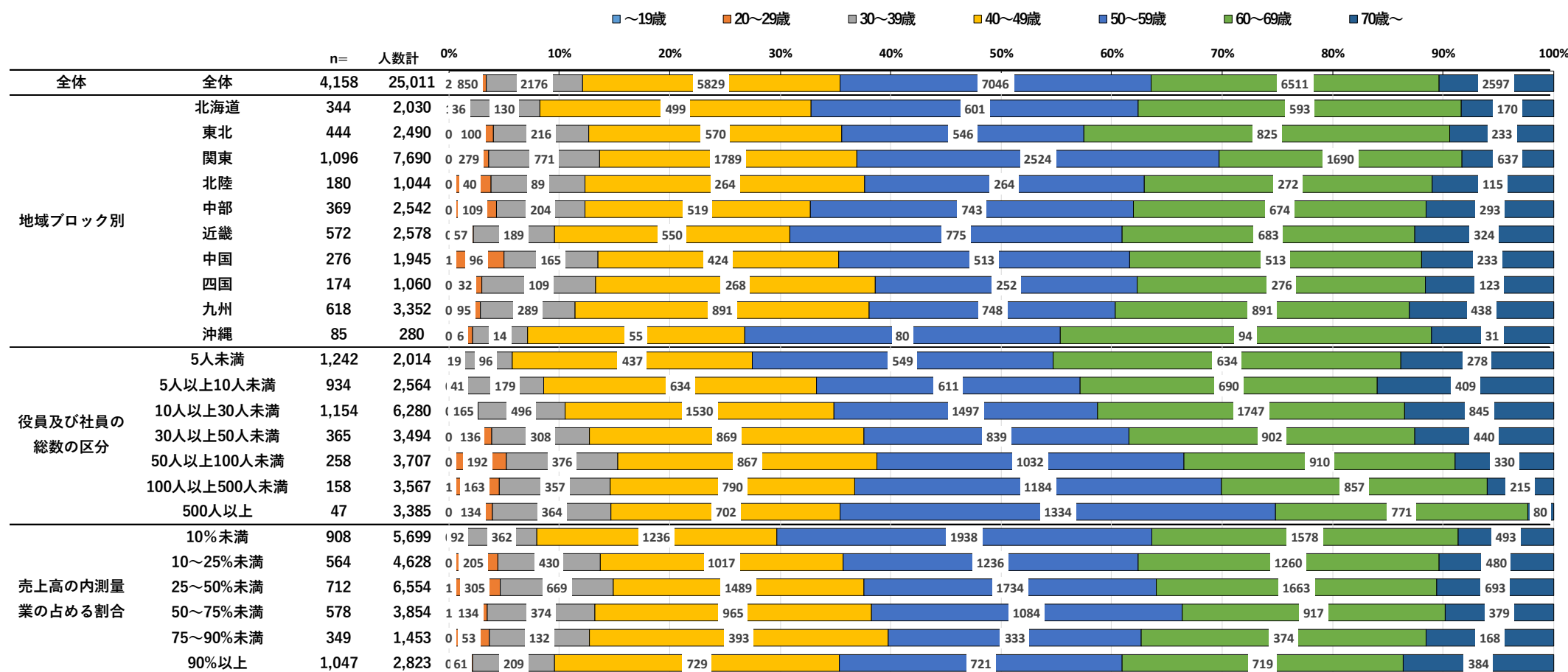
- 全体では、測量士が25,115人、測量士補が16,093人、合計41,208人である。
- 地域別では、関東で最も多く合計13,102人である。北陸・四国・沖縄で比較的少ない。
- 社員数が10人以上30人未満の企業（団体）に所属している測量士・測量士補が最も多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が10%未満の企業（団体）に所属している測量士・測量士補が最も多い。
- 社員数が多い企業（団体）ほど、測量士補の占める割合が高くなる。
- 売上高の内測量分野が占める割合が低い企業（団体）ほど、測量士補の割合が高くなる。
- これらの結果は、平成30年度調査（Q5）と比較して大きな変化は見られない。



<問5> (2) 上記(1)の役員及び社員を合わせた総数のうち測量士・測量士補についてそれぞれ人数を御記入ください。
※測量士及び測量士補の両方の資格を登録している方は、「測量士」欄に人数を御記入ください。

問5 (3) ① 測量士の年齢階層

- ・ 全体では、50～59歳、60～69歳、40～49歳の順に多い。また、70歳以上の測量士が10%以上を占める。
- ・ 地域別では、東北で60歳以上の測量士が比較的多い。
- ・ 社員数が多いほど、60歳以上の割合が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が10%未満の企業（団体）では、50～59歳が比較的多い。
- ・ 平成30年度調査（Q5）では40～49歳、50～59歳、60～69歳の順に多いという結果であった。年齢構成が大きく変化し、60～69歳の割合が増加、40～49歳の割合が減少した。

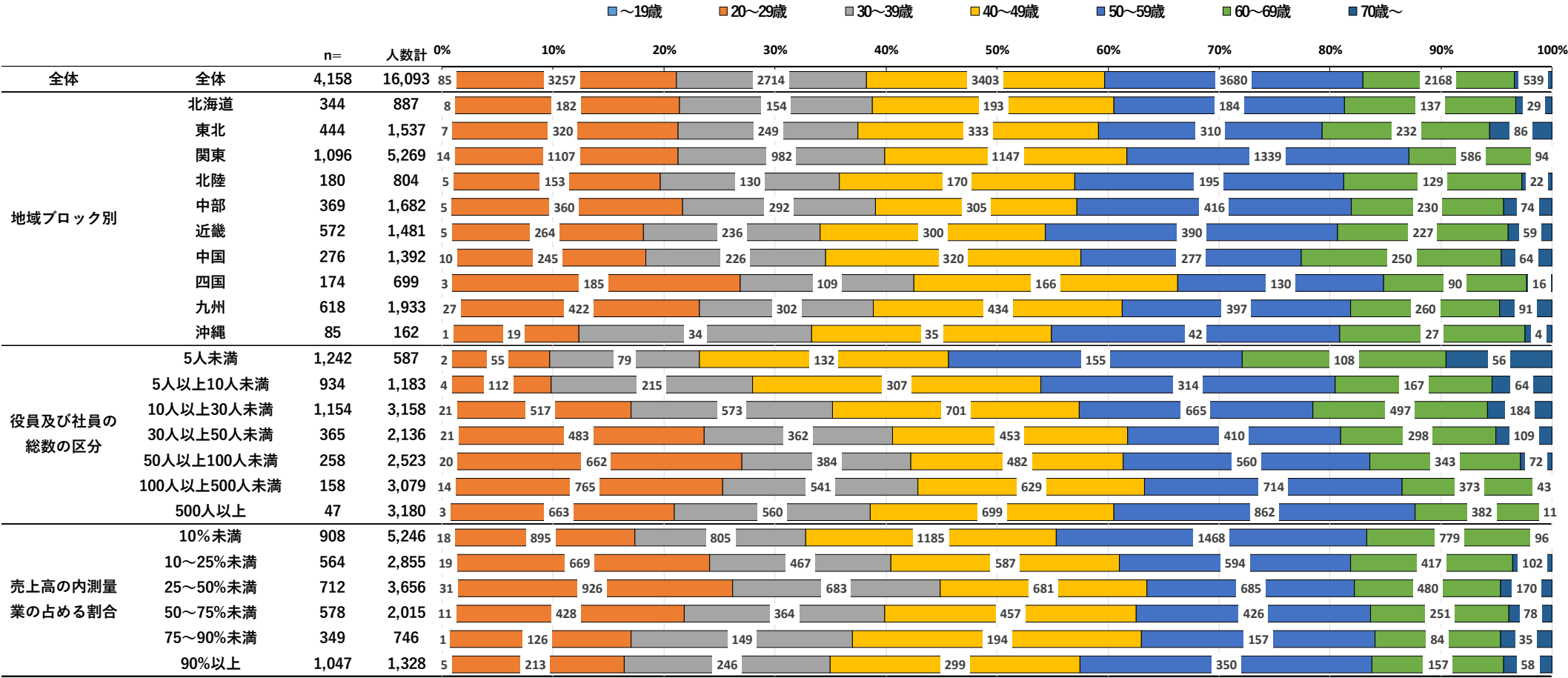


<問5> (3) 上記(2)で回答された測量士及び測量士補の年齢、経験年数、資格の取得方法（取得要件）について、それぞれ人数を御記入ください。

①年齢階層 ※年齢は、令和5年4月1日時点における満年齢としてください。

問5 (3) ① 測量士補の年齢階層

- ・ 全体では、50～59歳、40～49歳、20～29歳、30～39歳の順に多い。
- ・ 地域別では、四国で20～29歳の測量士補が最も多い。
- ・ 社員数が10人以上の企業（団体）では、20～29歳の割合が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が10～50%未満の企業（団体）では、20～29歳が最も多い。
- ・ 平成30年度調査（Q5）では40～49歳、50～59歳、30～39歳、20～29歳の順に多いという結果であった。全体的に加齢した一方で、若手にあたる20～29歳が増加した。

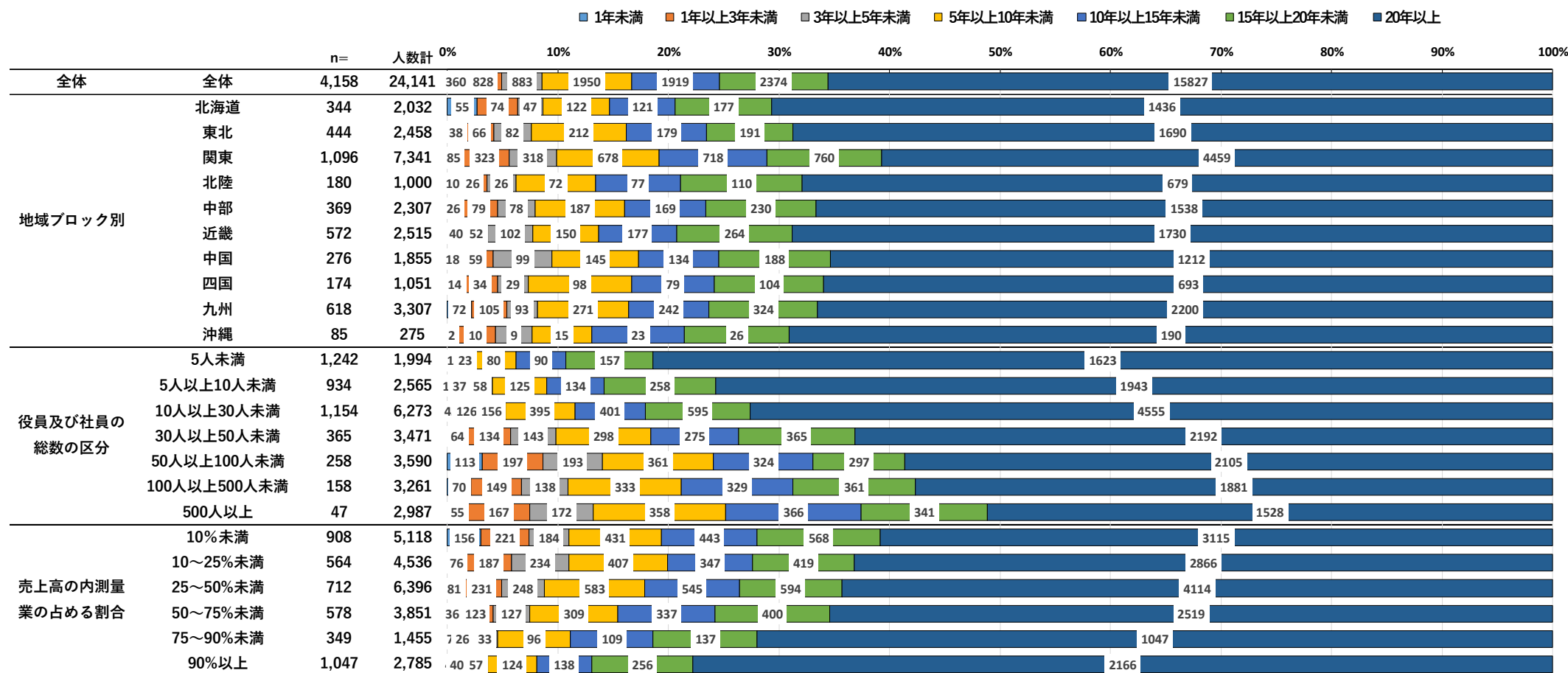


<問5> (3) 上記(2)で回答された測量士及び測量士補の年齢、経験年数、資格の取得方法（取得要件）について、それぞれ人数を御記入ください。

①年齢階層 ※年齢は、令和5年4月1日時点における満年齢としてください。

問5 (3) ② 測量士の経験年数

- ・ 全体では、20年以上の測量士が最も多く、60%以上を占める。
- ・ 地域別では、北海道・近畿・沖縄で20年以上の測量士が比較的多い。
- ・ 社員数が多いほど、経験年数の短い測量士の割合が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が低いほど、経験年数の短い測量士の割合が高くなる。

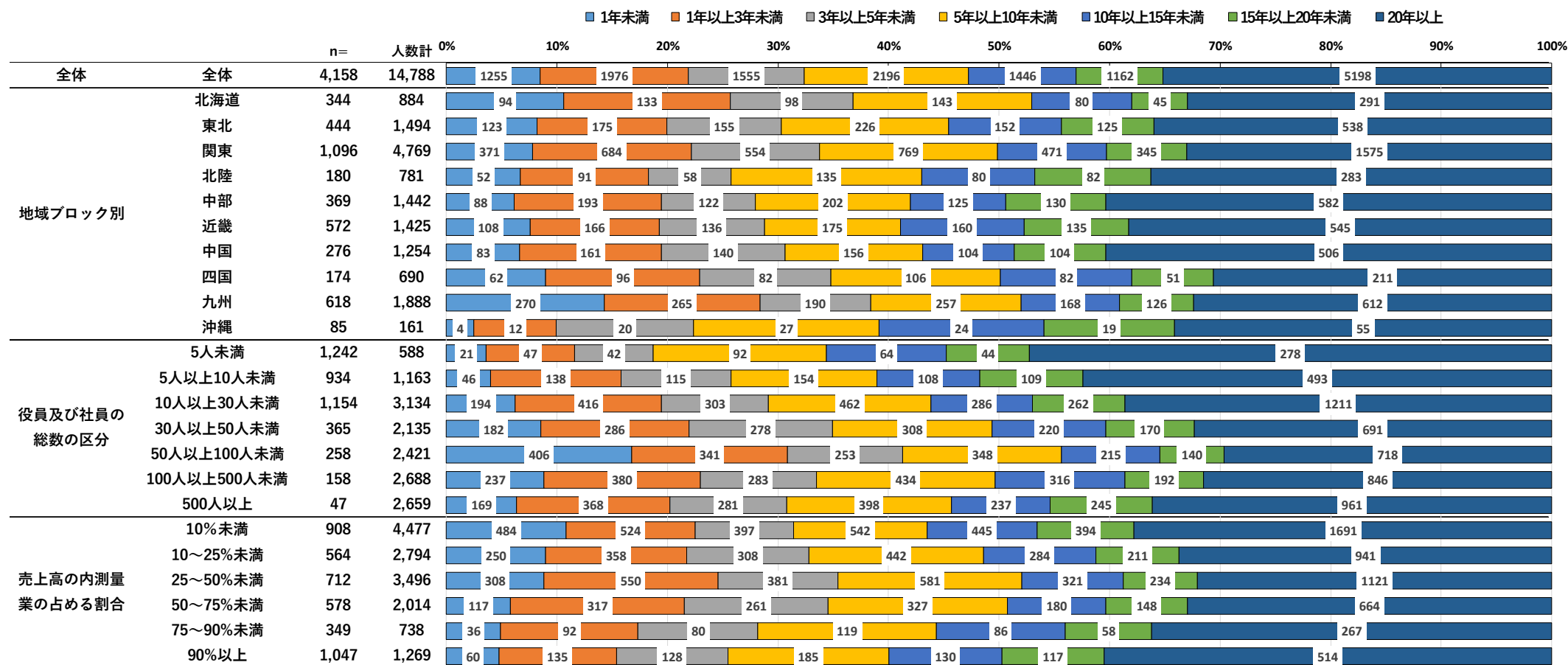


<問5> (3) 上記(2)で回答された測量士及び測量士補の年齢、経験年数、資格の取得方法(取得要件)について、それぞれ人数を御記入ください。

②経験年数 ※経験年数は、「測量業に従事していた年数」を記載してください(1年未満の期間は切り捨て)

問5 (3) ② 測量士補の経験年数

- ・ 全体では、20年以上の測量士補が最も多い。
- ・ 地域別では、中部・近畿・中国で20年以上の測量士補が比較的多い。
- ・ 社員数が多いほど、経験年数の短い測量士補の割合が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が低いほど、経験年数の短い測量士補の割合が高くなる。



<問5> (3) 上記(2)で回答された測量士及び測量士補の年齢、経験年数、資格の取得方法(取得要件)について、それぞれ人数を御記入ください。

②経験年数 ※経験年数は、「測量業に従事していた年数」を記載してください(1年未満の期間は切り捨て)

問5 (3) ③ー1 測量士の取得方法

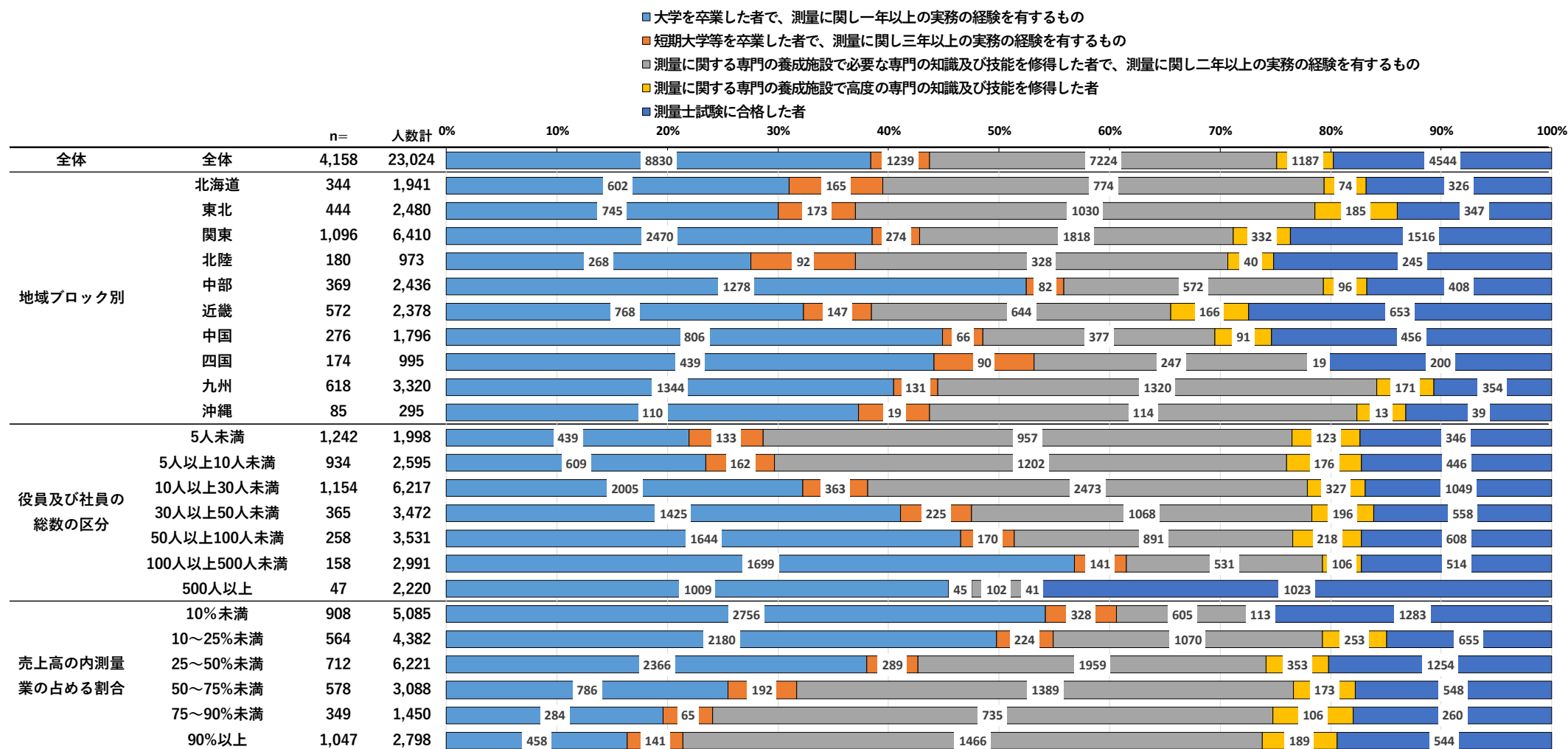
- 全体では、「大学を卒業した者で、測量に関し一年以上の実務の経験を有するもの」が最も多く、「測量に関する専門の養成施設で必要な専門の知識及び技能を修得した者で、測量に関し二年以上の実務の経験を有するもの」が次に多い。
- 地域別では、中部・中国・四国で「大学を卒業した者で、測量に関し一年以上の実務の経験を有するもの」が比較的多い。北海道・東北・北陸では、「測量に関する専門の養成施設で必要な専門の知識及び技能を修得した者で、測量に関し二年以上の実務の経験を有するもの」が最も多い。また、関東・北陸・近畿・中国では「測量士試験に合格した者」が比較的多い。
- 社員数が多いほど、「大学を卒業した者で、測量に関し一年以上の実務の経験を有するもの」の割合が高くなる。
- 売上高の内測量分野が占める割合が低いほど、「大学を卒業した者で、測量に関し一年以上の実務の経験を有するもの」の割合が高くなる。

(図は次ページに掲載)

<問5> (3) 上記(2)で回答された測量士及び測量士補の年齢、経験年数、資格の取得方法(取得要件)について、それぞれ人数を御記入ください。

③ー1 資格(測量士)の取得方法(資格要件)

問5 (3) ③ー1 測量士の取得方法

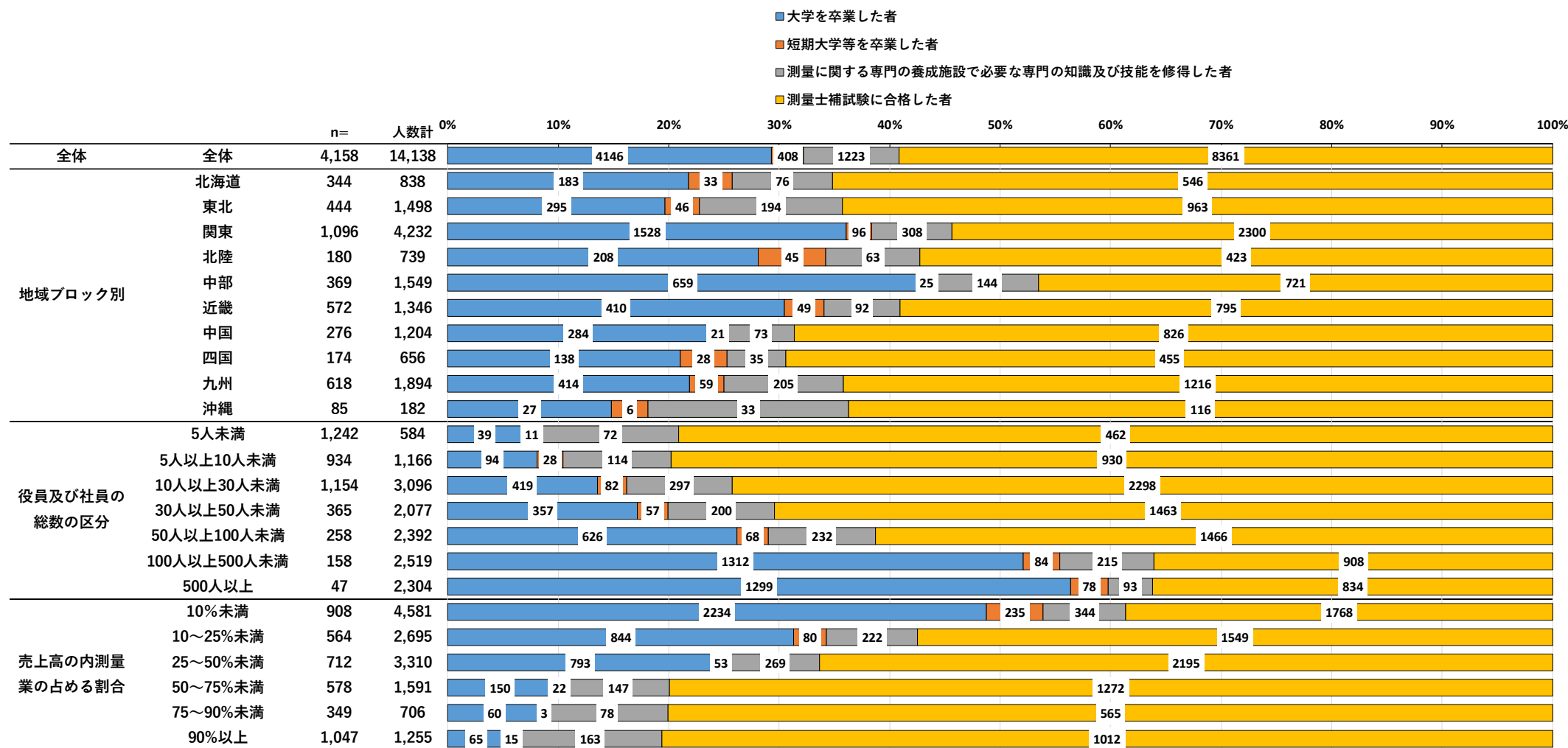


<問5> (3) 上記(2)で回答された測量士及び測量士補の年齢、経験年数、資格の取得方法(取得要件)について、それぞれ人数を御記入ください。

③ー1 資格(測量士)の取得方法(資格要件)

問5 (3) ③ー2 測量士補の取得方法

- ・ 全体では、「測量士補試験に合格した者」が最も多く、「大学を卒業した者」が次に多い。
- ・ 地域別では、中部で「大学を卒業した者」が比較的多い。
- ・ 社員数が多いほど、「大学を卒業した者」の割合が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が低いほど、「大学を卒業した者」の割合が高くなる。

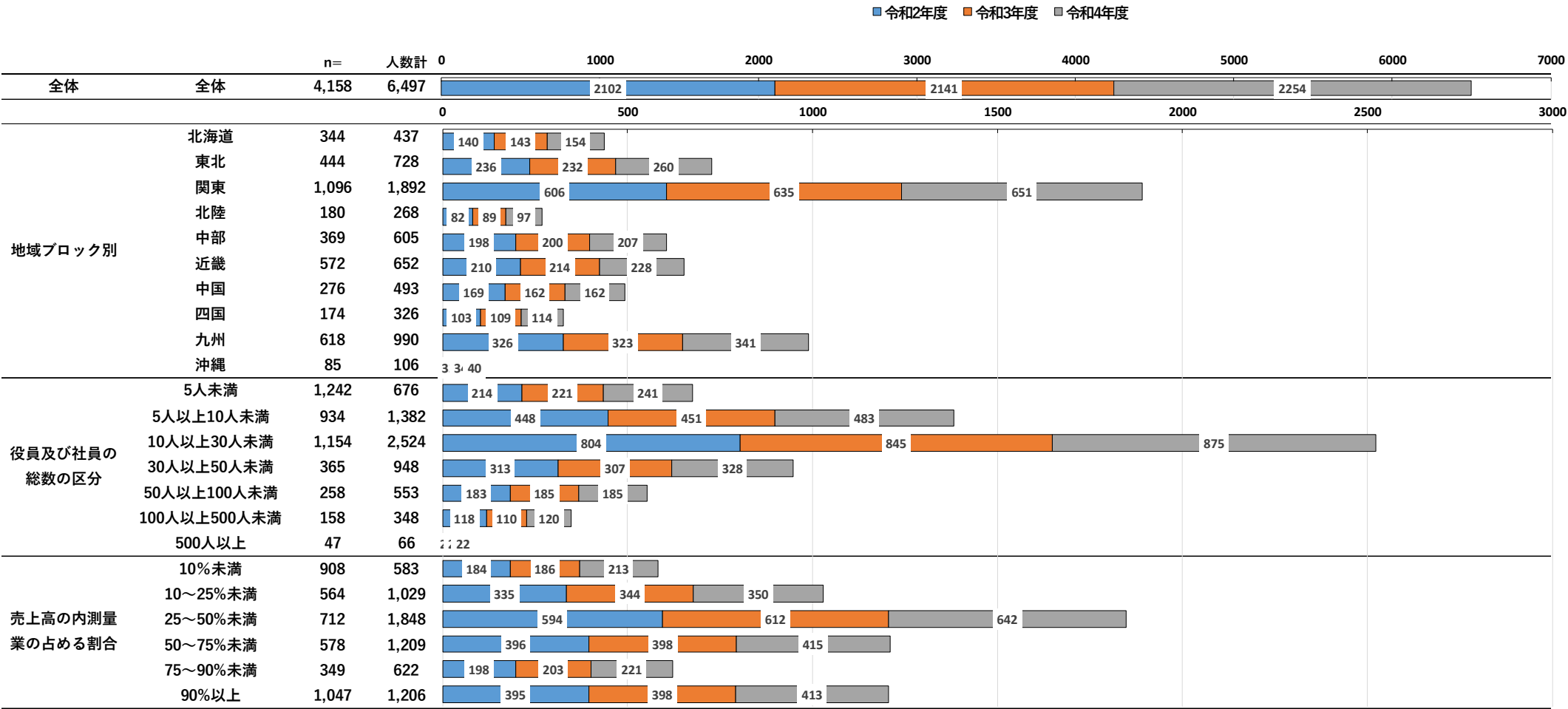


<問5> (3) 上記(2)で回答された測量士及び測量士補の年齢、経験年数、資格の取得方法(取得要件)について、それぞれ人数を御記入ください。

③ー2 資格(測量士補)の取得方法(資格要件)

問6 (1) 測量士の募集人数

- 全体では、令和2～4年度の3年間の合計で、6,497人の採用を募集した。募集人数は令和2年度から令和4年度にかけて毎年増加した。
- 地域別では、関東・九州での募集が比較的多い。
- 社員数が10人以上30人未満の企業（団体）による募集が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～50%未満の企業（団体）による募集が比較的多い。

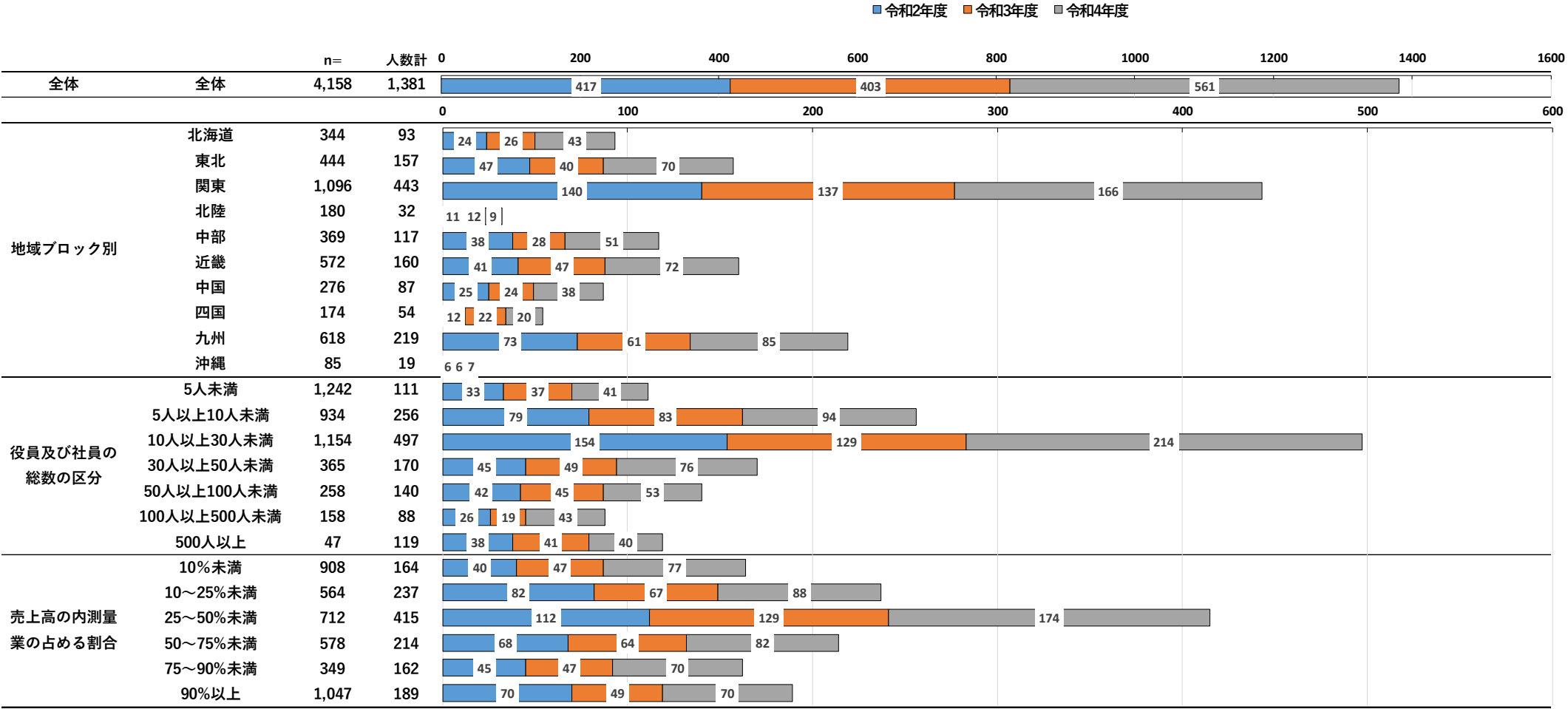


<問 6> 貴社（団体）の過去3年間における測量士・測量士補資格保有者の募集人数、応募人数及び採用人数について、それぞれ御記入ください。なお、測量士・測量士補資格保有者ではないが、測量作業に従事させることを前提に採用した者がいた場合には問8にその人数を御記入ください。

(1) 測量士

問6 (1) 測量士の応募人数

- 全体では、令和2～4年度の3年間の合計で、1,381人が採用に応募した。募集人数は令和4年度に増加した。
- 地域別では、関東での応募が比較的多い。
- 社員数が10人以上30人未満の企業（団体）への応募が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～50%未満の企業（団体）への応募が比較的多い。

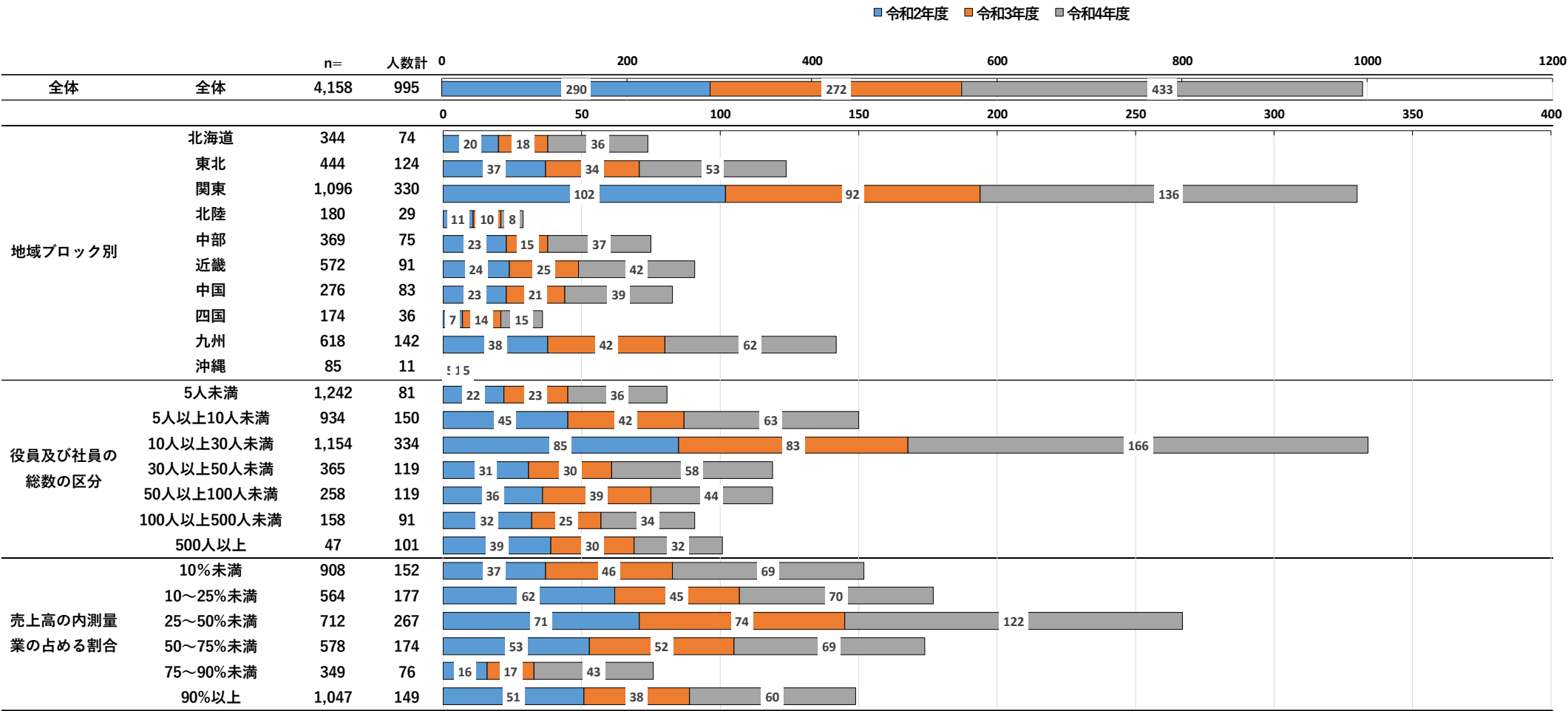


<問 6> 貴社（団体）の過去3年間における測量士・測量士補資格保有者の募集人数、応募人数及び採用人数について、それぞれ御記入ください。なお、測量士・測量士補資格保有者ではないが、測量作業に従事させることを前提に採用した者がいた場合には問8にその人数を御記入ください。

(1) 測量士

問6 (1) 測量士の採用人数

- 全体では、令和2～4年度の3年間の合計で、995名を採用した。採用人数は令和4年度に増加した。
- 地域別では、関東での採用が比較的多い。
- 社員数が10人以上30人未満の企業（団体）による採用が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～50%未満の企業（団体）による採用が比較的多い。

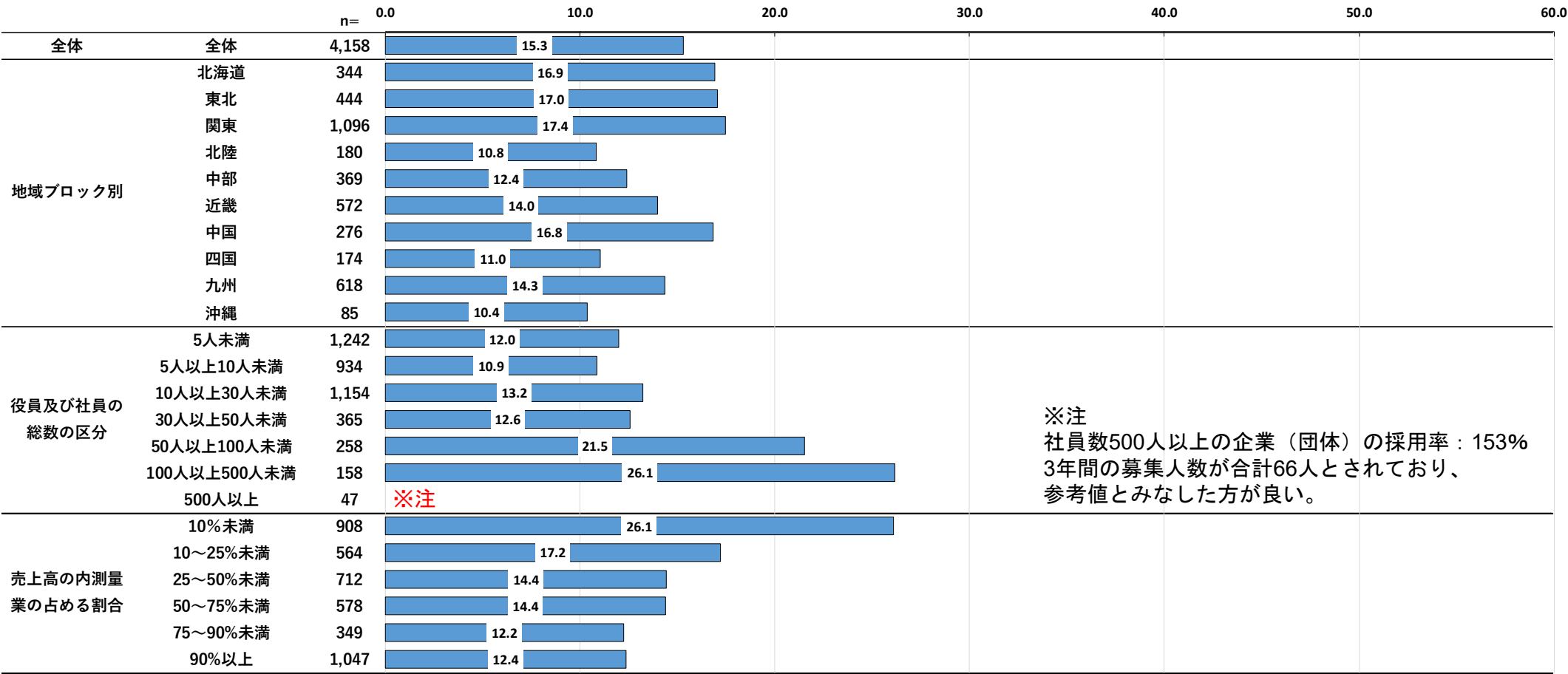


<問 6> 貴社（団体）の過去3年間に於ける測量士・測量士補資格保有者の募集人数、応募人数及び採用人数について、それぞれ御記入ください。なお、測量士・測量士補資格保有者ではないが、測量作業に従事させることを前提に採用した者がいた場合には問8にその人数を御記入ください。

(1) 測量士

問6 (1) 測量士の採用率

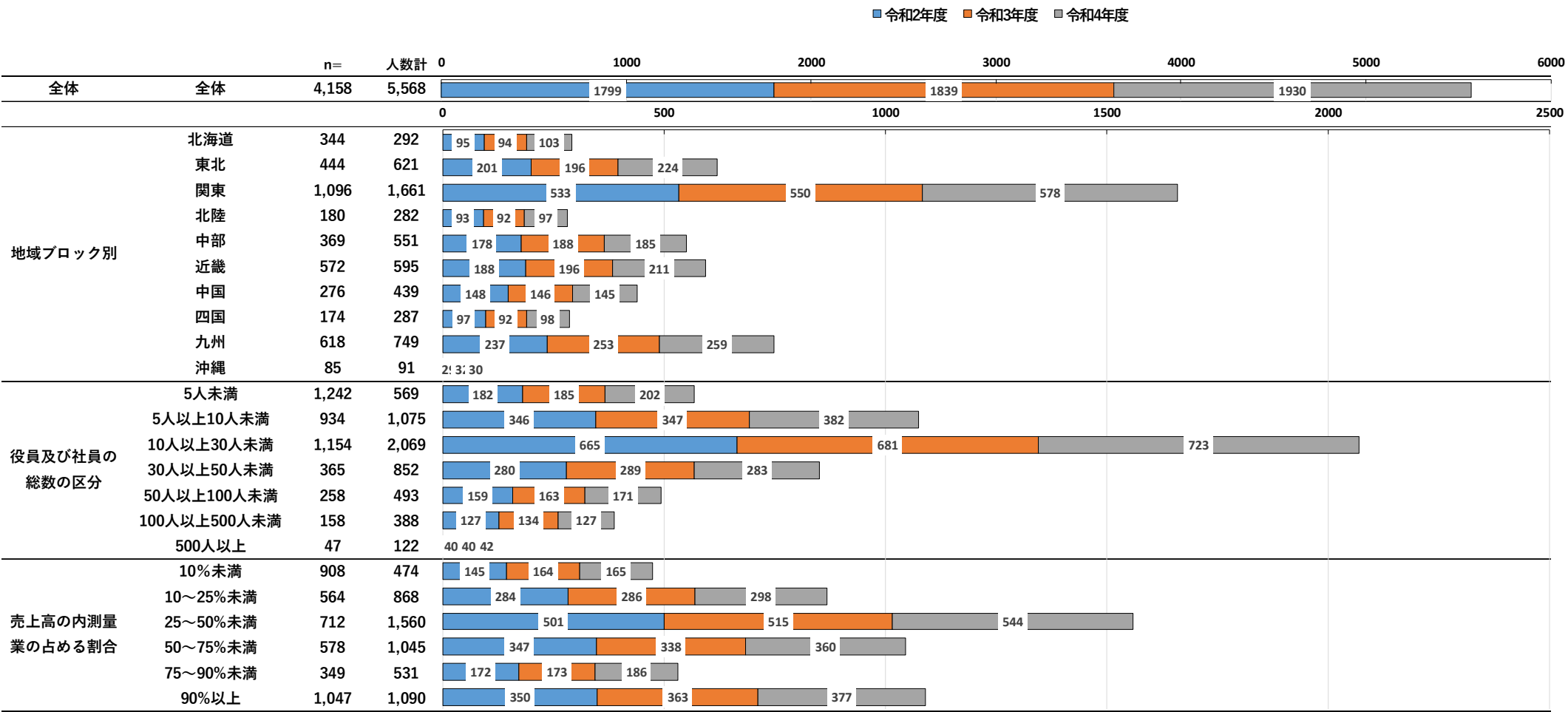
- 令和2～4年度の3年間における採用率（採用充足率）として、募集人数に対する採用人数の割合を算出した。
- 全体では、15.3%であった。
- 地域別では、北海道・東北・関東・中国で採用率が比較的高い。
- 社員数が50人以上の企業（団体）で採用率が比較的高い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が10%未満の企業（団体）で採用率が比較的高い。



＜問 6＞ 貴社（団体）の過去3年間における測量士・測量士補資格保有者の募集人数、応募人数及び採用人数について、それぞれ御記入ください。なお、測量士・測量士補資格保有者ではないが、測量作業に従事させることを前提に採用した者がいた場合には問8にその人数を御記入ください。
 （1）測量士

問6 (2) 測量士補の募集人数

- 全体では、令和2～4年度の3年間の合計で、5,568人の採用を募集した。募集人数は令和2年度から令和4年度にかけて毎年増加した。
- 地域別では、関東での募集が比較的多い。
- 社員数が10人以上30人未満の企業（団体）による募集が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～50%未満の企業（団体）による募集が比較的多い。

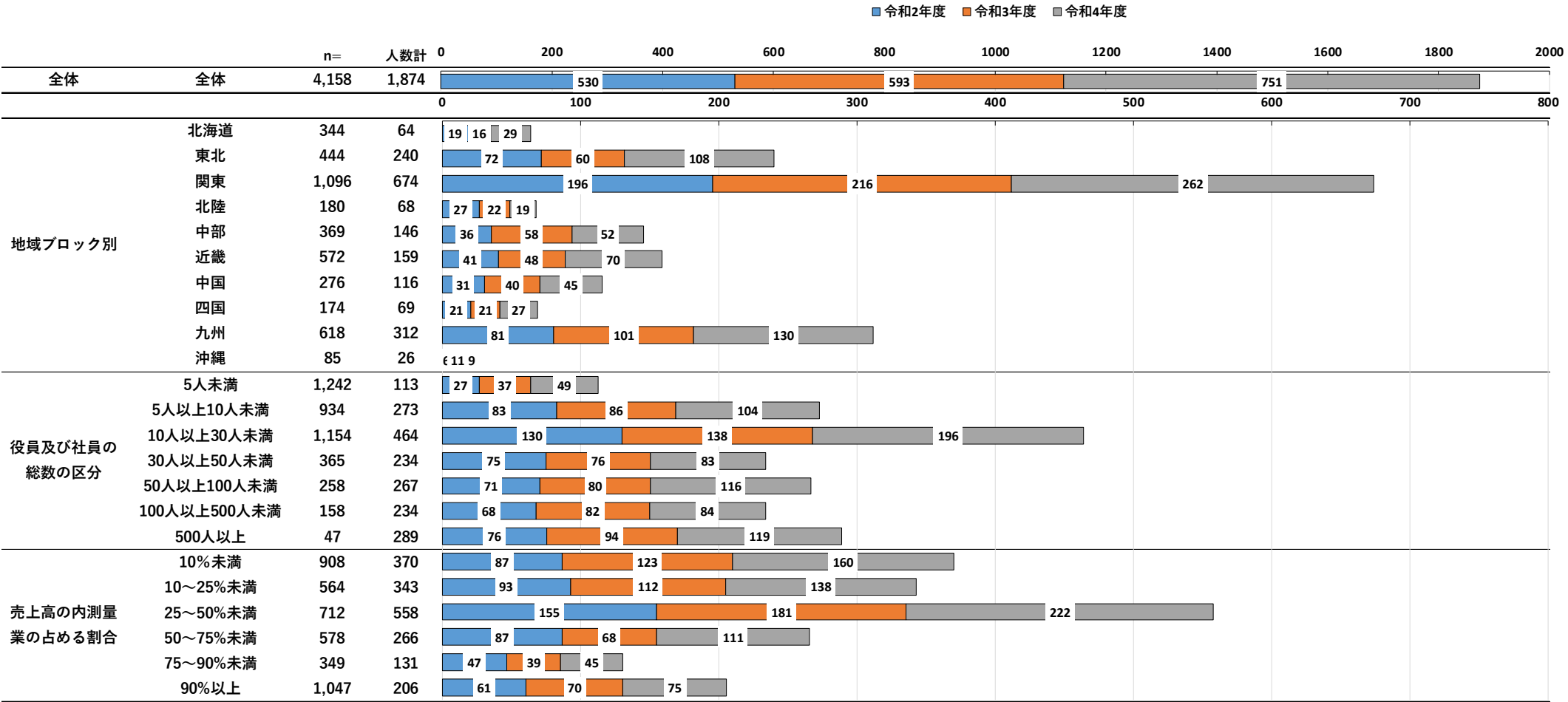


<問 6> 貴社（団体）の過去3年間における測量士・測量士補資格保有者の募集人数、応募人数及び採用人数について、それぞれ御記入ください。なお、測量士・測量士補資格保有者ではないが、測量作業に従事させることを前提に採用した者がいた場合には問8にその人数を御記入ください。

(2) 測量士補

問6 (2) 測量士補の応募人数

- 全体では、令和2～4年度の3年間の合計で、1,874人が採用に応募した。応募人数は令和2年度から令和4年度にかけて毎年増加した。
- 地域別では、関東での応募が比較的多い。
- 社員数が10人以上30人未満の企業（団体）への応募が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～50%未満の企業（団体）への応募が比較的多い。

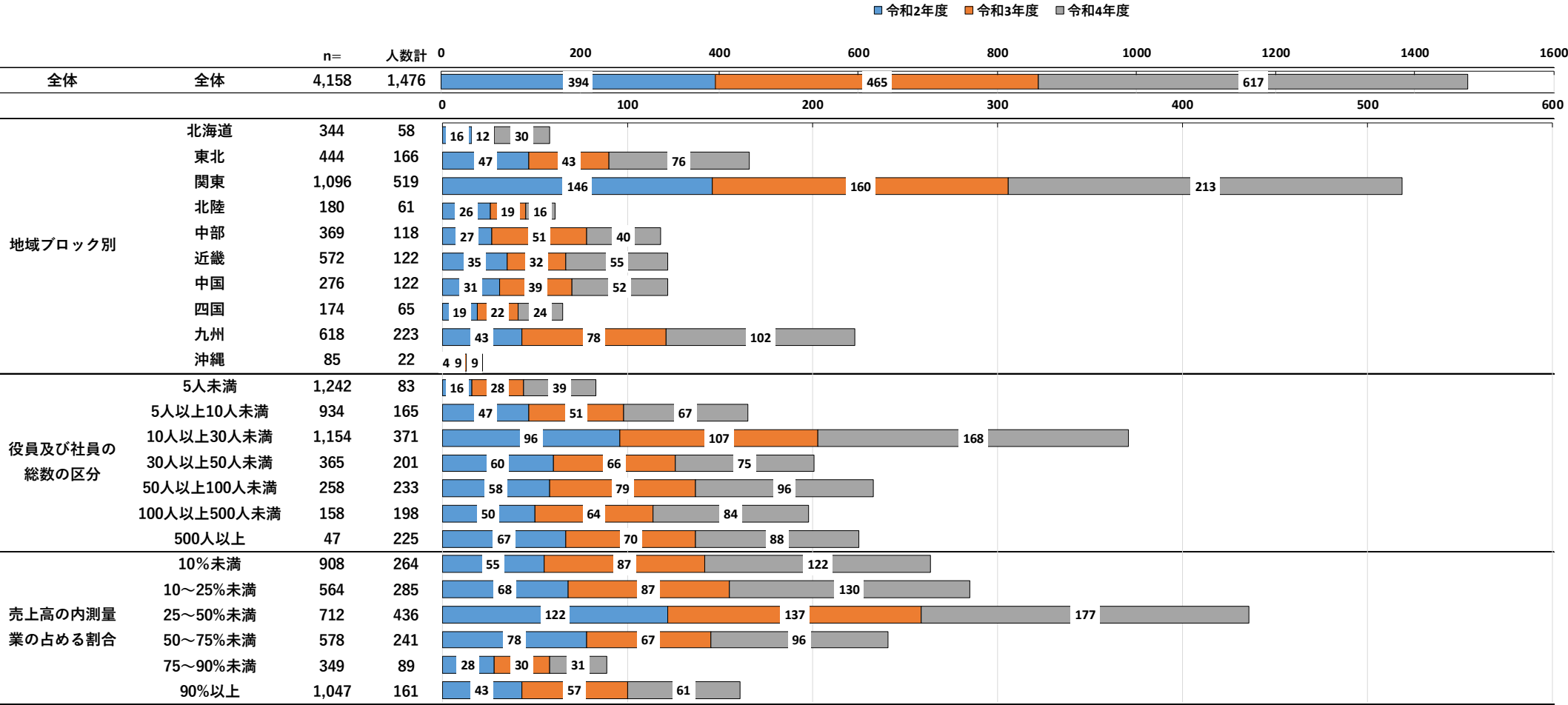


<問 6> 貴社（団体）の過去3年間における測量士・測量士補資格保有者の募集人数、応募人数及び採用人数について、それぞれ御記入ください。なお、測量士・測量士補資格保有者ではないが、測量作業に従事させることを前提に採用した者がいた場合には問8にその人数を御記入ください。

(2) 測量士補

問6 (2) 測量士補の採用人数

- 全体では、令和2～4年度の3年間の合計で、1,476名を採用した。採用人数は令和2年度から令和4年度にかけて毎年増加した。
- 地域別では、関東での採用が比較的多い。
- 社員数が10人以上30人未満の企業（団体）による採用が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～50%未満の企業（団体）による採用が比較的多い。

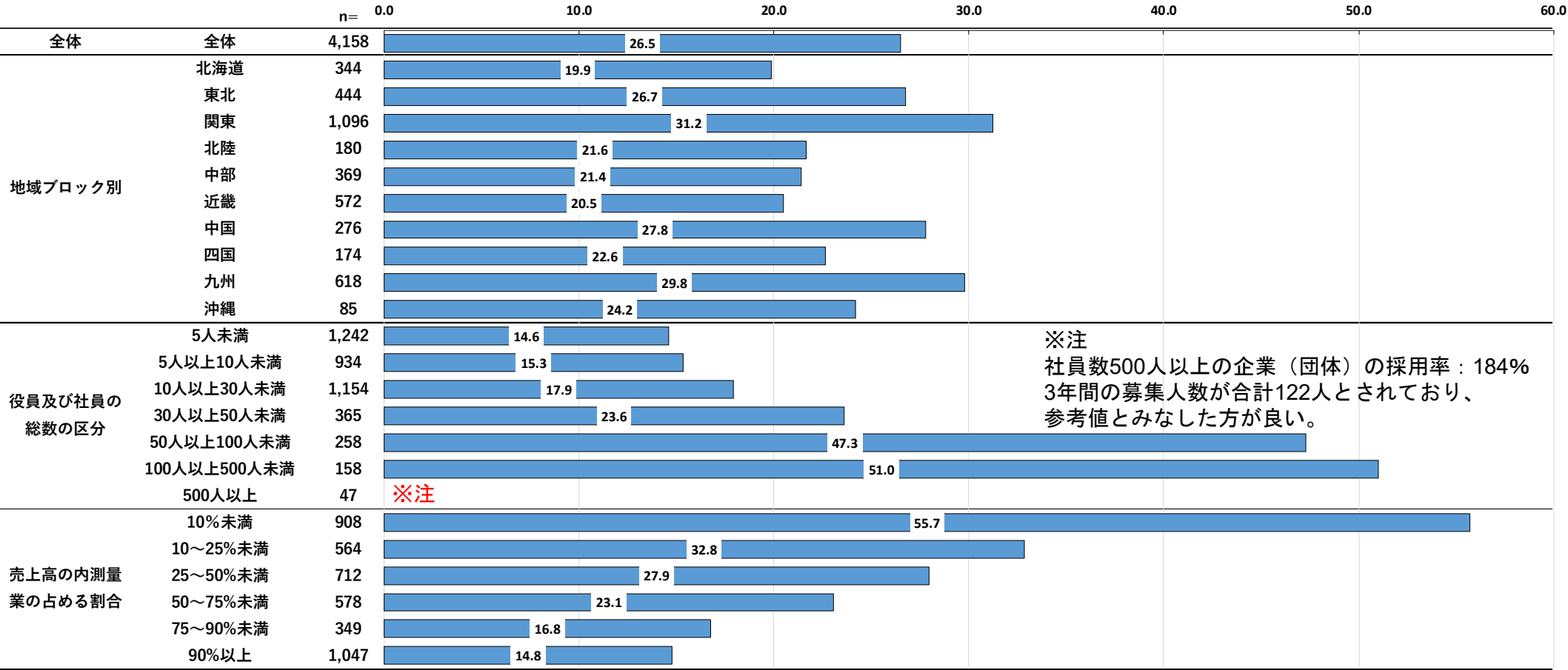


<問 6> 貴社（団体）の過去3年間における測量士・測量士補資格保有者の募集人数、応募人数及び採用人数について、それぞれ御記入ください。なお、測量士・測量士補資格保有者ではないが、測量作業に従事させることを前提に採用した者がいた場合には問8にその人数を御記入ください。

(2) 測量士補

問6 (2) 測量士補の採用率

- 令和2～4年度の3年間における採用率（採用充足率）として、募集人数に対する採用人数の割合を算出した。
- 全体では、26.5%であった。
- 地域別では、関東・九州で採用率が比較的高い。
- 社員数が50人以上の企業（団体）で、採用率が比較的高い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が10%未満の企業（団体）で採用率が比較的高い。



<問 6> 貴社（団体）の過去3年間における測量士・測量士補資格保有者の募集人数、応募人数及び採用人数について、それぞれ御記入ください。なお、測量士・測量士補資格保有者ではないが、測量作業に従事させることを前提に採用した者がいた場合には問8にその人数を御記入ください。

(2) 測量士補

問7 (1) 測量士の採用者の経歴

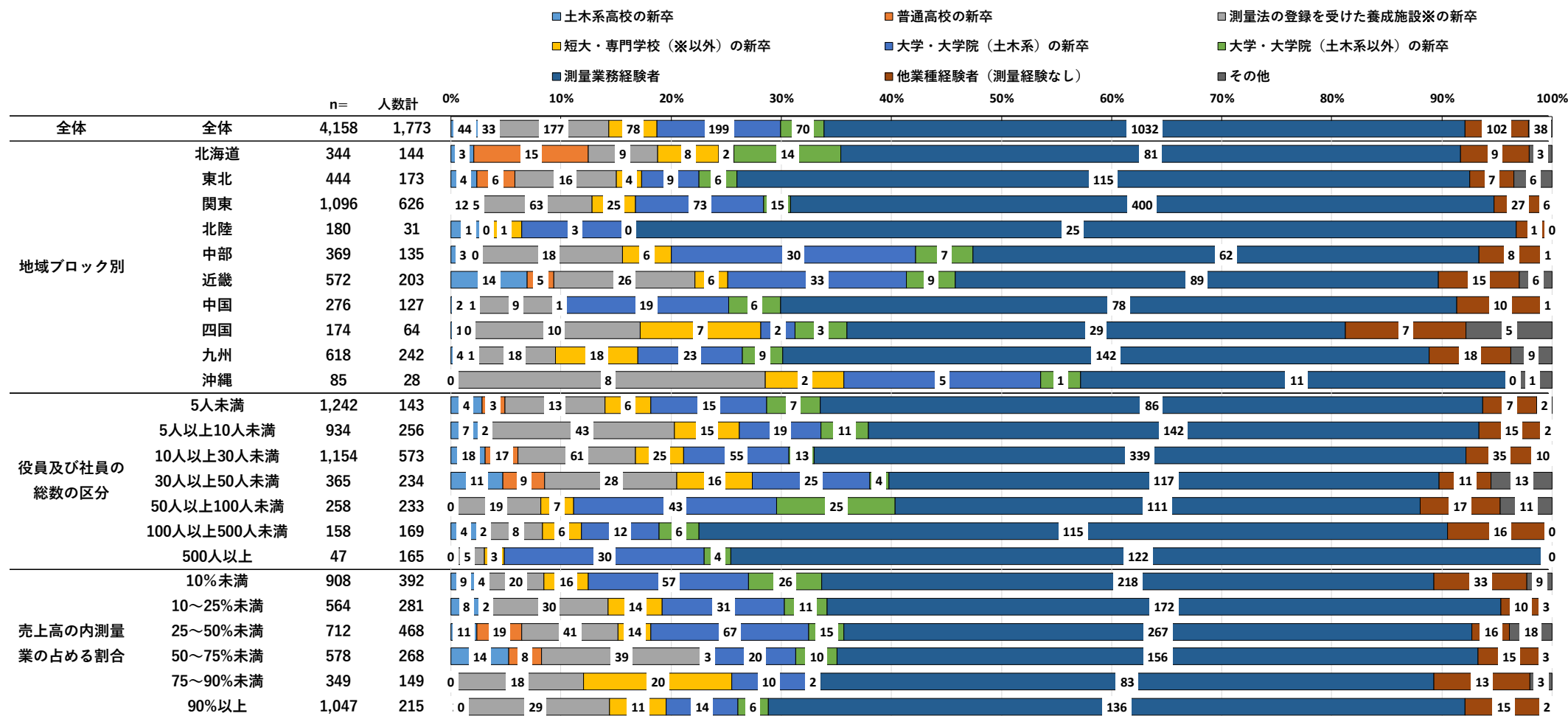
- 全体では、「測量業務経験者」が最も多い。各種学校の新卒者の中では、「測量法の登録を受けた養成施設の新卒」と「大学・大学院（土木系）の新卒」が比較的多い。
- 地域別では、中部・近畿・沖縄で各種学校の新卒者の割合が比較的高い。
- 社員数が100人未満の企業（団体）で各種学校の新卒者の割合が比較的高い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が90%未満の企業（団体）で各種学校の新卒者の割合が比較的高い。
- 平成30年度調査（Q13）では、測量技術者を含む技術系職の採用において「測量系業務経験者の中途採用」が最も多いという結果になっており、変化は見られない。

（図は次ページに掲載）

<問7> 問6の過去3年間に採用した測量士・測量士補資格保有者に関して、以下の（1）～（3）について御記入ください。

（1）測量士・測量士補の採用者の経歴

問7 (1) 測量士の採用者の経歴



<問7> 問6の過去3年間に採用した測量士・測量士補資格保有者に関して、以下の（1）～（3）について御記入ください。

（1）測量士・測量士補の採用者の経歴

問7 (1) 測量士補の採用者の経歴

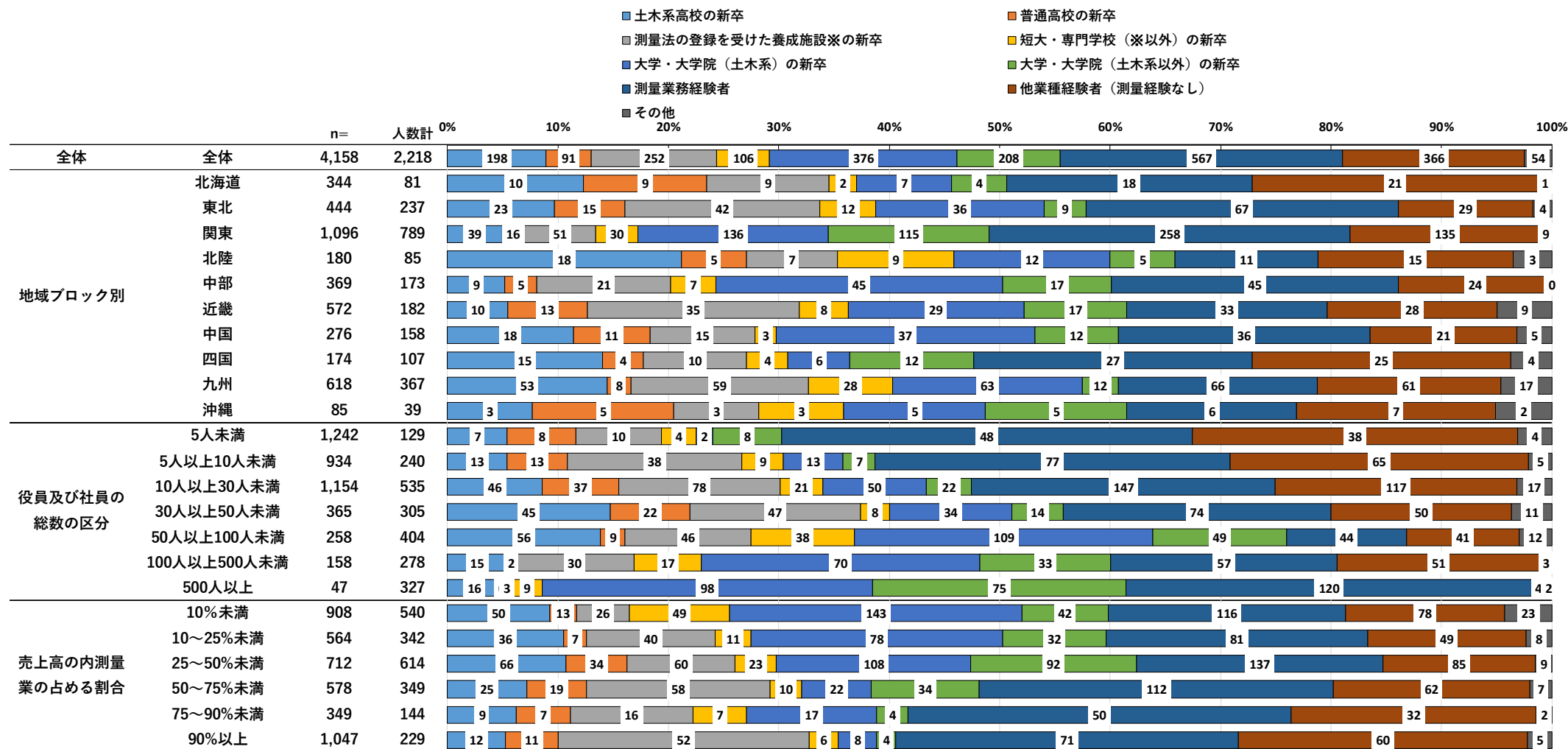
- 全体では、「測量業務経験者」が最も多い。各種学校の新卒者の中では、「測量法の登録を受けた養成施設の新卒」と「大学・大学院（土木系）の新卒」が比較的多い。
- 地域別では、東北・北陸・中部・近畿・中国・九州・沖縄で各種学校の新卒者の割合が比較的高い。
- 社員数が50人以上100人未満の企業（団体）で各種学校の新卒者の割合が比較的高い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が50%未満の企業（団体）で各種学校の新卒者の割合が比較的高い。
- 平成30年度調査（Q13）では、測量技術者を含む技術系職の採用において「測量系業務経験者の中途採用」が最も多いという結果になっており、変化は見られない。

（図は次ページに掲載）

<問7> 問6の過去3年間に採用した測量士・測量士補資格保有者に関して、以下の（1）～（3）について御記入ください。

（1）測量士・測量士補の採用者の経歴

問7 (1) 測量士補の採用者の経歴

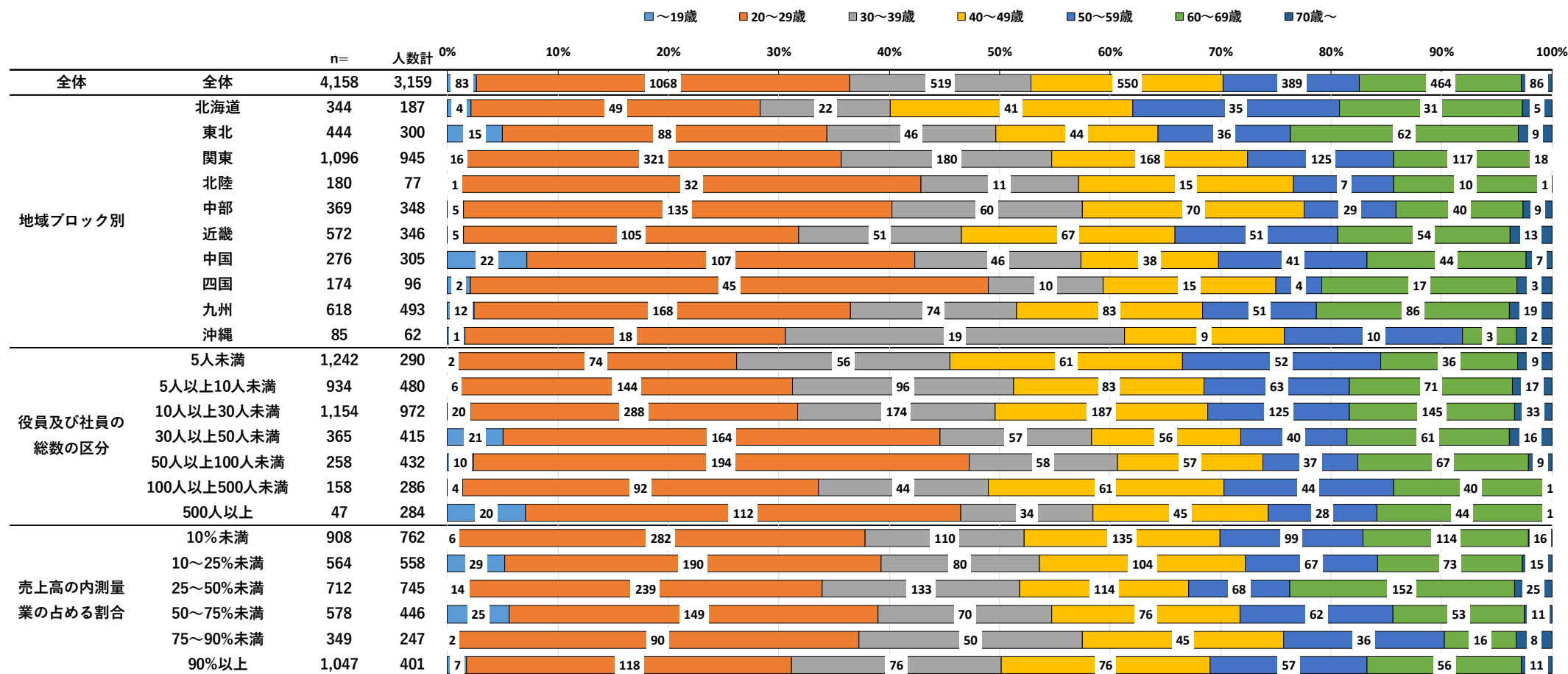


<問7> 問6の過去3年間に採用した測量士・測量士補資格保有者に関して、以下の（1）～（3）について御記入ください。

（1）測量士・測量士補の採用者の経歴

問7 (2) 測量士の採用者の採用時の年齢

- ・ 全体では、20～29歳が最も多い。
- ・ 地域別では、四国で29歳以下の割合が比較的高い。
- ・ 社員数が30人以上50人未満・50人以上100人未満・500人以上の企業（団体）で29歳以下の割合が比較的高い。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合に関しては、大きな違いがみられない。

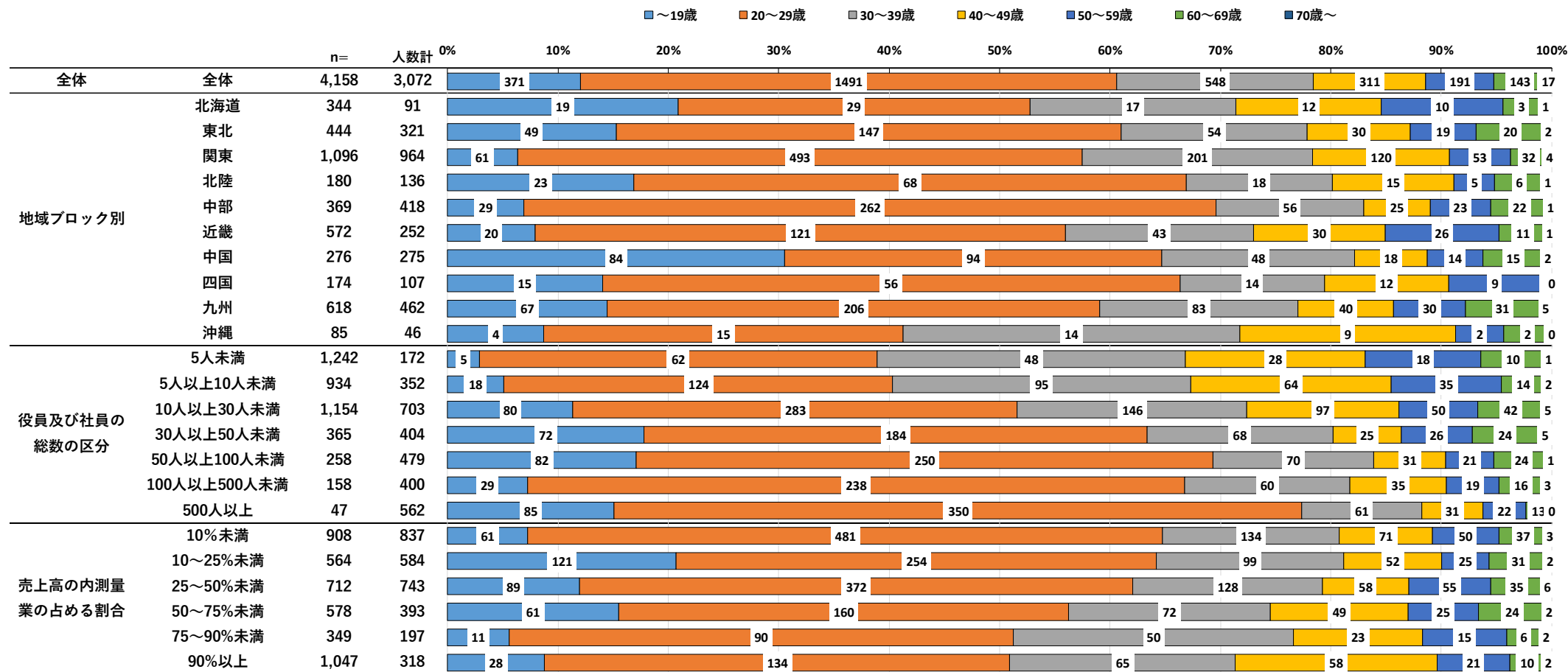


<問7> 問6の過去3年間に採用した測量士・測量士補資格保有者に関して、以下の(1)～(3)について御記入ください。

(2) 採用時の年齢

問7 (2) 測量士補の採用者の採用時の年齢

- ・ 全体では、20～29歳が最も多い。
- ・ 地域別では、北陸・中部・中国・四国で29歳以下の割合が比較的高い。
- ・ 社員数が多い企業（団体）ほど、29歳以下の割合が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が低い企業（団体）ほど、29歳以下の割合が高くなる。

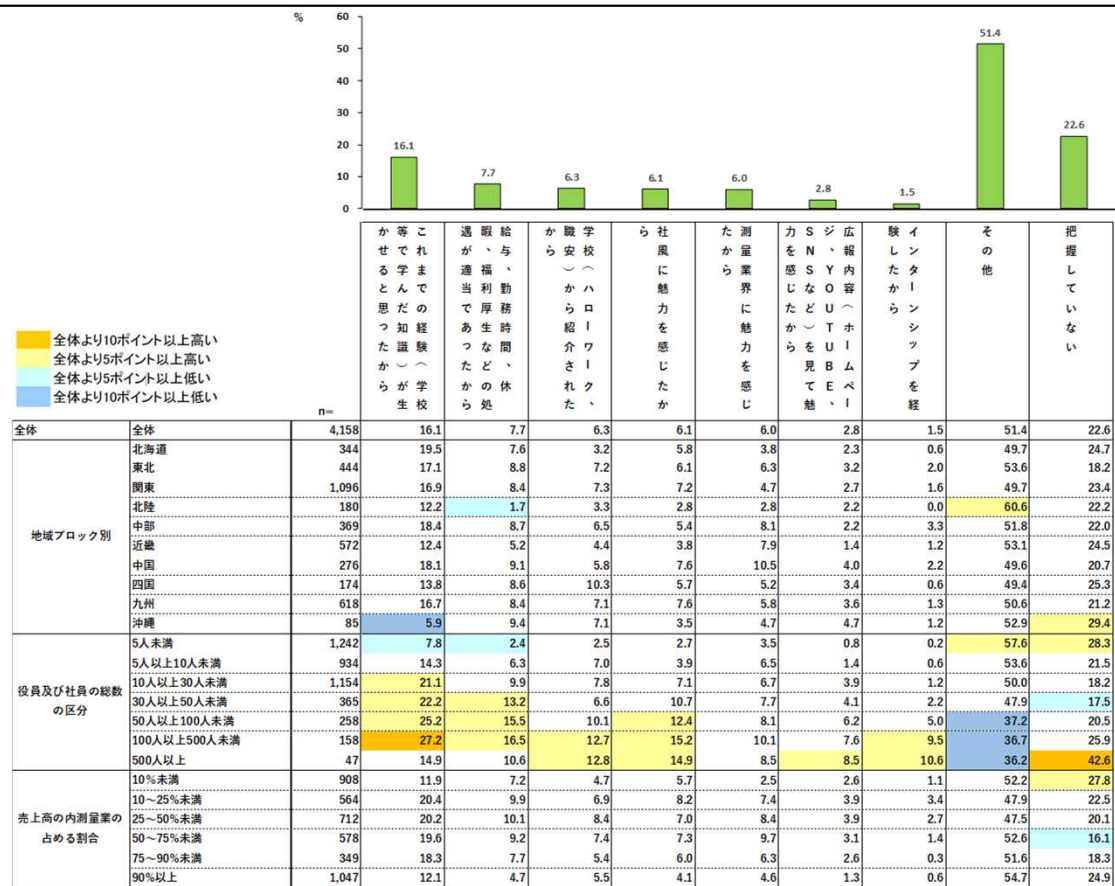


<問7> 問6の過去3年間に採用した測量士・測量士補資格保有者に関して、以下の(1)～(3)について御記入ください。

(2) 採用時の年齢

問7 (3) 測量士の採用者の応募動機

- 全体では、「その他」「把握していない」を除くと、「これまでの経験（学校等で学んだ知識）が生かせると思ったから」が多い。
- 地域別では、沖縄で「これまでの経験（学校等で学んだ知識）が生かせると思ったから」が比較的少なく、「給与、勤務時間、休暇、福利厚生などの処遇が適当であったから」の方が多い。
- 社員数が10人以上500人未満の企業（団体）では「これまでの経験（学校等で学んだ知識）が生かせると思ったから」が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合に関しては、大きな違いがみられない。

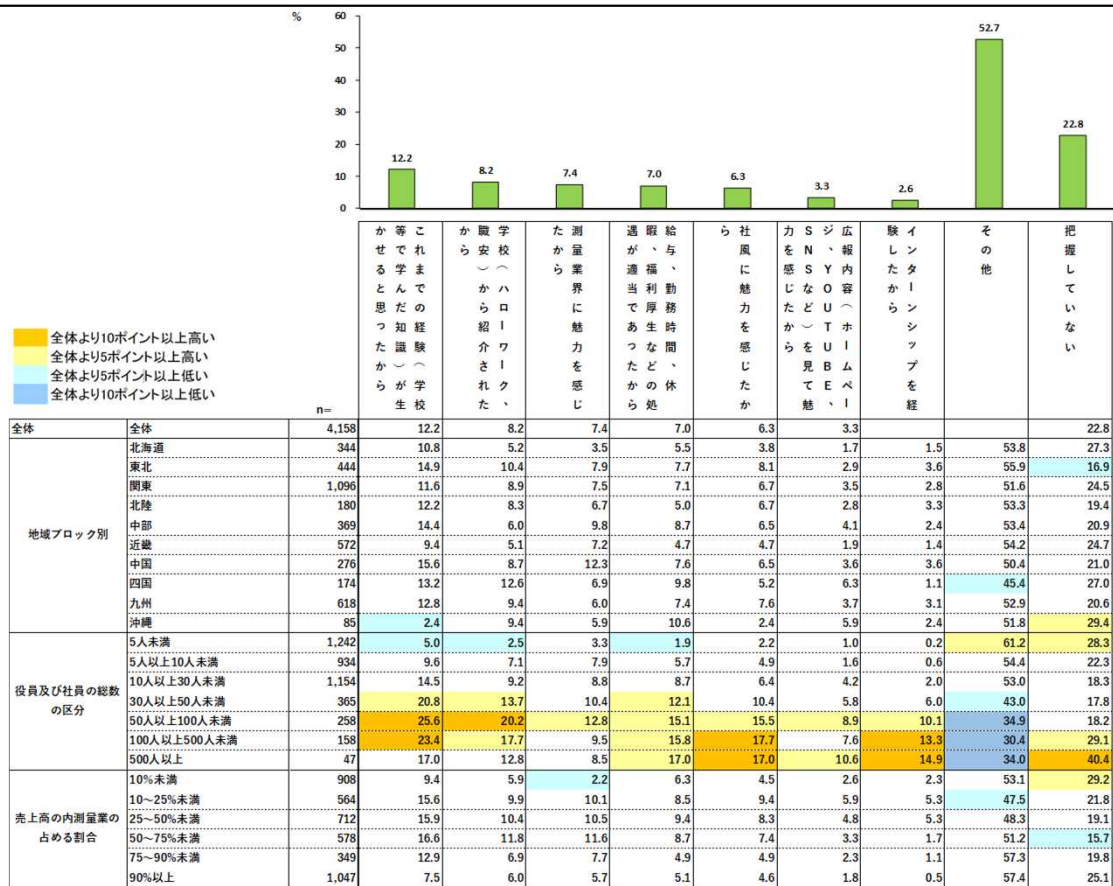


<問 7> 問 6 の過去 3 年間に採用した測量士・測量士補資格保有者に関して、以下の（１）～（３）について御記入ください。

（３）応募の動機には、どのようなものがありますか。貴社で把握している範囲で結構ですので、測量士・測量士補それぞれについて御記入ください（複数選択可） ①測量士

問7 (3) 測量士補の採用者の応募動機

- 全体では、「その他」「把握していない」を除くと、「これまでの経験（学校等で学んだ知識）が生かせると思ったから」が多い。
- 地域別では、沖縄で「これまでの経験（学校等で学んだ知識）が生かせると思ったから」が比較的少なく、「給与、勤務時間、休暇、福利厚生などの処遇が適当であったから」の方が多い。
- 社員数が30人以上500人未満の企業（団体）では「これまでの経験（学校等で学んだ知識）が生かせると思ったから」が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合に関しては、大きな違いがみられない。

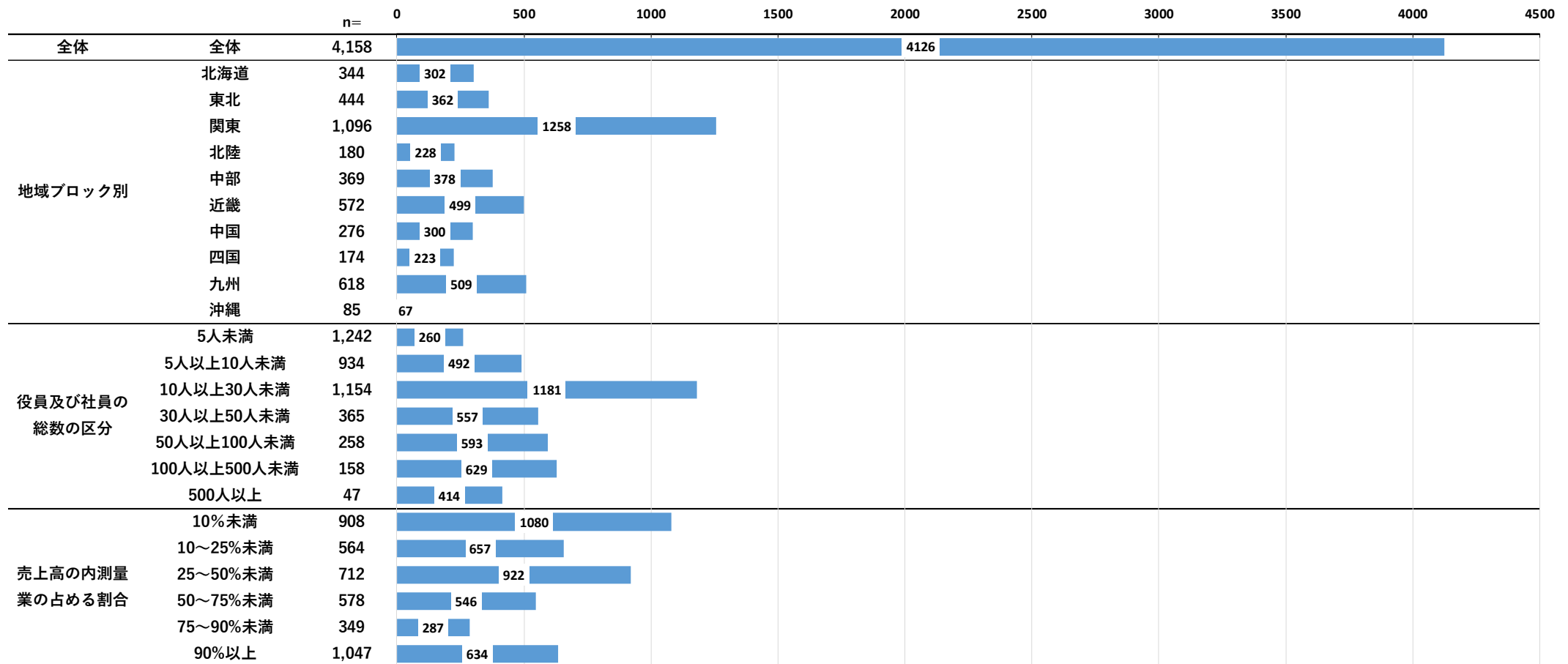


＜問 7＞ 問 6 の過去 3 年間に採用した測量士・測量士補資格保有者に関して、以下の（１）～（３）について御記入ください。

(3) 応募の動機には、どのようなものがありますか。貴社で把握している範囲で結構ですので、測量士・測量士補それぞれについて御記入ください（複数選択可） ②測量士補

問8 資格非取得者の採用人数

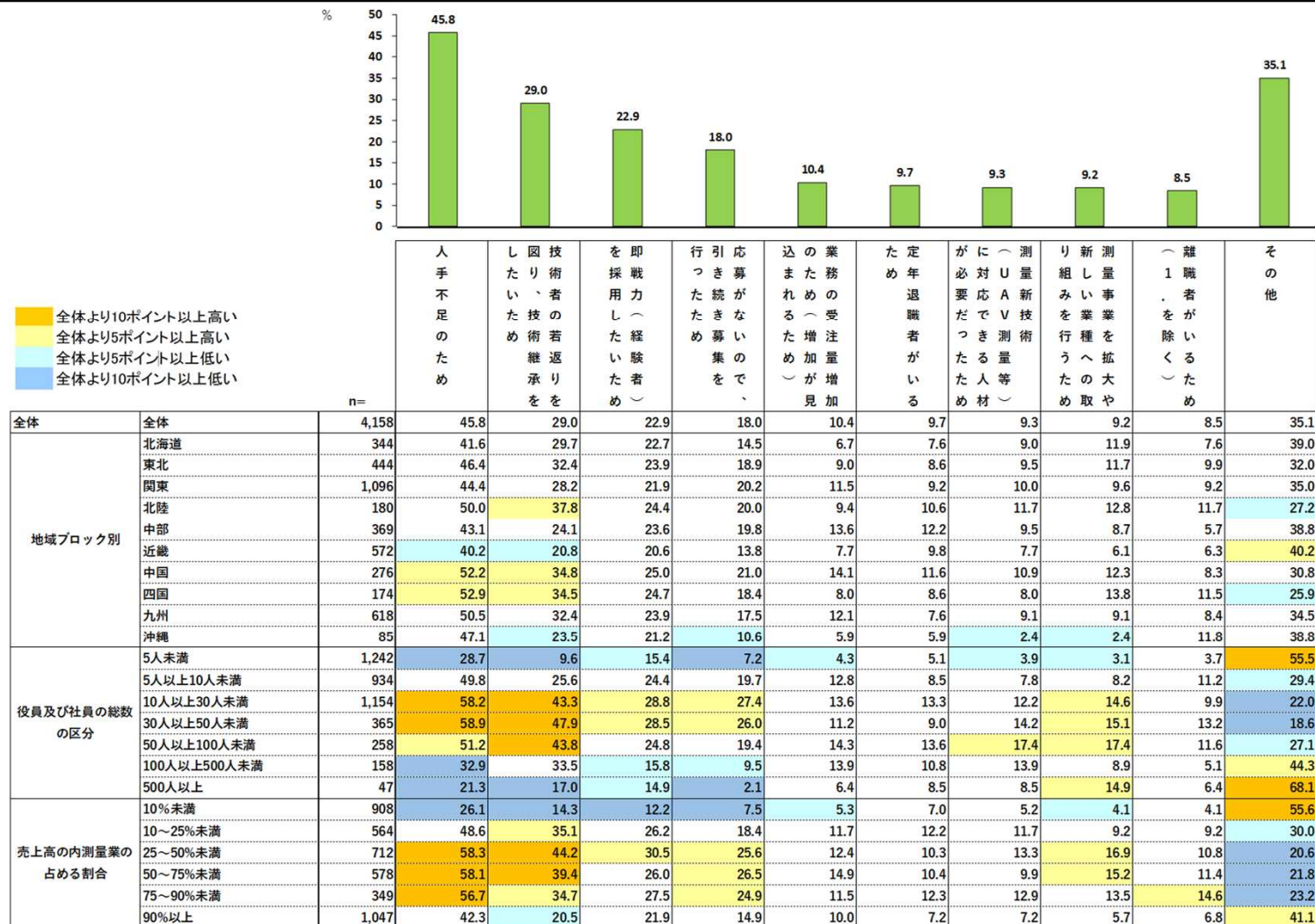
- ・ 全体では、令和2～4年度の3年間の合計で、採用時に測量士・測量士補の資格を有していなかった者を4,126人採用した。
- ・ 地域別では、関東で比較的多い。
- ・ 社員数が10人以上30人未満の企業（団体）による採用が比較的多い。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が10%未満の企業（団体）による採用が比較的多い。



<問8> 問6の過去3年間の測量士・測量士補の採用者について、採用時には「測量士又は測量士補の資格を有していない者」を採用していた場合には、その人数を御記入ください。

問9 測量士、測量士補を募集した理由

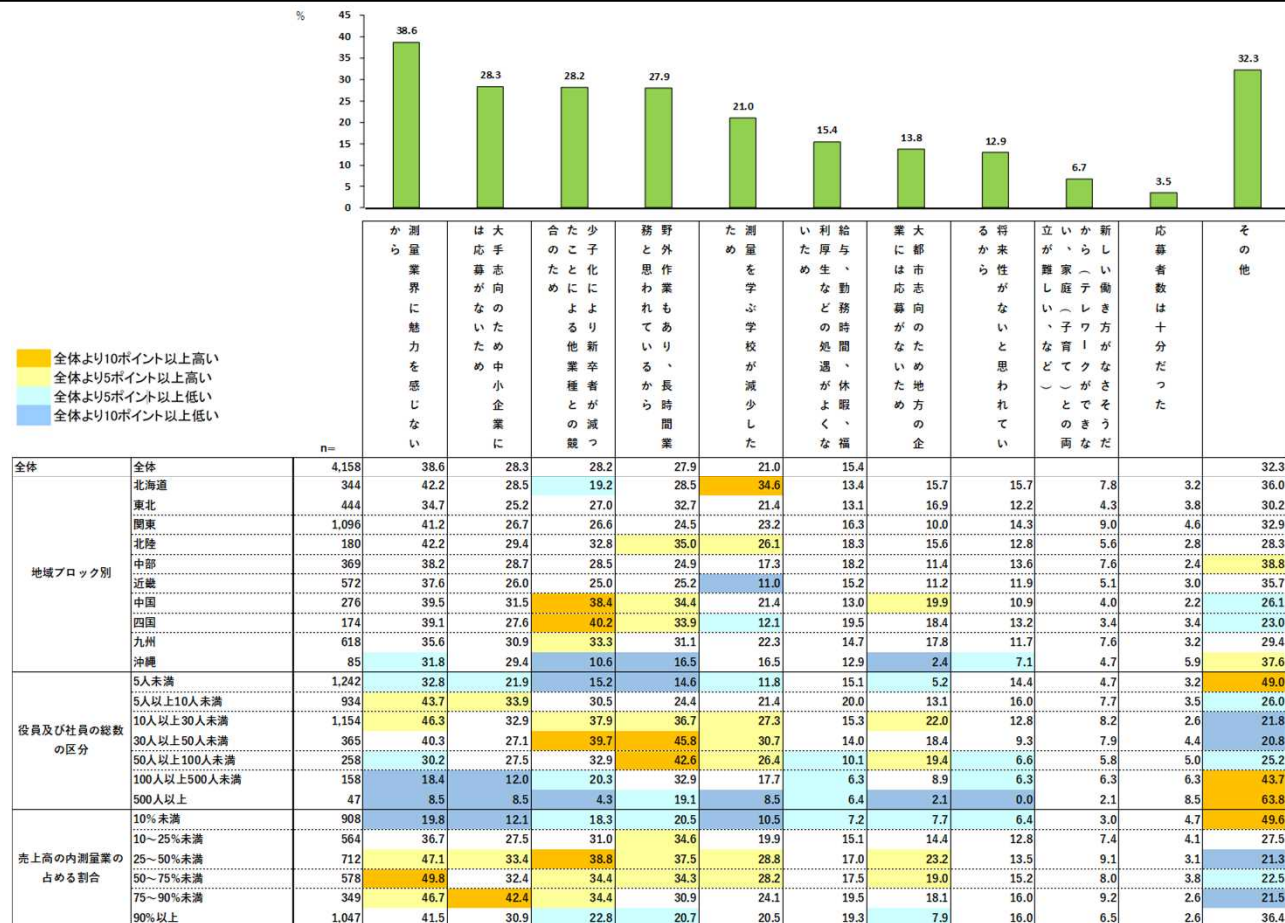
- 全体では、「人手不足のため」が最も多い。「その他」を除くと、「技術者の若返りを図り、技術継承をしたいため」「即戦力（経験者）を採用したいため」「応募がないので、引き続き募集を行ったため」が次に多い。
- 地域別では、「人手不足のため」が近畿で比較的少なく、中国・四国で比較的多い。
- 社員数が10人以上100人未満の企業（団体）では「人手不足のため」「技術者の若返りを図り、技術継承をしたいため」が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～90%未満の企業（団体）では「人手不足のため」が比較的多い。



<問9> 問6の測量士・測量士補を募集した理由とは、どのようなものですか。（複数選択可）

問10 測量士、測量士補の募集に対して応募者が少なかった理由

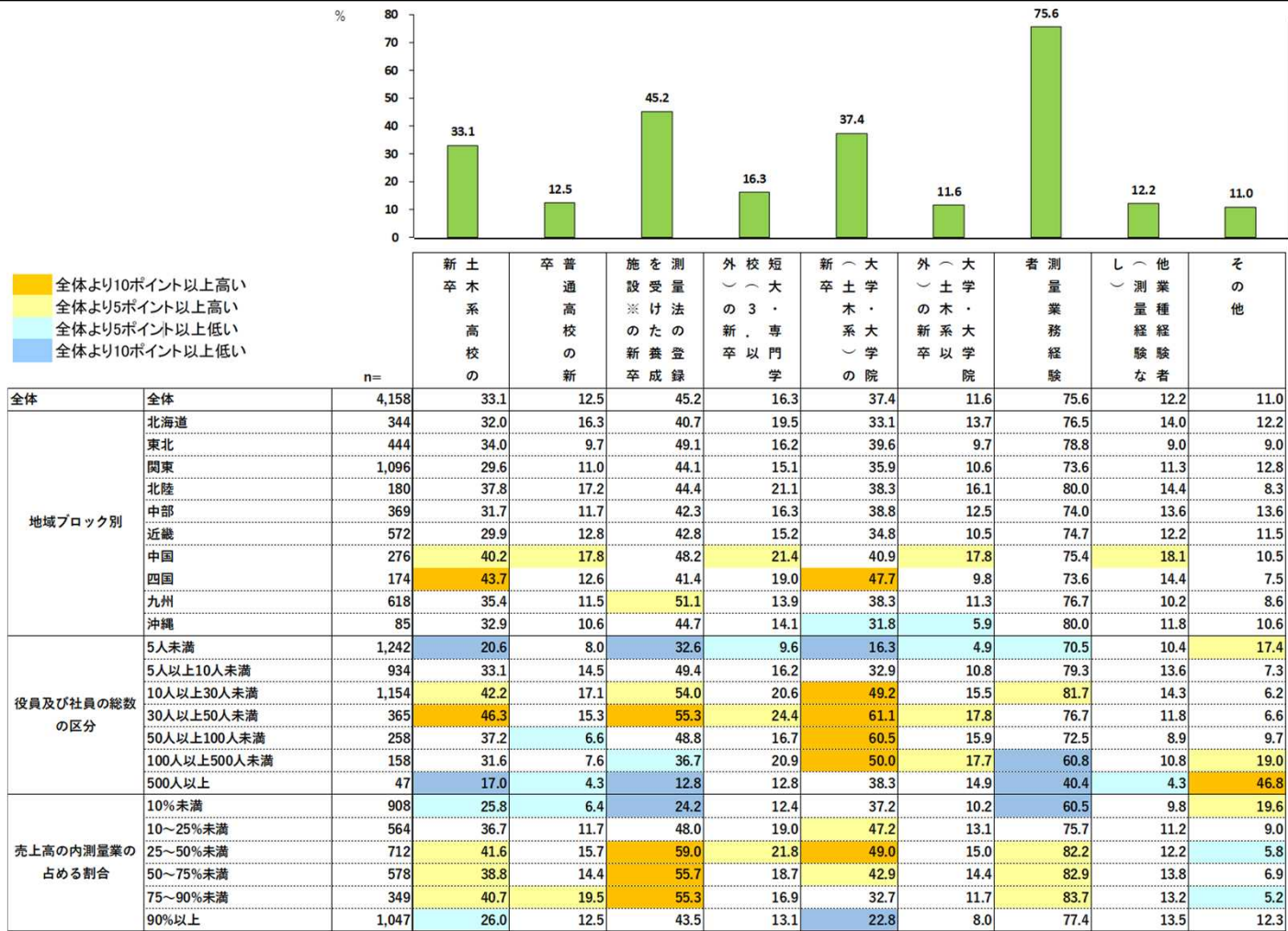
- 全体では、「測量業界に魅力を感じないから」が最も多い。「その他」を除くと、「大手志向のため中小企業に応募がないため」「少子化により新卒者が減ったことによる他業種との競合のため」「野外作業もあり、長時間業務と思われるから」が次に多い。
- 地域別では、北海道・北陸で「測量を学ぶ学校が減少したため」が比較的多い。
- 社員数が5人以上30人未満の企業（団体）で「測量業界に魅力を感じないから」が比較的多い。社員数が30人以上の企業（団体）では、「野外作業もあり、長時間業務と思われるから」が最も多くなる。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～90%未満の企業（団体）では「測量業界に魅力を感じないから」が比較的多い。



<問10> 問6の過去3年間の測量士・測量士補の募集について、応募者が少なかった場合や応募者がいなかった場合がありましたら、どのような理由があると考えられますか。（複数選択可）

問11 測量士の採用者に希望する経歴

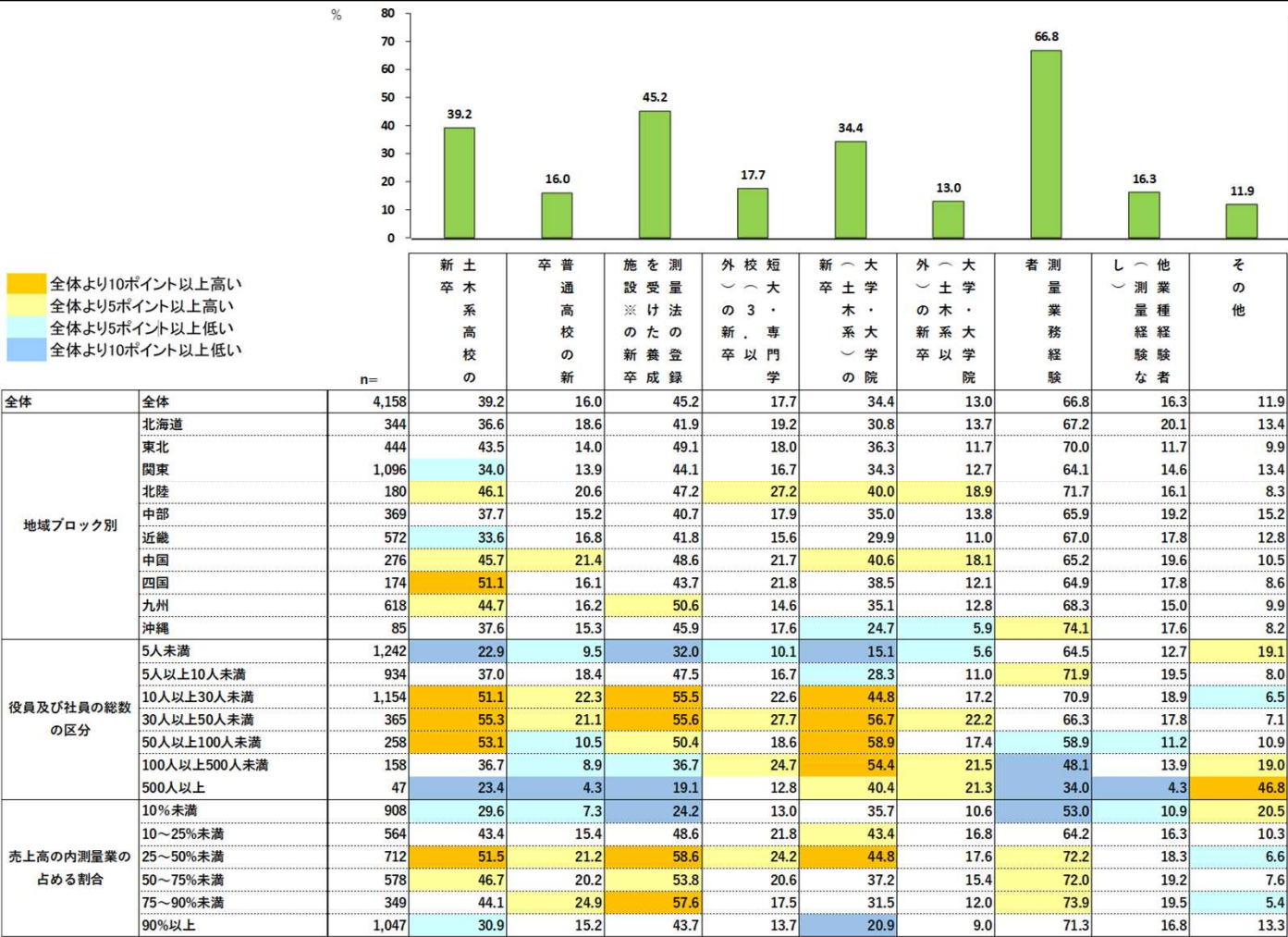
- 全体では、「測量業務経験者」が最も多く、「測量法の登録を受けた養成施設の新卒」が次に多い。
- 地域別では、四国で「土木系高校の新卒」「大学・大学院（土木系）の新卒」が比較的多い。
- 社員数が10人以上30人未満の企業（団体）で「測量業務経験者」が比較的多い。また、社員数が10人以上500人未満の企業（団体）で「大学・大学院（土木系）の新卒」が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～90%未満の企業（団体）で「測量業務経験者」「測量法の登録を受けた養成施設の新卒」が比較的多い。



＜問 1 1＞ 貴社（団体）で測量士・測量士補を採用するに当たり、希望する経歴とは、どのようなものですか。測量士、測量士補ごとに御記入ください。（複数選択可） ①測量士

問11 測量士補の採用者に希望する経歴

- 全体では、「測量業務経験者」が最も多く、「測量法の登録を受けた養成施設の新卒」が次に多い。
- 地域別では、沖縄で「測量業務経験者」が比較的多い。
- 社員数が10人以上100人未満の企業（団体）で「土木系高校の新卒」「測量法の登録を受けた養成施設の新卒」「大学・大学院（土木系）の新卒」が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～90%未満の企業（団体）で「測量法の登録を受けた養成施設の新卒」が比較的多い。



<問 1 1> 貴社（団体）で測量士・測量士補を採用するに当たり、希望する経歴とは、どのようなものですか。測量士、測量士補ごとに御記入ください。（複数選択可） ②測量士補

問12 測量士、測量士補が不足している場合の影響

- 自由記載の意見を分類した。社会的な影響に関する意見の例を下表に示す。

◆社会的な影響に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
中部	5人未満	90%以上	後継者が居なくなれば廃業に成らざるを得ない。ゼネコンの出来形の精度が落ちる。建設業の仕事が停滞もしくは竣工延長に陥る可能性がある。
北海道	5人未満	10%未満	数年後に、測量士が定年退職したら廃業となる見込みで、町村の役所等は所在する町村に測量業者が不在となり、宿泊・出張費等を積み上げて遠方からの測量業者に仕事を依頼しなければならなくなる。
近畿	5人未満	10%未満	測量は、あらゆる業種の基本となる業種であり、測量知識の無い者が増える事によって、建設コンサルタントから建設工事業者、さらに、発注者・受注者、双方の技術・利益の損失に繋がると考えています。
四国	5人以上10人未満	50～75%未満	新しい土地利用計画や開発プロジェクトの立ち上げを妨げる可能性がある。また、地域の発展や経済成長に悪影響を与えることがある。
中部	5人以上10人未満	25～50%未満	現状所在する市内測量業者においても人材が不足しているため、台風災害による緊急業務に支障が出ている。高齢化が進み10年以内には現状の半数以下の測量従事者になってしまうと思う。
四国	5人以上10人未満	10%未満	災害時等、緊急時に測量を行える業者がいなくなる。測量系業務の入札が不調になる。
九州	10人以上30人未満	25～50%未満	近い将来、災害、大規模災害が起きた場合、復旧できない又は、復旧に時間がかかる等の弊害が発生すると思う。現段階でも十分感じる事が出来る。
北海道	10人以上30人未満	90%以上	地元のインフラ整備に関わる要望に対応できなくなり、地方の衰退につながる恐れがある。
北陸	30人以上50人未満	50～75%未満	人員数が必要な継続業務ができなくなる。現在でも災害に対して対応ができない。もう地元企業だけの災害復旧は不可能になるだろう。
東北	30人以上50人未満	10～25%未満	他企業との人の取り合いが始まっており、地域コンサルタントが少なくなる可能性がある。そうすると災害対応や急を要するものに対する対応力や、地域の担い手がいなくなり過疎化が進む。
東北	50人以上100人未満	25～50%未満	社内的には、人員不足により測量業務の受注量が減少することで経営を圧迫するおそれがある。広域的には、社会基盤整備・維持管理の遅延、災害時の調査・計画設計や危機管理の対応等に大きな支障をきたすことが想定される。

<問12> 測量士・測量士補が不足している企業（団体）にお聞きします。測量士・測量士補の不足により、どのような影響がありますか。具体的に御記入ください。（例えば、「このまま不足が続く場合には○年後には廃業となる可能性がある。」、「所在する市に測量業者が不在となる可能性がある。」など）

問12 測量士、測量士補が不足している場合の影響

- 自由記載の意見を分類した。技術力に関する意見の例を下表に示す。

◆技術力に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
関東	5人未満	90%以上	このまま不足が続く場合には4年後には廃業となる可能性がある。UAV測量など新技術導入が難しくなり、労働生産性向上が望めなくなる。
四国	5人未満	90%以上	年間業務の受注量が伸びず、少人数では現状の業務をこなすのが精一杯で、新しい業務(3次元測量等)への取り組みに人員がとれない。
北海道	5人未満	90%以上	大規模な開発事業や自然災害の事案に対しての対応が難しくなる。特に若い人材が少なることで測量技術革新への取り組みが後退する。
東北	5人以上10人未満	25～50%未満	測量業者の減少により、他社との切磋琢磨する事ができず技術力が減退する。技術の伝承ができなくなる。
近畿	5人以上10人未満	75～90%未満	高齢化が進み、実戦での教育等が困難になり測量技術が衰退していく可能性がある。また、人手不足により新規案件の受注が困難になり、事業縮小又は廃業の可能性がある。
中国	10人以上30人未満	75～90%未満	基礎知識を取得していない技術者が増加、先輩方の技術伝承が出来ず測量業全般に対する技術低下が懸念される
九州	10人以上30人未満	10～25%未満	測量技術者の高齢化により測量業務の高度化（デジタル化）等への対応が難しく、事業衰退につながる。
北陸	30人以上50人未満	10%未満	測量士、測量士補がともに高年齢化しており、技術継承と測量業登録が安定して継続していけるかわからない。
東北	50人以上100人未満	25～50%未満	若手技術者の不足により技術の継承・新技術の習得など、即戦力となる技術者が少ないため、サービスの低下が懸念される。
中部	50人以上100人未満	10～25%未満	主任技術者不足になり、建設コンサルタント業務を行っている担当者が主任技術者を務めることとなり、スムーズな業務遂行に支障をきたす
近畿	100人以上500人未満	10～25%未満	将来的に、技術力や業務遂行におけるノウハウを引き継ぐ技術者がいなくなることで社内の生産工程に支障を来す可能性があること。

<問12> 測量士・測量士補が不足している企業（団体）にお聞きします。測量士・測量士補の不足により、どのような影響がありますか。具体的に御記入ください。（例えば、「このまま不足が続く場合には○年後には廃業となる可能性がある。」、「所在する市に測量業者が不在となる可能性がある。」など）

問12 測量士、測量士補が不足している場合の影響

- 自由記載の意見を分類した。測量技術者への負担に関する意見の例を下表に示す。

◆測量技術者への負担に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
関東	5人未満	25～50%未満	測量士有資格者が複数の現場の責任者となり、有資格者に業務が集中する。その割には、給与に反映されないため、転職する者が増加すると思う。
中国	5人以上10人未満	50～75%未満	従業員の高齢化で新しい技術に対応できる人材が少なくなり、特定の人間に負担がかかる。
北陸	5人以上10人未満	90%以上	受注業務において主任技術者に設定する者が限定されるため、その者への負担が大きくなってしまう。
関東	10人以上30人未満	75～90%未満	現場のかけもち等が生じ、測量士・測量士補への体力的負担など仕事をこなす上での環境に支障がでてくる
関東	10人以上30人未満	90%以上	業務主任技術者の抱える業務数が多くなる。また、現場作業をするにあたり少ない人数で回さなければならず社員への負担が重くなる。
東北	30人以上50人未満	50～75%未満	受注量を減らすしかなくなる。測量経験者ではない方を採用するしかなくなるが、それにより教える側の負担が大きくなる。（育つまでに時間を要する）
関東	30人以上50人未満	50～75%未満	測量士の不足により、受注した業務の主任技術者を担当できる者が限られてしまい、測量士のワークライフバランスが悪化している。
関東	50人以上100人未満	10～25%未満	測量士保有者しか、官公庁発注業務において管理責任者になれず、その者に業務が集中し受注可能な業務量が限られる。上記の理由により、測量士のワークライフバランスが崩れ、離職につながる

<問12> 測量士・測量士補が不足している企業（団体）にお聞きします。測量士・測量士補の不足により、どのような影響がありますか。具体的に御記入ください。（例えば、「このまま不足が続く場合には○年後には廃業となる可能性がある。」、「所在する市に測量業者が不在となる可能性がある。」など）

問12 測量士、測量士補が不足している場合の影響

- 自由記載の意見を分類した。経営への影響に関する意見の例を下表に示す。

◆経営への影響に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
関東	5人未満	50～75%未満	受注の拡大に踏み切れない。踏み切れないから受注は横ばいで人を雇う余裕が無い、という悪循環の繰り返しになる。
北海道	5人以上10人未満	25～50%未満	このまま不足が続く場合には、仕事を受注できなくなる。特に北海道は、専門の学校が無いので人材不足である。
九州	5人以上10人未満	90%以上	後継者がいないため、10年後には廃業せざるを得なくなるかもしれない。廃業を避けるため他社との合併などを検討しなければならない。
近畿	5人以上10人未満	90%以上	人手不足の為受注を制限しており、怪我など不測の事態に陥ったときなど対応がかなり厳しく、10年度後には廃業になる可能性がある。
関東	10人以上30人未満	10%未満	受注業務が同時期に重なった場合は、主任技術者不足に繋がる。測量士がいなくなれば登録自体も出来なくなるので廃業もしくは業務スタイルを変えなければならない。
九州	10人以上30人未満	25～50%未満	このまま不足が続く場合には営業所に配置する測量士がいなくなり、営業範囲が狭まり、売り上げの大幅減となる可能性がある。
東北	10人以上30人未満	75～90%未満	参加資格の評定の確保ができず、ランク維持が厳しくなり売上が減少する。民間からの業務を断らなければならなくなり、売上が減少する。
中国	10人以上30人未満	25～50%未満	有資格者の半数が60代以上であり、今後現場作業（特に林地）を行う体力が無くなっていくため、測量作業の調整が困難となり、受注機会を逃す可能性がある。
関東	10人以上30人未満	75～90%未満	このまま不足するようであれば、受注件数を減らす、あるいは他社との統合を検討することになる。
四国	30人以上50人未満	50～75%未満	公共工事の測量業務を受託しているため、主任技術者となる測量士が不足すると、測量業務の受託数を減らさなければならない。
北海道	50人以上100人未満	10～25%未満	受注した業務の遂行に影響が出る可能性及び、これまでの受注量を確保することが困難になる可能性がある。

<問12> 測量士・測量士補が不足している企業（団体）にお聞きします。測量士・測量士補の不足により、どのような影響がありますか。具体的に御記入ください。（例えば、「このまま不足が続く場合には○年後には廃業となる可能性がある。」、「所在する市に測量業者が不在となる可能性がある。」など）

問12 測量士、測量士補が不足している場合の影響

- 自由記載の意見を分類した。公共調達に関する意見と、その他の意見の例を下表に示す。

◆公共調達に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
関東	5人未満	90%以上	公共測量競争入札において測量士の制限により（測量士3名）小さな会社は廃業となる可能性がある。
四国	5人以上10人未満	10～25%未満	設計業務（公共事業）の場合、測量と設計を別の人員配置が契約条件となっており、このまま不足状況が続けば、公共事業への参加（設計業務）が困難となり、廃業の可能性があります。
北海道	5人以上10人未満	10～25%未満	現状でも測量士(管理技術者)が不足の為、受注が出来ない場合がある。弊社の測量士も高齢化が進んでおりますので、この先廃業も人ごとでは有りません。
関東	10人以上30人未満	25～50%未満	応札要件および管理技術者として「測量士」を求められるため、資格保有者の数が少ないと受注業務の件数が制限される。
東北	10人以上30人未満	50～75%未満	現在の入札指名の要件を満たせず、小規模な入札しか受注できなくなる。よって将来的に会社の規模縮小は確実。
九州	10人以上30人未満	25～50%未満	資格者が高年齢化しているため、10年後には発注機関の受注要件である照査・管理の測量士が不足する。現在でも実務者の不足のため、受注したくてもできない案件が出ている。
北海道	10人以上30人未満	90%以上	地方公共団体の業務と違い、国の業務にはたくさんの人手が必要となる案件が多くなっている（金額が非常に大きい）が、資格保有者数の減少により、そこに対応できる業者数が少なくなると思われる。
北海道	10人以上30人未満	25～50%未満	国の簡易公募入札に応募できない。結果、応募要件の過去の同規模同種業務の経験が無くなる。

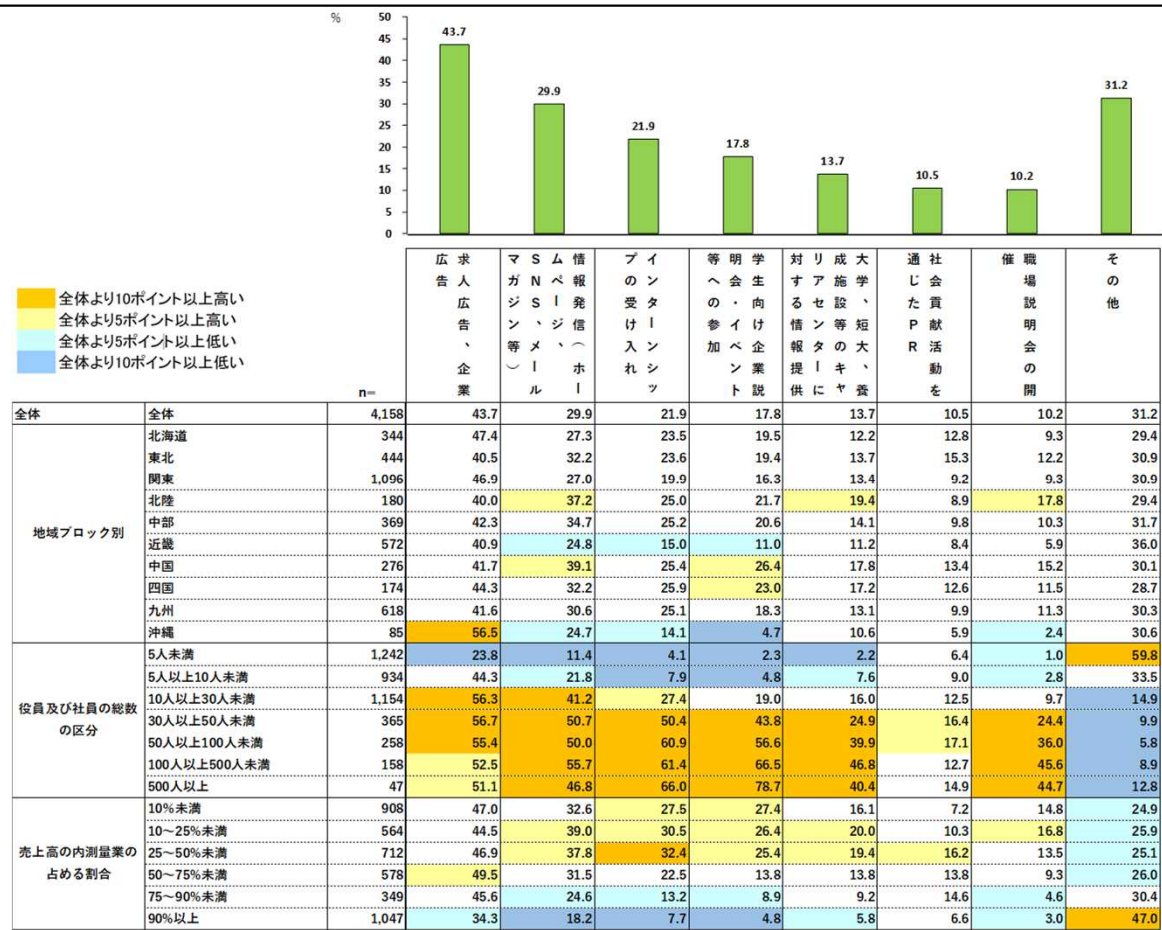
◆その他の意見

地域	社員数	測量割合	意見
四国	5人未満	10%未満	事業所数の淘汰が進み、企業体力のある（新技術への投資、デジタル人材の育成に取り組める）測量業者が残る時代となる。
北陸	5人未満	90%以上	作業単価の向上適正化と社会的地位の向上。高度経済成長期に必要であった測量業者の数は今やそこまで必要とは思えず、不足と言うよりはむしろ、専門性のある作業機関（業者）が確固たる収益を確保できる傾向になると思われる。

<問12> 測量士・測量士補が不足している企業（団体）にお聞きします。測量士・測量士補の不足により、どのような影響がありますか。具体的に御記入ください。（例えば、「このまま不足が続く場合には○年後には廃業となる可能性がある。」、「所在する市に測量業者が不在となる可能性がある。」など）

問13 人材確保のための取組

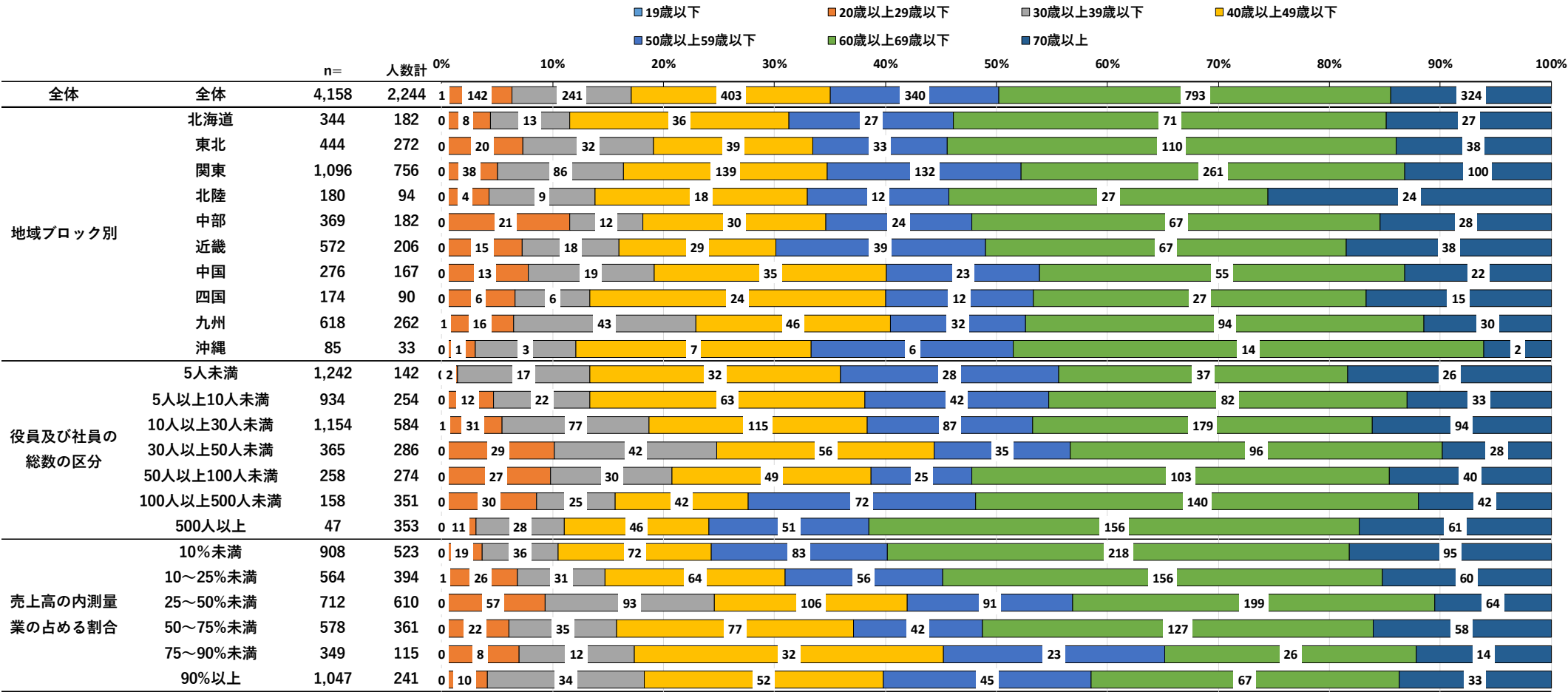
- 全体では、「求人広告、企業広告」が最も多い。「その他」を除くと、「情報発信（ホームページ、SNS、メールマガジン等）」が次に多い。
- 地域別では、沖縄で「求人広告、企業広告」が比較的多い。
- 社員数が30人以上の企業（団体）では、複数の取組を組み合わせで行っており、「インターンシップの受け入れ」「学生向け企業説明会・イベント等への参加」「大学、短大、養成施設等のキャリアセンターに対する情報提供」「職場説明会の開催」が比較的多い。50人以上100人未満の企業（団体）では「インターンシップの受け入れ」が最も多く、100人以上の企業（団体）では「学生向け企業説明会・イベント等への参加」が最も多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～50%未満の企業（団体）では「インターンシップの受け入れ」が比較的多い。



<問13> 人材確保（採用）のために、貴社で特に力を入れて取り組んでいることがあれば御記入ください。（複数選択可）

問14 (1) 測量士の離職者の年齢

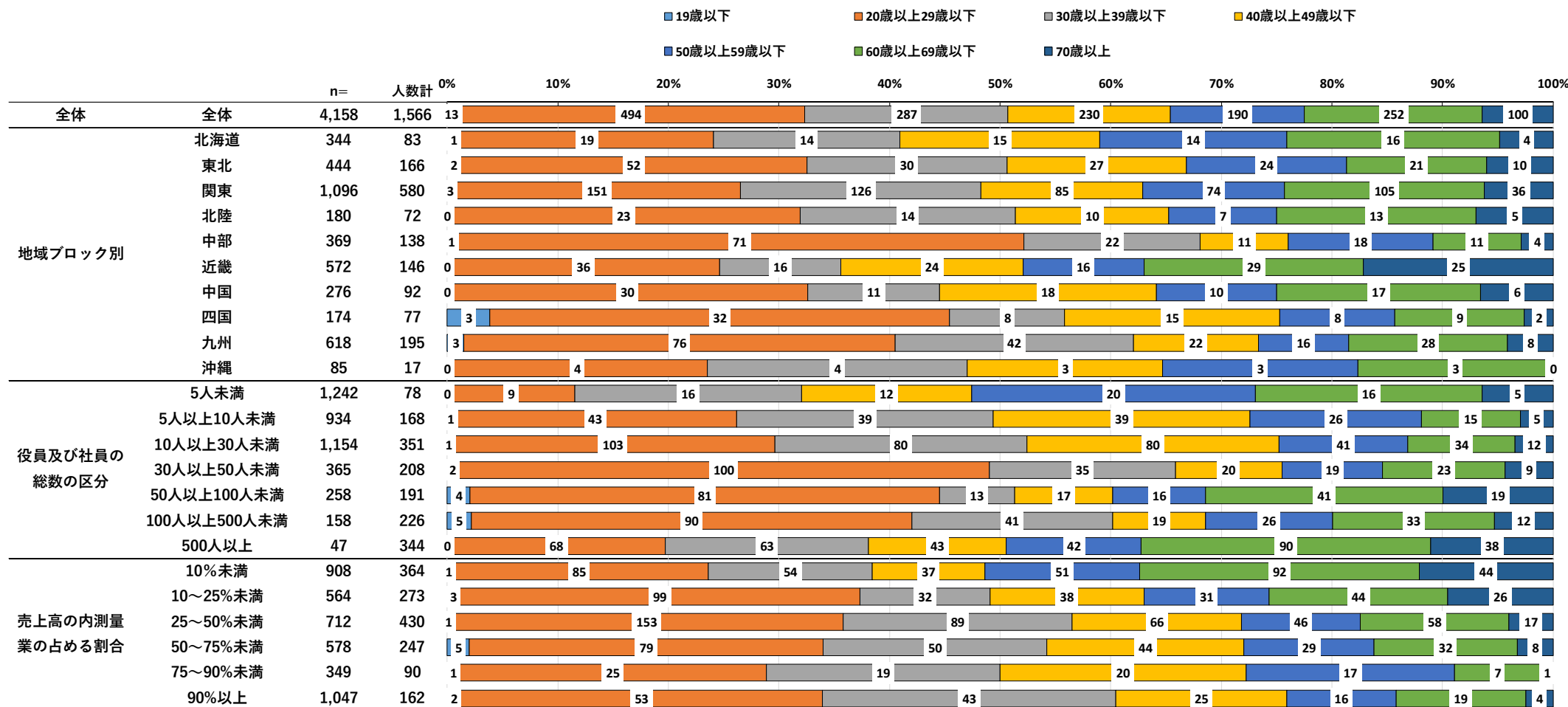
- ・ 全体では、60～69歳が最も多く、40～49歳が次に多い。
- ・ 地域別では、北海道・東北・北陸・中部・四国で60歳以上の割合が比較的高い。
- ・ 社員数が500人以上の企業（団体）で60歳以上の割合が比較的高い。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が10%未満の企業（団体）で60歳以上の割合が比較的高い。



<問 1 4> 過去3年以内に貴社（団体）において測量士・測量士補に離職者があった場合について、それぞれ人数を御記入ください。
(1) 離職時の年齢

問14 (1) 測量士補の離職者の年齢

- ・ 全体では、20～29歳が最も多く、30～39歳が次に多い。
- ・ 地域別では、中部で29歳以下の割合が比較的高い。
- ・ 社員数が30人以上500人未満の企業（団体）で29歳以下の割合が比較的高い。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が10～25%未満の企業（団体）で29歳以下の割合が比較的高い。

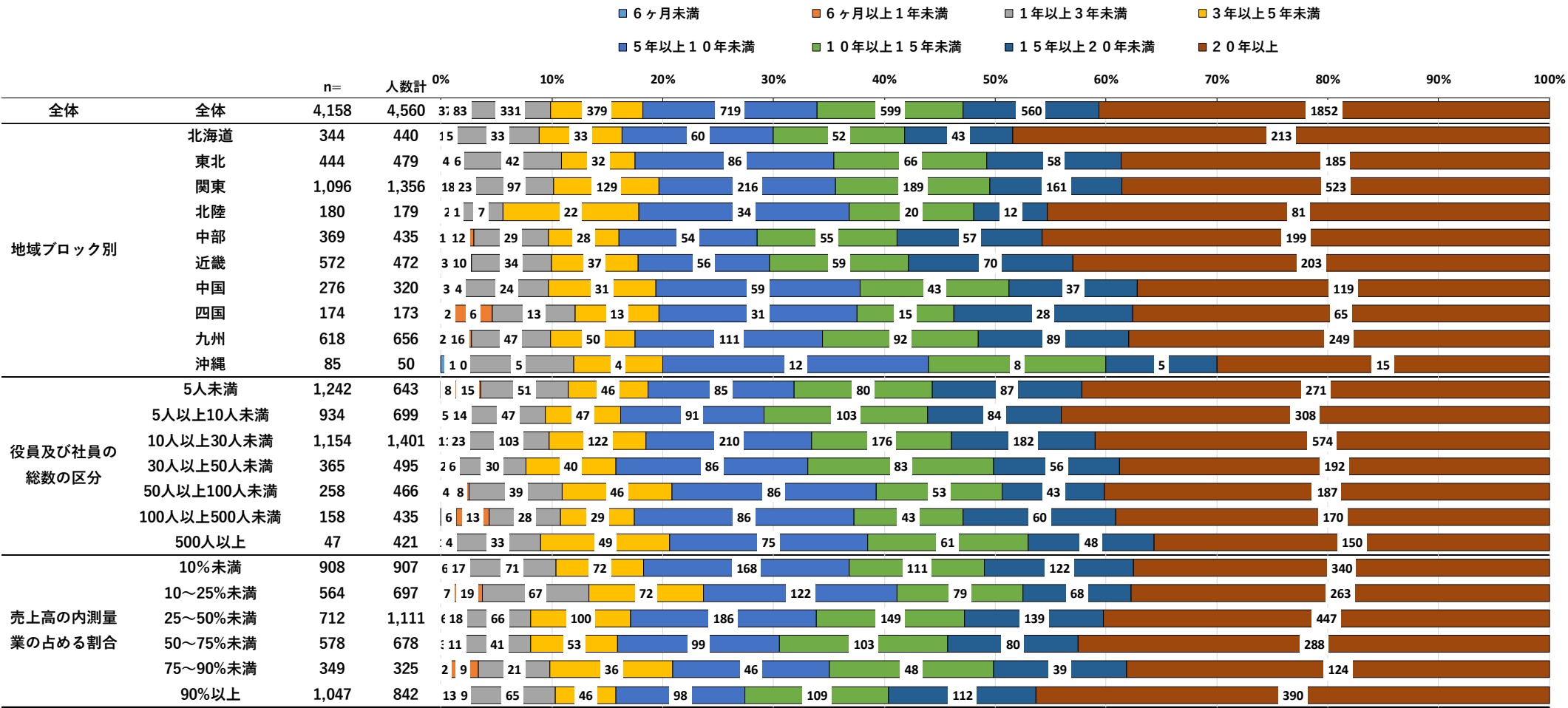


<問 1 4> 過去3年以内に貴社（団体）において測量士・測量士補に離職者があった場合について、それぞれ人数を御記入ください。

（1）離職時の年齢

問14 (2) 測量士の離職者の在籍期間

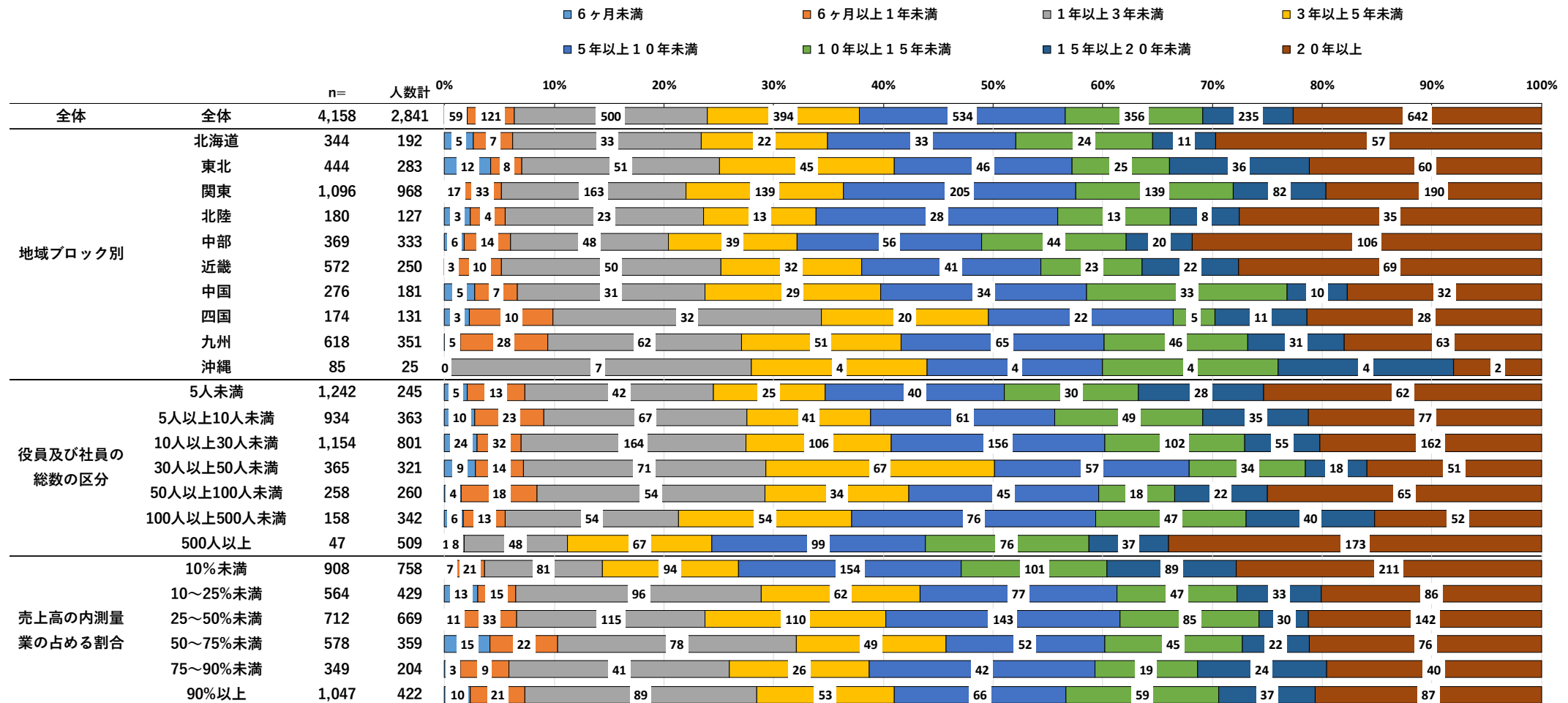
- 全体では、20年以上が最も多い。
- 地域別では、北海道・北陸・中部・近畿で20年以上の割合が比較的高い。
- 社員数が5人以上10人未満の企業（団体）で20年以上の割合が比較的高い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が90%以上の企業（団体）で20年以上の割合が比較的高い。



<問14> 過去3年以内に貴社（団体）において測量士・測量士補に離職者があった場合について、それぞれ人数を御記入ください。
(2) 貴社（団体）の在籍期間

問14 (2) 測量士補の離職者の在籍期間

- ・ 全体では、20年以上が最も多く、1年以上3年未満・5年以上10年未満が次に多い。
- ・ 地域別では、北海道・北陸・中部・近畿で20年以上の割合が比較的高い。
- ・ 社員数が500人以上の企業（団体）で20年以上の割合が比較的高い。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が10%未満の企業（団体）で20年以上の割合が比較的高い。

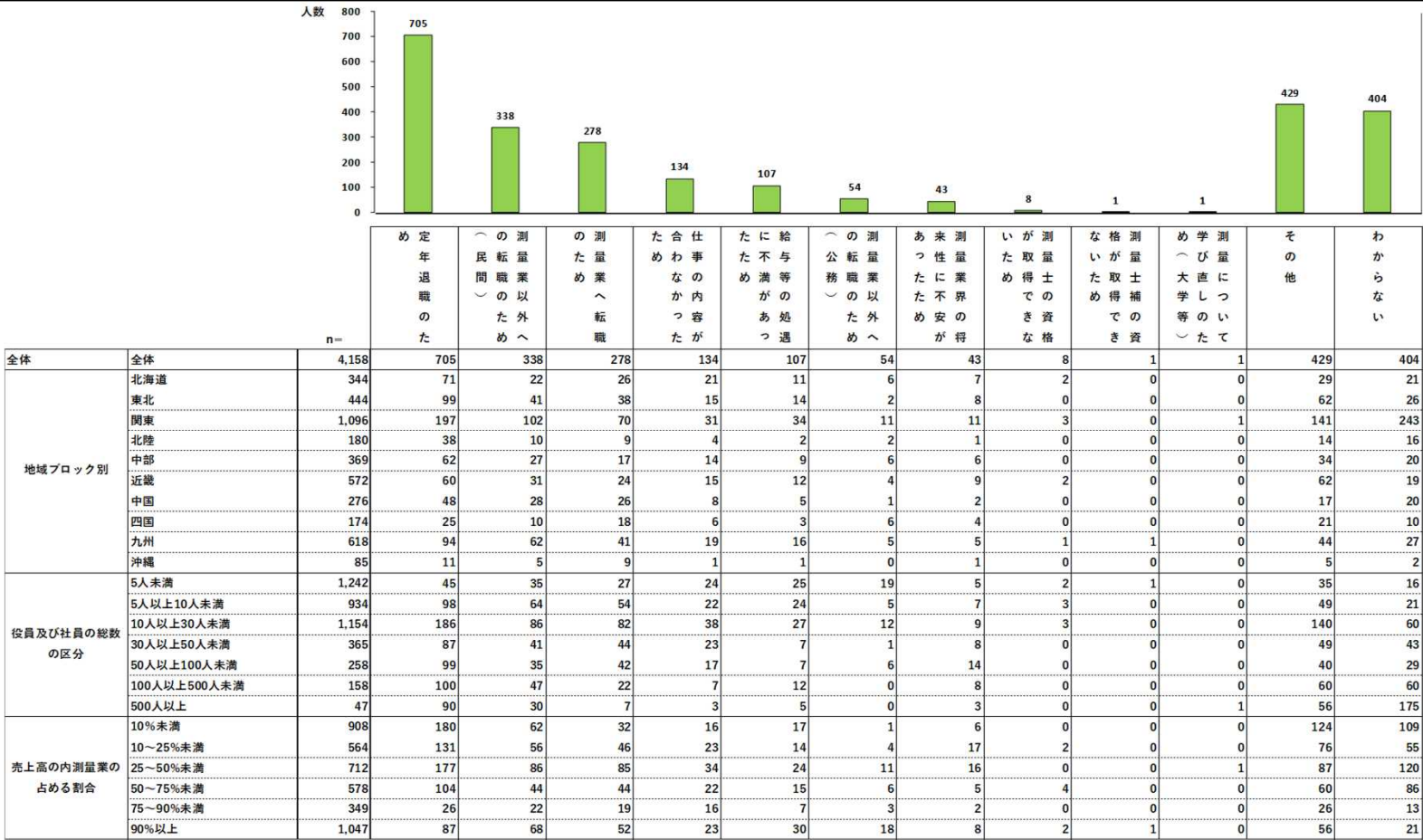


<問14> 過去3年以内に貴社（団体）において測量士・測量士補に離職者があった場合について、それぞれ人数を御記入ください。

(2) 貴社（団体）の在籍期間

問14 (3) 測量士の離職者の離職理由

- 全体では、「定年退職のため」が最も多い。「その他」「わからない」を除くと、「測量業以外への転職のため（民間）」「測量業へ転職のため」が次に多い。
- 地域によらず、「定年退職のため」が最も多い。
- 社員数によらず、「定年退職のため」が最も多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合によらず、「定年退職のため」が最も多い。



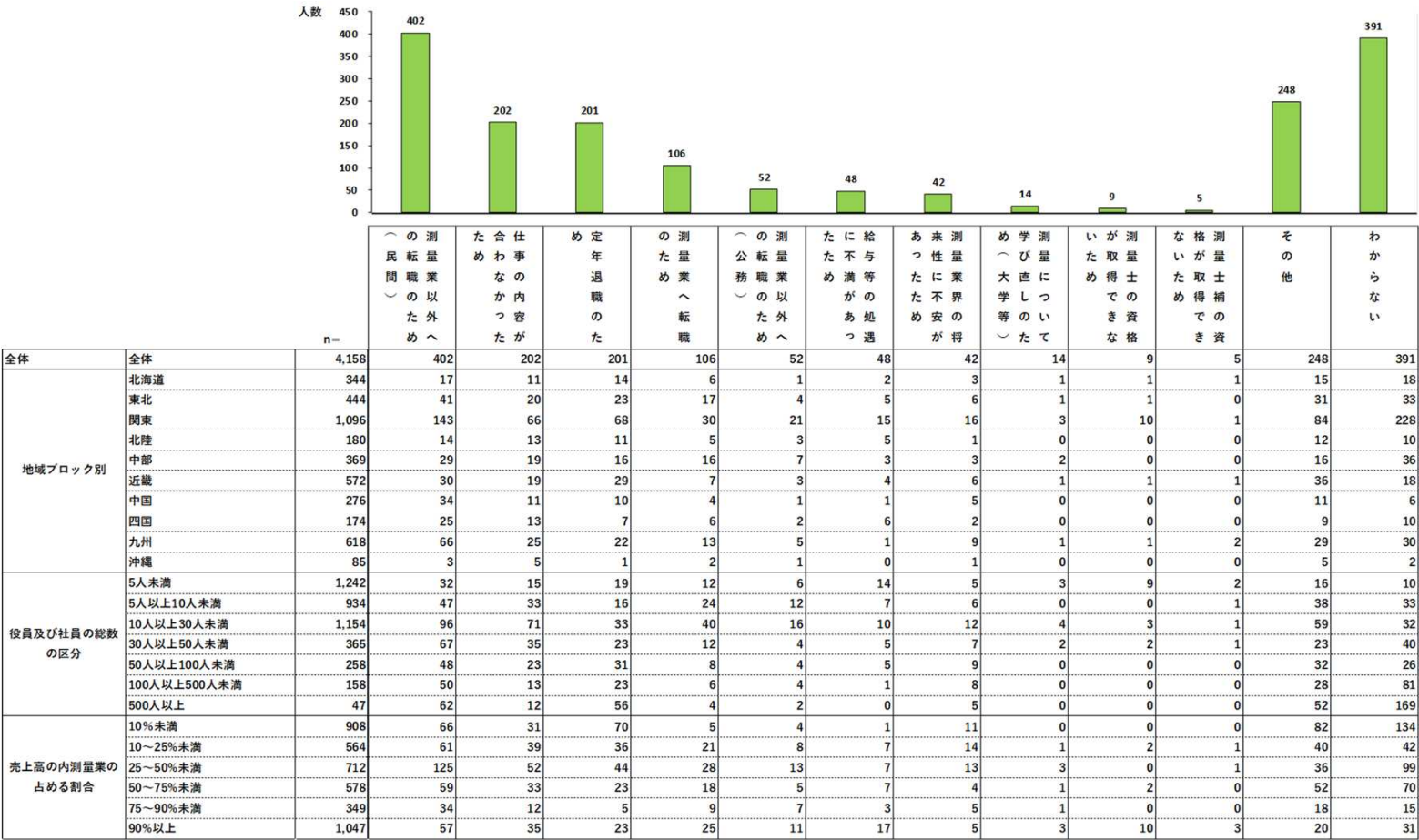
<問14> 過去3年以内に貴社（団体）において測量士・測量士補に離職者があった場合について、それぞれ人数を御記入ください。

(3) 離職理由

離職理由には、どのようなものがありますか。貴社で把握している範囲で結構ですので、よく聞かれる理由を測量士・測量士補それぞれについて御記入ください（複数選択可）

問14 (3) 測量士補の離職者の離職理由

- 全体では、「測量業以外への転職のため（民間）」が最も多い。「その他」「わからない」を除くと、「仕事の内容が合わなかったため」「定年退職のため」「測量業へ転職のため」が次に多い。
- 地域によらず、「測量業以外への転職のため（民間）」が最も多い。
- 社員数によらず、「測量業以外への転職のため（民間）」が最も多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が10%未満の企業（団体）では「定年退職のため」が最も多い。



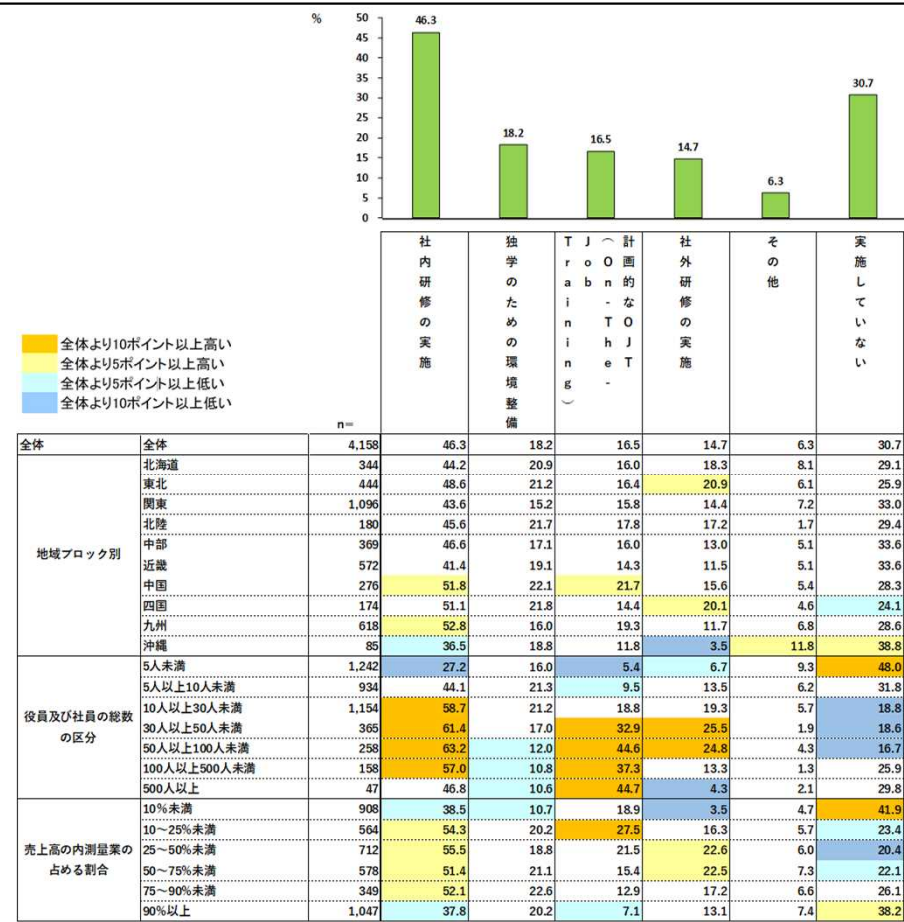
＜問14＞ 過去3年以内に貴社（団体）において測量士・測量士補に離職者があった場合について、それぞれ人数を御記入ください。

(3) 離職理由

離職理由には、どのようなものがありますか。貴社で把握している範囲で結構ですので、よく聞かれる理由を測量士・測量士補それぞれについて御記入ください（複数選択可）

問15 入社後の測量技術教育

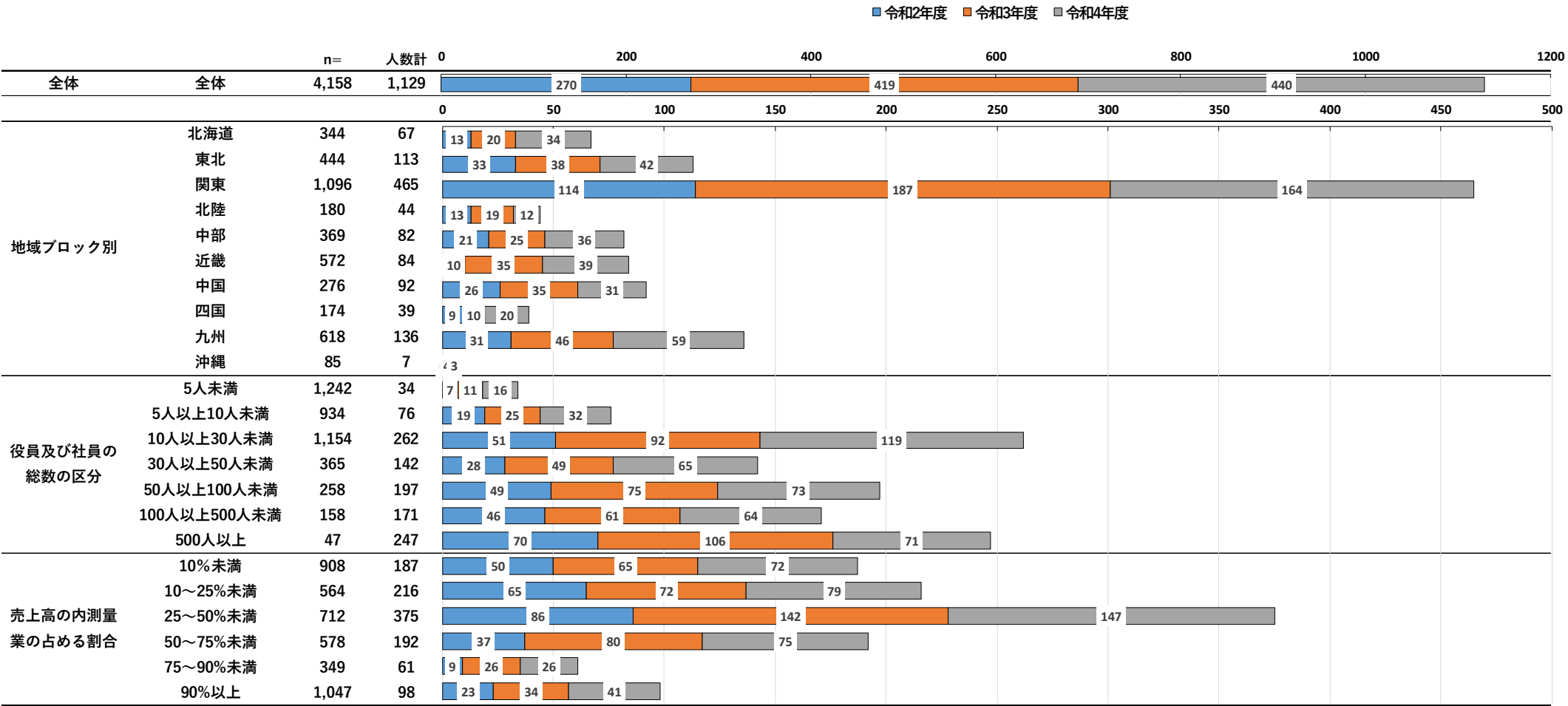
- 全体では、「社内研修の実施」が最も多く、「実施していない」が次に多い。
- 地域別では、東北・四国で「社外研修の実施」が比較的多い。中国・九州で「社内研修の実施」が比較的多い。沖縄で「実施していない」が最も多い。
- 社員数が5人未満の企業（団体）では、「実施していない」が最も多い。30人以上の企業（団体）では「計画的なOJT」が比較的多い。また、10人以上100人未満の企業（団体）では「実施していない」が比較的小さい。
- 売上高の内測量分野が占める割合が10%未満の企業（団体）では「実施していない」が最も多い。10～25%未満の企業（団体）では「計画的なOJT」が比較的多い。25～75%未満の企業（団体）では「社外研修の実施」が比較的多い。
- これらの結果は、平成30年度調査（Q15）と比較して大きな変化は見られない。



<問 1 5> 貴社（団体）における入社以降の測量技術教育は、どのように行っているか御記入ください。（複数選択可）

問16 入社後に測量士を取得した人数

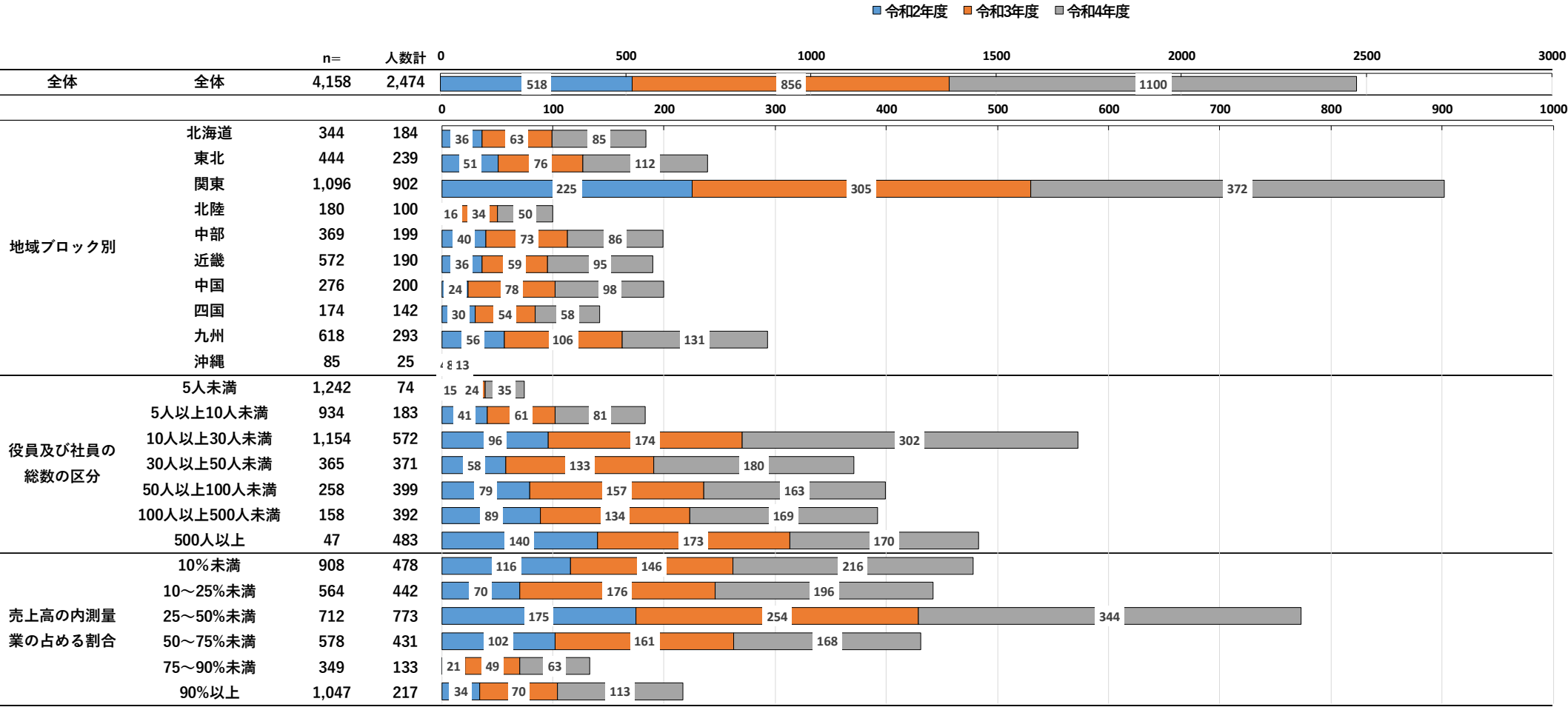
- 全体では、令和2～4年度の3年間の合計で、1,129人が測量士を取得した。取得人数は令和2年度から令和4年度にかけて毎年増加した。
- 地域別では、関東が比較的多い。
- 社員数が10人以上30人未満の企業（団体）での取得が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～50%未満の企業（団体）での取得が比較的多い。



<問16> 貴社（団体）において、過去3年間で、入社後に測量士又は測量士補の資格を取得した方がいましたら、その人数を御記入ください。 ※測量士及び測量士補の資格の両方を取得した場合には、「測量士」欄及び「測量士補」欄それぞれに記載（この場合は重複掲載）してください。

問16 入社後に測量士補を取得した人数

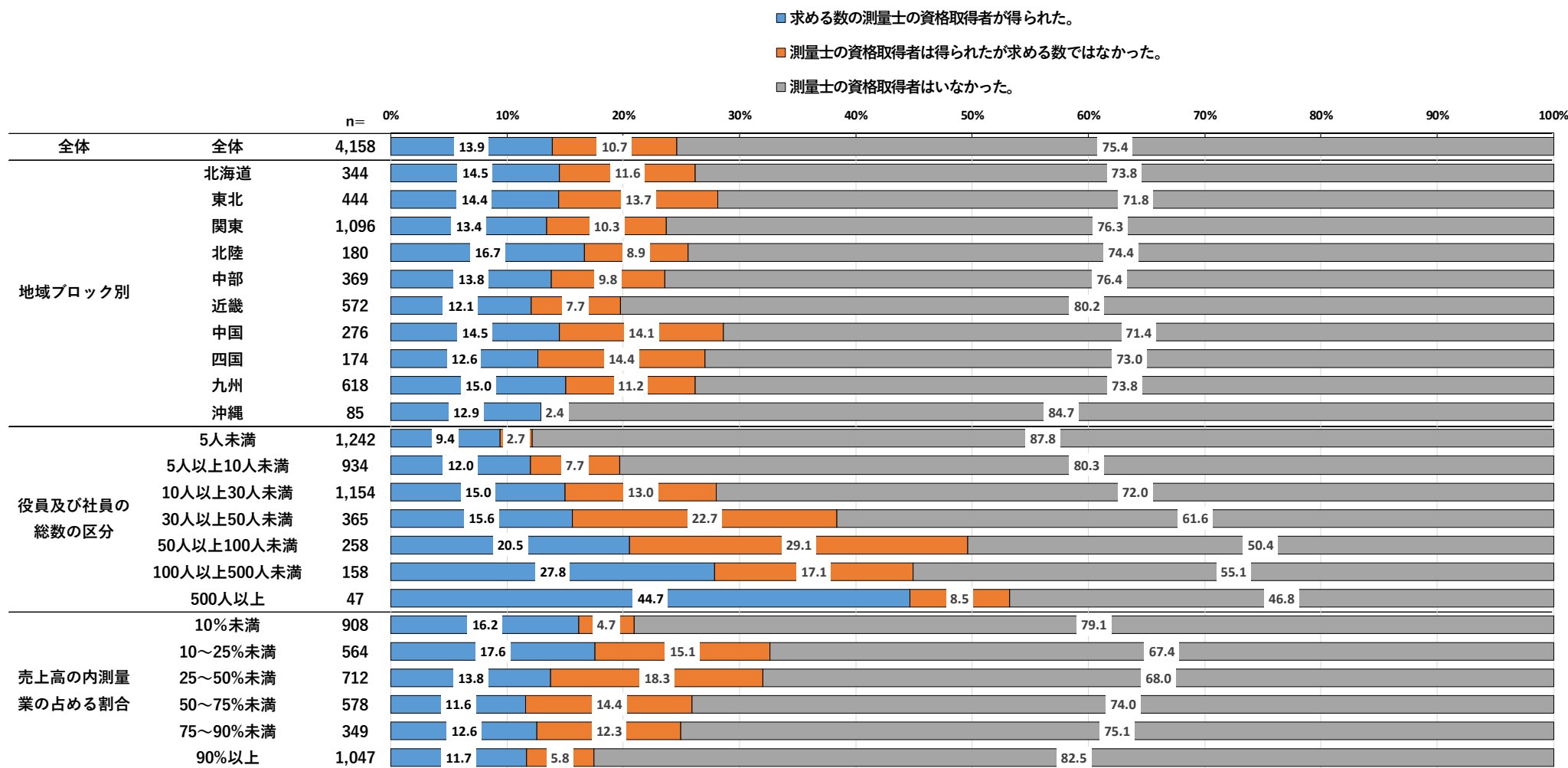
- 全体では、令和2～4年度の3年間の合計で、2,474人が測量士補を取得した。取得人数は令和2年度から令和4年度にかけて毎年増加した。
- 地域別では、関東が比較的多い。
- 社員数が10人以上30人未満の企業（団体）での取得が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が25～50%未満の企業（団体）での取得が比較的多い。



<問 1 6> 貴社（団体）において、過去3年間で、入社後に測量士又は測量士補の資格を取得した方がいましたら、その人数を御記入ください。 ※測量士及び測量士補の資格の両方を取得した場合には、「測量士」欄及び「測量士補」欄それぞれに記載（この場合は重複掲載）してください。

問17 (1) 入社後の測量士取得者数に対する認識

- ・ 全体では、「測量士の資格取得者はいなかった」が最も多い。
- ・ 地域別では、沖縄で「測量士の資格取得者はいなかった」が比較的多い。
- ・ 社員数が多くなるほど、「求める数の測量士の資格取得者が得られた」の割合が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が25%未満の企業（団体）で「求める数の測量士の資格取得者が得られた」が比較的多い。



<問17> 問15及び問16の御回答を踏まえ、貴社（団体）に入社後の測量士又は測量士補の資格取得者数の結果について、御記入ください。

（1）測量士の資格取得者数の結果について（単一選択）

問17 (2) 入社後の測量士取得者数の理由

- 自由記載の意見を分類した。求める数の測量士の資格取得者が得られた理由に関する意見の例を下表に示す。

◆求める数の測量士の資格取得者が得られた理由に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
東北	5人未満	90%以上	永年勤めていた測量士補が、自己研鑽の結果として測量士試験合格により測量士となった者であり、会社として求めたことではなかったが、他の者への刺激にもなり、会社にとっても大変良いことだった。
北海道	5人未満	90%以上	学習時間を多く設定し、勤務時間内において試験対策を実施しました。
関東	5人以上10人未満	75～90%未満	当社は、役職が上がる条件に、測量士、測量士補があります。測量士、測量士補の資格手当も高めに設定しています。
近畿	10人以上30人未満	50～75%未満	資格手当の支給もあり、技術職員の資格取得は当たり前という社内風土が以前から続いてきている。
四国	10人以上30人未満	10%未満	教育課程と実務経験で資格取得が出来たから。測量士は合格率が低いので、試験取得では厳しかったと思います。
東北	10人以上30人未満	25～50%未満	測量士補であった社員が1年休職し、測量専門学校へ入学する支援
東北	10人以上30人未満	90%以上	積極的に資格取得を奨励、取得方法についてアドバイスなどを個別に行った。
東北	10人以上30人未満	50～75%未満	資格取得研修費用の会社負担。取得後の資格手当の拡充。
関東	10人以上30人未満	90%以上	測量士補を取得していた社員が、実務経験を積んで、申請することができた
中国	30人以上50人未満	10～25%未満	継続的な受注により、業務実績が積めたため。
四国	30人以上50人未満	10%未満	大学の指定学部卒業者を採用し、実務経験を経たうえで測量士の資格取得
東北	50人以上100人未満	25～50%未満	経験年数と研修受講による知識の習得、本人の努力
北陸	100人以上500人未満	10～25%未満	上司等からの手厚い指導等が行われており環境が整っている
中部	500人以上	10%未満	社内に必要な技術として社員に資格取得を促した

<問17> 問15及び問16の御回答を踏まえ、貴社（団体）に入社後の測量士又は測量士補の資格取得者数の結果について、御記入ください。

（2）上記（1）の結果となったと考えられる理由について、御記載ください。（自由記載）

問17 (2) 入社後の測量士取得者数の理由

- 自由記載の意見を分類した。測量士試験の難易度に関する意見の例を下表に示す。

◆測量士試験の難易度に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
北海道	5人未満	10%未満	測量士試験は受けてはいるが問題が難しすぎる。問題傾向の変わりがあり想定外だった。
九州	5人未満	50～75%未満	試験の内容が技術的な問題が少なく、法的や業務と関係のない問題が多い。その為、実際測量業務をこなしている者でも、実際の業務と違う勉強を多く強いられる。働きながらの勉強時間をなかなか取れないので不合格は当然の結果ととらえている。
東北	5人以上10人未満	50～75%未満	測量士試験が難しい。理数系（土木系）の学校を卒業している人は合格出来たが、文系（普通科）の人にはハードルが高いと思われる。
九州	5人以上10人未満	50～75%未満	測量士試験の難しさ。現在、測量に携わる人間への資格取得を容易にして欲しい。新しく測量士を確保することは困難。
中部	10人以上30人未満	25～50%未満	高校（普通科）や他業種についていたものは、測量士の資格を取るのが試験だけなので、資格取得が困難である。
関東	10人以上30人未満	25～50%未満	社内研修制度を利用して測量士・補試験取得のための勉強会等を定期的に行っているが、成果が出ていない。
関東	10人以上30人未満	75～90%未満	測量士試験の難易度が高いため、受験自体をためらう職員の方が多い。
関東	10人以上30人未満	90%以上	毎年試験を受験しているが合格できない。学卒者も在籍中に資格取得を学校で行わないため、入社後の受験をすすめ勉強時間等を与えているが合格しない現状です。過去より試験問題が難しくなっていると受験者は感じています。
中部	30人以上50人未満	75～90%未満	社内の勉強会を実施したが、試験の合格に至るほど能力が上がりなかった。
関東	50人以上100人未満	10%未満	資格取得難易度が高い、実際の業務との関連が薄い
中国	100人以上500人未満	10%未満	測量士の資格取得には専門の学校を卒業して経験を積んだ後に測量士を取得する方が最短の取得方法であると思う。試験での測量士合格はハードルが高すぎる。
九州	100人以上500人未満	10%未満	測量経験のない方に対しては試験内容が難しいと思われる

<問17> 問15及び問16の御回答を踏まえ、貴社（団体）に入社後の測量士又は測量士補の資格取得者数の結果について、御記入ください。

（2）上記（1）の結果となったと考えられる理由について、御記載ください。（自由記載）

問17 (2) 入社後の測量士取得者数の理由

- 自由記載の意見を分類した。測量士試験の学習時間の確保に関する意見の例を下表に示す。

◆測量士試験の学習時間の確保に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
北海道	5人以上10人未満	90%以上	測量士補に比べ測量士は仕事をしながら勉強時間を確保するのが大変そうだった。最近はPCでのCAD作業や機械化が進み、字を書くという習慣が薄れてきている為か、字を書くことに不慣れな人は難しいのかもしれない。
関東	5人以上10人未満	25～50%未満	測量士試験は受験させてはいるが、圧倒的な勉強時間を確保できないことと、技術面では仕事上で理解できても測量士の資格を取るには机上の勉強時間が確保できないと難しいと思われる。
関東	5人以上10人未満	90%以上	業務過多の為、学習時間が確保できなかった。
関東	10人以上30人未満	50～75%未満	受験する者に集中的な学習期間を設けてあげられなかった
北海道	10人以上30人未満	25～50%未満	士補取得後、士の試験に落ちる者が多い。年々任される仕事量が増えるため中々勉強に費やす時間が持てないからと思われます。
中国	10人以上30人未満	90%以上	日々の業務に追われて試験対策に時間を割けない
中国	10人以上30人未満	75～90%未満	試験での資格取得のため、学習時間の確保が難しい
東北	30人以上50人未満	10%未満	業務多忙による勉強不足及び経験不足によるものと推測されます。

<問17> 問15及び問16の御回答を踏まえ、貴社（団体）に入社後の測量士又は測量士補の資格取得者数の結果について、御記入ください。

（2）上記（1）の結果となったと考えられる理由について、御記載ください。（自由記載）

問17 (2) 入社後の測量士取得者数の理由

- 自由記載の意見を分類した。測量士の資格取得の必要性、測量以外の業務の優先に関する意見の例を下表に示す。

◆測量士の資格取得の必要性に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
中国	10人以上30人未満	10～25%未満	難易度や専門性が高いことで、他業種からの転職者や若い世代には困難である。また、OJTで指導するにもソフトやアプリで解決できることが多く、機械の操作方法を習得すれば業務を遂行できることから当人が危機感を持っていない。
中部	10人以上30人未満	50～75%未満	特に必要と考えていなかった。ドローン計測主体の為。
関東	30人以上50人未満	50～75%未満	資格がなくても仕事はできるという考え。スキルアップをあまり考えていない
関東	100人以上500人未満	10%未満	測量機器の発達により、資格がなくてもまた、知識が乏しくても機器が自動で測量してくれるので、操作方法を習得すれば大体の測量が行えるので資格としての価値が薄れている。

◆測量以外の業務の優先に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
関東	5人以上10人未満	25～50%未満	設計業が本業のため、測量技術の研鑽を行っていないため。
近畿	10人以上30人未満	10%未満	測量業が主たる業務ではないため、資格取得についての取り組みを積極的に行っていないから。
関東	10人以上30人未満	10～25%未満	海洋調査・測量において測量士の資格は不要
北陸	30人以上50人未満	10%未満	主な業務が電気工事業のため、そちらの資格取得を優先した。
関東	30人以上50人未満	10%未満	業務を行う上で必須の資格ではないため測量資格取得に積極的ではない
九州	50人以上100人未満	10%未満	会社全体の業務が、測量業務が少ないため、魅力を感じていない。

<問17> 問15及び問16の御回答を踏まえ、貴社（団体）に入社後の測量士又は測量士補の資格取得者数の結果について、御記入ください。

（2）上記（1）の結果となったと考えられる理由について、御記載ください。（自由記載）

問17 (2) 入社後の測量士取得者数の理由

- 自由記載の意見を分類した。資格取得の啓発・支援体制に関する意見、その他の意見の例を下表に示す。

◆資格取得の啓発・支援体制に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
中部	5人未満	75～90%未満	資格取得支援制度が社内に確立されていない
沖縄	10人以上30人未満	10～25%未満	測量を行うことにおいて、会社全体の業登録等のことまでは考えることなく、説明してもまだ他の人がいるから大丈夫という考えがあり、個人として資格がなくても業務を行えるという考えや試験を受けることに対する抵抗（試験料がかかることや試験勉強を行うことに対する姿勢）があるように感じる。
九州	30人以上50人未満	50～75%未満	企業として資格の重要性を伝えること、理解させることができなかったため。
沖縄	30人以上50人未満	10～25%未満	社内において、測量士取得に対する関心が薄い
関東	50人以上100人未満	10%未満	測量士取得を積極的に勧めていなかったから。
中部	100人以上500人未満	10%未満	会社の方針として、測量業登録維持に必要最低限以上の雇用や資格取得に対する評価体制を取っていないから。

◆その他の意見

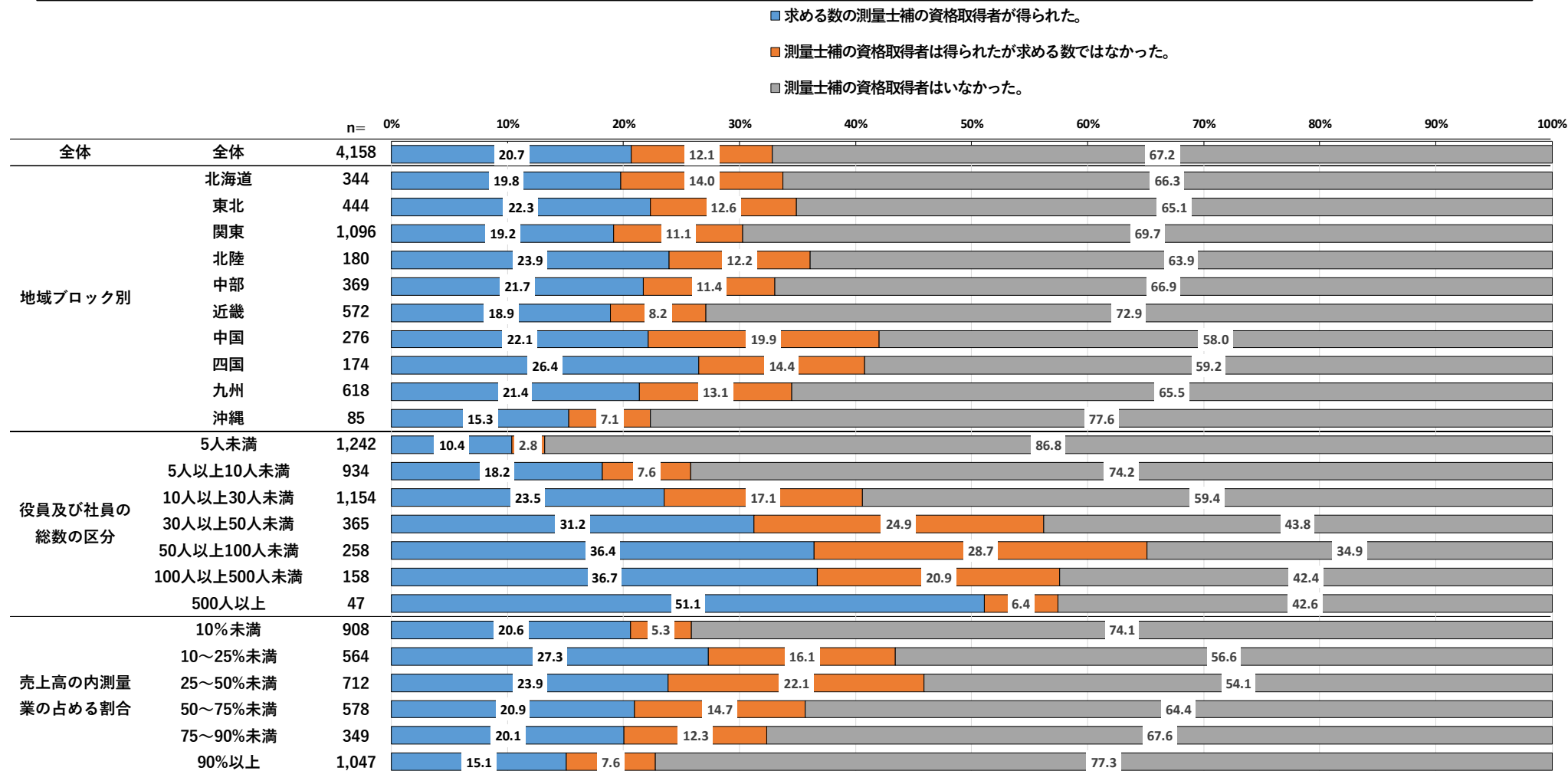
地域	社員数	測量割合	意見
沖縄	5人以上10人未満	25～50%未満	資格保有者(かつ実務経験者)を採用している為
中部	100人以上500人未満	10～25%未満	若手技術者の測量士資格取得申請に必要な経験年数に達していなかった
九州	5人以上10人未満	10%未満	受注できる測量業務に対して、測量士の人数が足りている。
関東	10人以上30人未満	10%未満	業務量と比較して、資格者の人数に逼迫していないため、受験者がいなかった。

<問17> 問15及び問16の御回答を踏まえ、貴社（団体）に入社後の測量士又は測量士補の資格取得者数の結果について、御記入ください。

（2）上記（1）の結果となったと考えられる理由について、御記載ください。（自由記載）

問17 (3) 入社後の測量士補取得者数に対する認識

- ・ 全体では、「測量士補の資格取得者はいなかった」が最も多い。
- ・ 地域別では、沖縄で「測量士補の資格取得者はいなかった」が比較的多い。
- ・ 社員数が多くなるほど、「求める数の測量士補の資格取得者が得られた」の割合が高くなる。
- ・ 売上高の内測量分野が占める割合が10～25%未満の企業（団体）で「求める数の測量士補の資格取得者が得られた」が比較的多い。



<問17> 問15及び問16の御回答を踏まえ、貴社（団体）に入社後の測量士又は測量士補の資格取得者数の結果について、御記入ください。

（3）測量士補の資格取得者数の結果について（単一選択）

問17 (4) 入社後の測量士補取得者数の理由

- 自由記載の意見を分類した。求める数の測量士補の資格取得者が得られた理由に関する意見の例を下表に示す。

◆求める数の測量士補の資格取得者が得られた理由に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
近畿	5人未満	90%以上	測量経験はないが、在学中に得た測量士補の資格をもって求人に応募される方が比較的多かったため
北海道	5人未満	90%以上	学習時間を多く設定し、勤務時間内において試験対策を実施しました。
関東	5人以上10人未満	90%以上	測量士補の試験は、市販テキストの利用や講座の参加等でも、比較的合格し易い様子。
九州	5人以上10人未満	10～25%未満	業務を行っていく中で必要となったので、自主的に取得してくれた。
九州	5人以上10人未満	90%以上	受験初回については、会社で試験費用の補助をしている。
北海道	10人以上30人未満	10～25%未満	会社の資格取得支援制度（受験費用会社負担）があるため
近畿	10人以上30人未満	50～75%未満	測量士試験に比べると少し難易度が低いためと考えられます。
九州	10人以上30人未満	25～50%未満	勤務時間内で、業務の合間の空き時間に勉強時間を確保できた
北陸	10人以上30人未満	50～75%未満	測量業務に従事するためには必要な資格であると会社全体が認識しているため
東北	10人以上30人未満	25～50%未満	自己学習への支援、及び卒業単位（測量）保持者への申請手続き費用の支援
四国	10人以上30人未満	90%以上	測量技術者として将来この仕事を行う最低の資格の重要性を認識したため
東北	10人以上30人未満	50～75%未満	資格取得研修費用の会社負担。取得後の資格手当の拡充。
九州	10人以上30人未満	25～50%未満	入社2年目の社員を測量法の登録を受けた養成施設に入学させ、無事に卒業したから。（費用会社負担）
東北	30人以上50人未満	10～25%未満	資格取得支援として社外研修を実施したため
四国	30人以上50人未満	50～75%未満	測量士補の資格試験は難易度が低く、数ヶ月の勉強で合格できるため
中国	100人以上500人未満	10%未満	勉強をすれば比較的取得しやすい資格だから。

<問17> 問15及び問16の御回答を踏まえ、貴社（団体）に入社後の測量士又は測量士補の資格取得者数の結果について、御記入ください。

（4）上記（3）の結果となったと考えられる理由について、御記載ください。（自由記載）

問17 (4) 入社後の測量士補取得者数の理由

- 自由記載の意見を分類した。学習不足、測量士の資格取得の必要性等に関する意見の例を下表に示す。

◆学習不足に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
関東	10人以上30人未満	25～50%未満	終業後、勉強出来る時間が個人で違うため。業務が忙しく終業時間内での勉強会などができない。
中国	10人以上30人未満	90%以上	日々の業務に追われて試験対策に時間を割けない
中部	10人以上30人未満	25～50%未満	測量士補は過去問対応で合格できる資格なので、単なる勉強不足。
九州	30人以上50人未満	25～50%未満	受検対策期間が繁忙期と重なり十分な勉強時間を確保できない。
東北	30人以上50人未満	10%未満	業務多忙による勉強不足及び経験不足によるものかと推測されます。
関東	30人以上50人未満	50～75%未満	高卒入社や中途入社で測量について学んだことのない人には測量士補でも難しいと感じるようだ。
中部	100人以上500人未満	10～25%未満	日々の業務と並行した勉強時間の確保の難しさ
四国	100人以上500人未満	50～75%未満	業務多忙により、勉強時間の確保が困難だった

◆測量士の資格取得の必要性等に関する意見

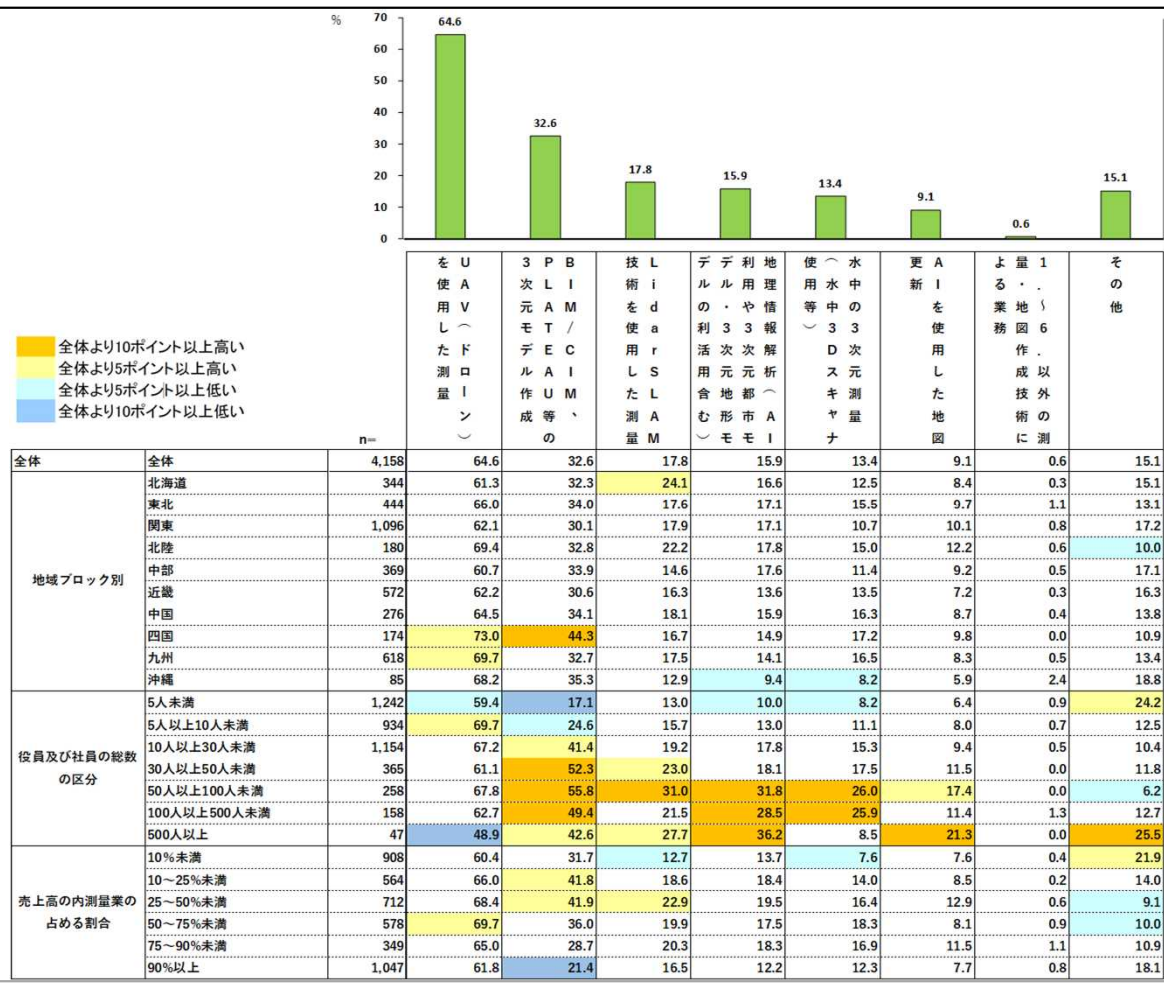
地域	社員数	測量割合	意見
九州	10人以上30人未満	50～75%未満	測量士補を取得しても、指定学科を卒業していなければ、実務経験で測量士になることは出来ず、試験を受験してまで資格取得を行うメリットがないと考える。
九州	10人以上30人未満	25～50%未満	建設コンサルタント業務増に重きをおいているので、設計の技術者が必要なため。
九州	50人以上100人未満	10%未満	会社全体の業務が、測量業務が少ないため、魅力を感じていない。
四国	100人以上500人未満	10%未満	社内での測量業資格取得推進のアピール不足

<問17> 問15及び問16の御回答を踏まえ、貴社（団体）に入社後の測量士又は測量士補の資格取得者数の結果について、御記入ください。

（4）上記（3）の結果となったと考えられる理由について、御記載ください。（自由記載）

問18 新たに実施したい業務

- 全体では、「UAVを使用した測量」が最も多く、「BIM/CIM、PLATEAU等の3次元モデル作成」が次に多い。
- 地域別では、四国・九州で「UAVを使用した測量」が比較的多い。四国で「BIM/CIM、PLATEAU等の3次元モデル作成」が比較的多い。北海道で「LidarSLAM技術を使用した測量」が比較的多い。
- 社員数が10人以上の企業（団体）では、「BIM/CIM、PLATEAU等の3次元モデル作成」が比較的多い。50人以上の企業（団体）では、「LidarSLAM技術を使用した測量」等複数の業務が比較的多い。
- 売上高の内測量分野が占める割合が50～75%未満の企業（団体）では「UAVを使用した測量」が比較的多い。10～50%未満の企業（団体）では「BIM/CIM、PLATEAU等の3次元モデル作成」が比較的多い。



<問18> 現在実施している測量業務に加えて、新たな業務として検討したい又は実施したい業務があれば御記入ください。（複数選択可）

問19 測量士・測量士補の資格制度への意見

- ・ 自由記載の意見を分類した。測量業の位置付けや資格の必要性に関する意見の例を下表に示す。

◆測量業の位置付けや資格の必要性に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
関東	5人未満	10～25%未満	測量士の知名度はあるが、業務的に必要とされるのは公共事業が大半で、民間での利用価値は少なく資格取得者は減少すると思う。資格の活用方法、測量業登録の意味があるか考えさせられる。
関東	5人未満	90%以上	測量は角度と距離が測定できれば座標になって誰でもできてしまう。最近では、3Dレーザースキャナーなどを使えば誰でもできる。しかし測量士が作った平面図はそうではないと思う。公の図面（例え警察の現場検証の図面や裁判に使うような図面）は測量士が作成したもの出なければならないとしてほしい。
近畿	5人以上10人未満	90%以上	特に用地測量について、土地家屋調査士との業際問題を解決して頂きたい。
東北	5人以上10人未満	75～90%未満	法務省管轄の地積測量、地籍図の作成業務を測量士に法的に認めてほしい。
関東	5人以上10人未満	25～50%未満	土地家屋調査士業務の測量部分を測量業者が請負える制度に法律改正できたら測量業者も土地家屋調査士業者もウィンウインの関係になる。
四国	10人以上30人未満	90%以上	測量の範囲が大きくなり、もはや人なしでも作業ができる時代が来た。そんな中、測量というある意味極小な資格で本当に大丈夫なのだろうか心配しています。計測作業という分野の中で「測量」という技術があるように感じています。
関東	10人以上30人未満	50～75%未満	公共測量にのみ与えられる特殊性ではなく、広く民間測量に活用しうる法制度を整えることが資格の魅力に繋がると考える。
近畿	10人以上30人未満	50～75%未満	インフラ整備から維持・管理の時代へとシフトし、測量士・測量士補に対する市民のニーズは全国的に低下傾向にあると感じる。公共事業をはじめとする発注業務に即したスキルを求めるなど、資格の保有価値や必要性を自身も組織も市民も感じられるよう変わっていくべきと感じる。
東北	10人以上30人未満	50～75%未満	IT化が進み、資格取得よりも計測・解析ができれば業務遂行に問題がなくなっていると思います。
関東	30人以上50人未満	75～90%未満	資格持ちでも測量の技術が低い人が多い。士業の中でも一番技術力が低く見られている。建築士のように資格試験が必須な資格にしないと、測量士そのものが消えてしまうのではないかと危惧している。
関東	30人以上50人未満	10%未満	少子化や大手志向でこれからますます専門外の若者の入職に頼ることになる。測量士を試験で取得して、あるいは入社後に補を取得して専門教育機関で学んで測量技術者として生計を立てようとする若者がどれだけいるだろう？施工管理技士と同様に資格制度を見直す時期ではないか。

<問19> 測量士・測量士補の資格制度への御意見がありましたら御記入ください。（自由記載）

問19 測量士・測量士補の資格制度への意見

- ・ 自由記載の意見を分類した。測量士の地位に関する意見の例を下表に示す。

◆測量士の地位に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
東北	5人未満	10%未満	情報・通信業のDX化と共に現場の新たな魅力を発信しなければと思っています。
北陸	5人以上10人未満	25～50%未満	資格の認知度を上げるPRを業界として行う。ICTやUAV測量などをアピールし測量の現状と将来性を伝えていく。
関東	5人以上10人未満	90%以上	条件（CPD等）を伴った資格の更新等により、健全な経営努力及び日々作業に従事している測量士・補の価値を向上させるような政策を検討してほしい。
東北	5人以上10人未満	10～25%未満	資格自体の地位の向上等が課題となっており、若者が興味を持っていない。
北海道	10人以上30人未満	90%以上	この資格取得はハードルが高いが、実務を行ってもそれ程給与が高い訳ではないため、この業種に若い人材は集まらない。もっと単価を上げて測量士のステータスをあげないと業界そのものが滅亡する。
九州	30人以上50人未満	10～25%未満	国交省から発注される業務の位置づけは、最も難易度が低い単純調査業務として位置づけられ、発注者も受注者間も、それなりの対応をされる方を多く見受ける。測量士等の魅力に欠けると感じます。
関東	30人以上50人未満	10%未満	測量単価が現状より上がり、尚且つ業務を行う上で必須資格となれば取得者が増加すると思う。現状だと測量士補で取得が止まっている方が多い。
九州	50人以上100人未満	25～50%未満	国家試験は、難易度が極めて高いが、それに見合う報酬が少ないと考える。資格を保有していないとできない業務を、従来の測量作業以外に広げることで、社会的認知と待遇改善につながる。国土地理院には、測量士制度を管轄する官庁として、今後も尽力願いたい。
九州	50人以上100人未満	10～25%未満	測量士地位向上のため、高い処遇であること。そのためには、測量業務の受注量を増やすことが必要。問18のような新たな業務の講習会開催や新しい業務を活用した発注を増やしてほしい。
関東	500人以上	10%未満	測量業界は処遇面含め、手厳しい状況に置かれております。創造性を生む業務ではない為、顧客目線で見ると、利益等のコストカットに向けた取組以外には目を向けられない事実もあり、資格取得に向けた動きが鈍くなってしまうがちなと思います。

<問19> 測量士・測量士補の資格制度への御意見がありましたら御記入ください。（自由記載）

問19 測量士・測量士補の資格制度への意見

- ・ 自由記載の意見を分類した。測量士の資格取得方法に関する意見の例を下表に示す。

◆測量士の資格取得方法に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
九州	5人未満	90%以上	たとえ大学や専門学校で学んだとしても、国民の信頼を得るために建築士のように試験で資格をあたえるべきと思う。
北海道	5人未満	25～50%未満	測量士補試験に合格したものであっても、長年（10年程度）実務経験を重ねた者には測量士の資格を付与してほしい。
関東	5人未満	25～50%未満	学校を卒業し、一定の実務経験で取得できる工学系の資格は測量士くらいだと思う。全員が試験で取得できるようにすれば、地位が上がるのではと思う。
関東	5人以上10人未満	90%以上	土木系学校や養成施設などの卒業者でなくても、測量士補の資格取得と測量経験年数をもって測量士の資格の申請取得が可能になる仕組みづくりをお願いしたい。
九州	5人以上10人未満	50～75%未満	測量の実務が出来るのに資格が無いために第一線で活躍できない人が多い。人手不足、人口減少の中、資格の取得が困難であるためにやむなく測量業界を離脱する人も少なくない。現在の測量に携わる人間を減らさず、新規就業者を増やす対策をとらなければ業界の縮小は避けられない。
九州	5人以上10人未満	90%以上	現状測量士になるためには、専門学校を卒業し2年間の実務での取得しか現実的でない為、若手がいません。若い人達が測量士を目指したくなるような取り組みをしていかないと将来かなり厳しくなると思います。
関東	10人以上30人未満	25～50%未満	測量士試験の難易度が上がり過ぎてしまっている一方で、特定の専門学校などを卒業すれば自動的に取得できるというアンバランスが起きていると思う
中部	10人以上30人未満	50～75%未満	測量士試験が難しく合格率が低すぎると考えます。測量士試験で取得できないため、専門学校等へ会社が行かせて卒業後実務経験をへて測量士を取得することが増えていると思います。
北海道	10人以上30人未満	25～50%未満	専門の養成施設の減少を受け、測量士補合格者の実務経験で測量士の資格を取得できるようにしてほしい。
北陸	30人以上50人未満	75～90%未満	専門学校・短大・大学等卒業後の実務経験で測量士になれる制度は廃止すべき。全員が試験を受ける制度にして下さい。又は、5年に1度の厳格な更新試験を受ける等で測量士資格の知見を維持する制度が好ましい。
九州	50人以上100人未満	10%未満	現在、測量士補を取得して実務経験（1～3年）で、測量士が申請で取得出来、測量士の数を増やすことに有効ですが、測量士の質の低下が懸念されます。
中国	500人以上	10～25%未満	今後、測量士資格が「試験のみ」となった場合には、将来的に測量士が減少し確保困難になることが想定される。

<問19> 測量士・測量士補の資格制度への御意見がありましたら御記入ください。（自由記載）

問19 測量士・測量士補の資格制度への意見

- ・ 自由記載の意見を分類した。資格の更新に関する意見の例を下表に示す。

◆資格の更新に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
関東	5人未満	50～75% 未満	技術向上を考慮し資格の更新の際に研修及び試験等を行ってはどうか。
中部	5人未満	90%以上	測量士の地位向上のため、必須の研修の実施や、登録の更新制度を検討してもらいたい。測量士が次に目指せる資格が、現在「土地家屋調査士」しかないので、測量士の上の資格の創設も希望します。
関東	5人以上10人未満	75～90% 未満	測量士の資格取得後、測量士は5年間程度のスパンで更新登録を義務付けし、更新登録を行わない測量士は、測量業に携わることはできない。又は測量士を返上させる制度とする。測量業に携わるためには研修を受けなければならない等の制限を設け、測量士の地位向上を図る。

問19 測量士・測量士補の資格制度への意見

- ・ 自由記載の意見を分類した。測量士試験の実施方法に関する意見の例を下表に示す。

◆測量士試験の実施方法に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
関東	5人未満	50～75%未満	試験の時期を毎年10月以降にしてもらいたい。年度末が繁忙期のため、年度明けすぐに試験があると勉強しにくい。
北陸	5人未満	90%以上	測量士は1次検定、2次検定のように絞って受験できるようにしてもらいたい。学科と実地を分けて行い学科合格の場合は学科試験を数年間免除できるようにしてもらいたい。
四国	5人未満	90%以上	外国語での試験実施を実現したほうが良いと思います。
九州	5人以上10人未満	75～90%未満	測量士補を持っている場合、測量士試験の午前中の試験免除。
四国	5人以上10人未満	10～25%未満	年齢、性別、学歴、実務経験及び国籍に関係なく受験できることは素晴らしいと思いますが、試験会場を各都道府県に1会場あれば受験交通費を抑えられ有り難いです。
近畿	5人以上10人未満	50～75%未満	指定教育課を卒業した人材を探すことすら難しく、国家試験での取得を目指すしかないのが実情である。資格試験の分野・範囲がひろいため数年の経験で取得することもまた難しい。年に1度の機会では数年で30代を迎えてしまい仕事以外の家庭面での忙しさも現れるため、試験を半年毎の年2回に増やして欲しい。
北陸	5人以上10人未満	90%以上	受験申込について、電子申請もしくは申込書の電子データをダウンロードできる方式になればたいへんありがたいと思います。
沖縄	10人以上30人未満	10%未満	測量士試験を一次・二次というように分けて実施して頂きたい。一次が合格した者は、翌年の一次試験を免除という仕組みもあると取り組みやすい。・特定の学校に限らず経験者の技術を持ってして、測量士への登録が出来るような仕組みがあってほしい。
北海道	10人以上30人未満	50～75%未満	実務経験の緩和を望む。当社は完全週休2日制であり、祝日等含め年間126日以上のお休みがあり、2年で実務経験は難しい。残業の多い会社や休みの少ない会社の基準で測量士の実務日数を決めないで欲しい。
中部	10人以上30人未満	50～75%未満	当社では測量未経験者を採用し適性を見極めながら資格取得を促している。しかし受験については旧態依然としており、いまだに手書きの願書を求められている。改革案として手始めに願書のWEB化を進めて欲しい。
中部	100人以上500人未満	10～25%未満	測量士(補)試験のCBT方式による試験日程の緩和。若手技術者、人材確保のための試験問題のCBT方式による柔軟化
関東	100人以上500人未満	25～50%未満	独占資格であり保護されている一方、試験制度による測量業以外の人材登用のためには、試験回数の増加等を検討しても良いのではないかと感じている。

<問19> 測量士・測量士補の資格制度への御意見がありましたら御記入ください。（自由記載）

問19 測量士・測量士補の資格制度への意見

- 自由記載の意見を分類した。測量士試験の範囲、学習方法に関する意見の例を下表に示す。

◆測量士試験の範囲に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
四国	5人未満	10%未満	リモートセンシングの分野も測量分野に含めて、学生のうちから教育していく必要があると思います。
近畿	5人以上10人未満	90%以上	写真測量従事者としては、測量士の試験で写真測量のウェイトが低いことも仕事をしながら測量士試験を受ける意欲低下につながっているのではないかと感じる。測量士でも実測系、写真・レーザ系等分割した資格にすれば取得率もあがるのではないかと。
九州	10人以上30人未満	25～50%未満	資格を持っても業務ができない人間が多い。もっと実務に則した試験にして欲しい。
中部	10人以上30人未満	10%未満	測量士、測量士補の試験内容を実際の業務に見合ったように見直してください。
関東	30人以上50人未満	90%以上	測量士の試験内容の幅が広すぎるので、地上と航測など分野を分けてもよいと思う。

◆学習方法に関する意見

地域	社員数	測量割合	意見
関東	5人以上10人未満	90%以上	資格取得のための専門学校（夜間授業）を増やしてほしい。
関東	10人以上30人未満	50～75%未満	試験対策のテキスト、参考書等を求めやすく学べる機会を増やしてほしい。また、試験会場も増やしてほしい。
九州	10人以上30人未満	25～50%未満	最新の測量技術向上講習会を地方等で行って欲しいです。
四国	30人以上50人未満	10～25%未満	未資格者が測量士試験に合格するのは近年の合格率を見ても狭き門と感じている、業務に従事しながら試験対策を行うことは現実的に負担は大きいと思う。会社に勤めながら生活環境を変えなくて学習が出来るweb専門学校のよう形態が出来れば現職未資格者の資格取得率も上がるのではと考えます
中部	30人以上50人未満	25～50%未満	測量未経験者に対する養成施設（専門学校）への補助金・助成金制度をお願いしたい。

<問19> 測量士・測量士補の資格制度への御意見がありましたら御記入ください。（自由記載）